

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年4月20日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ステファニー・ドゥルーズ
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】**（１）【ファンドの名称】**

スマート・ラップ・ジャパン（１年決算型）（以下「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
 - ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
- ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.3%（税抜3%）が上限となっております。

（６）【申込単位】

販売会社の照会先にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2022年4月21日から2022年10月20日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

（ 9 ） 【 払込期日 】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（ 1 0 ） 【 払込取扱場所 】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

（ 1 1 ） 【 振替機関に関する事項 】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

（ 1 2 ） 【 その他 】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型投信	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合

目論見書または投資信託約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (除く日本)	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア オセアニア		
日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ		
不動産投信	その他 ()	アフリカ		
その他資産 ()		中近東 (中東)		
資産複合 (その他資産(投資 信託証券(株式、 債券、不動産投 信、その他資産 (商品)))		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

資産複合 資産配分変更型(その他資産(投資信託証券(株式、債券、不動産投信、その他資産(商品))))

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券、不動産投信およびその他資産(商品)に投資を行ないます。

「資産配分変更型」とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル(除く日本)

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジあり(フルヘッジ)

目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジを行なう旨の記載があるものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

ファンドの特色

1 日本の様々な資産を中心に投資し、 日本経済の成長に沿った収益の獲得をめざします。

- 主として、日本の資産（債券、株式、不動産、商品（金などのコモディティ）・その他）を投資対象とします。
※一部、外貨建て資産に投資を行なう場合がありますが、為替変動リスクを回避するため、原則として、為替をフルヘッジした資産に投資します。
- 日本の資産および為替をフルヘッジした外貨建て資産に投資を行なうため、実質的に為替変動リスクはありません。
※為替ヘッジにより為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。

2 市場環境などに応じて効率的な資産配分を行ないます。

- 市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整します。
※リスク抑制のため、各資産の組入比率を引き下げ、キャッシュ比率を引き上げる場合があります。
- 投資対象とする投資信託証券の選定や組入比率については、日興アセットマネジメントアジア リミテッドからの助言をもとに、日興アセットマネジメント株式会社が行ないます。

3 年1回、決算を行ないます。

- 毎年7月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

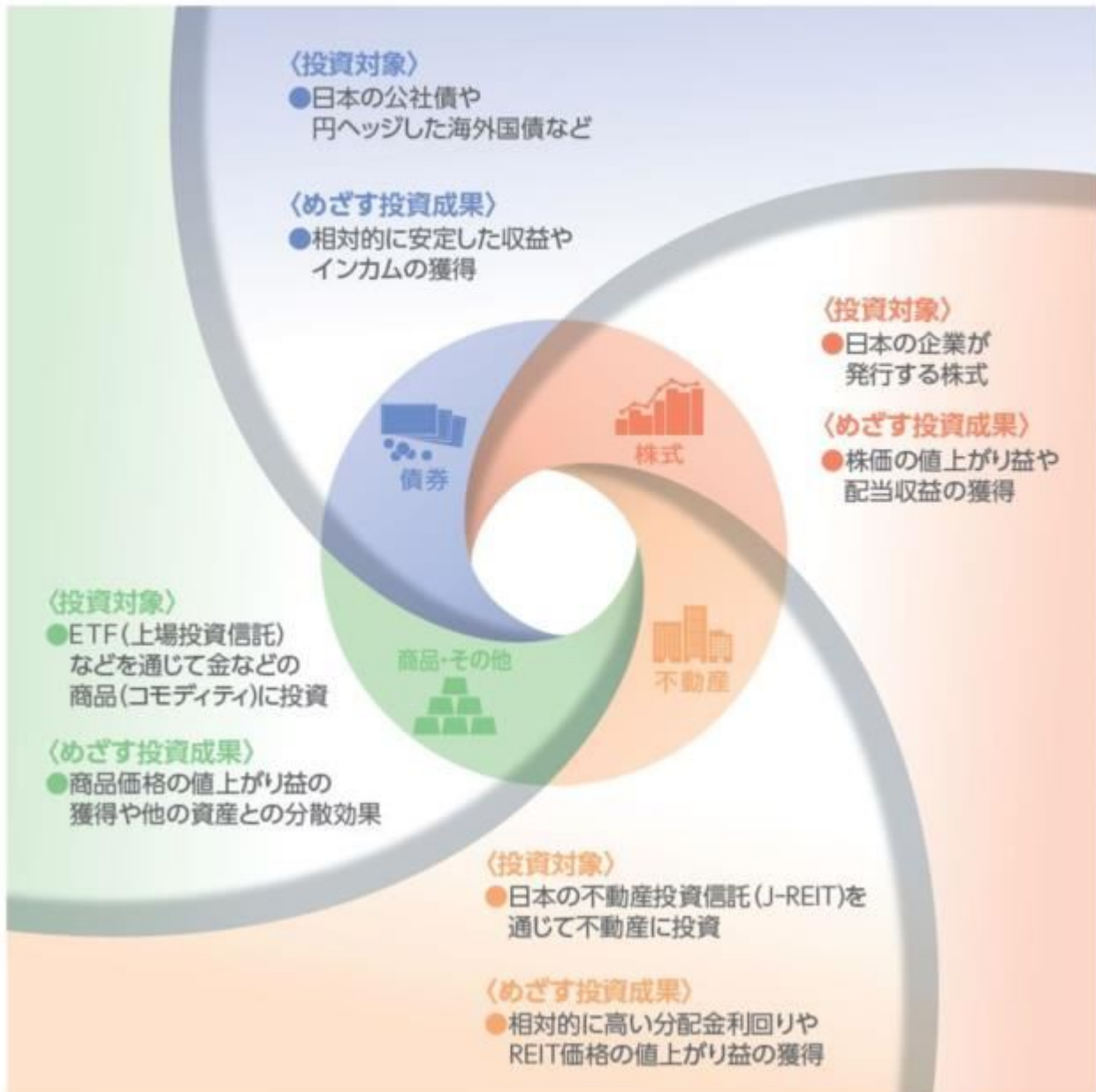
市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

日本の様々な資産を中心に投資します。

- 主として、日本の資産(債券、株式、不動産、商品(金などのコモディティ)・その他)を投資対象とします。

※一部、外貨建て資産に投資を行なう場合がありますが、為替変動リスクを回避するため、原則として、為替をフルヘッジした資産に投資します。

投資対象資産



※上記は有価証券届出書提出日現在のものであり、投資対象資産は今後追加、変更される可能性があります。

※各資産への投資は、別に定める投資信託証券(後述の追加的記載事項参照)を通じて行ないます。投資先投資信託証券は適宜見直しを行ないますので、追加、変更される場合があります。

市場環境などに応じて効率的な資産配分を行ないます。

- 定量分析に定性判断を加味して資産配分を決定し、投資を行ないます。

※資産配分および投資する投資信託証券の決定は、日興アセットマネジメント アジア リミテッドからの助言をもとに、日興アセットマネジメント株式会社が行ないます。

資産配分決定プロセス



ファンドの仕組み

- 当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



※投資先投資信託証券は適宜見直しを行ないます。

※投資先投資信託証券の詳細については、後述の追加的記載事項をご覧ください。

〈主な投資制限〉

- 投資信託証券、短期社債等、コマーシャルペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

〈分配方針〉

- 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

追加的記載事項

当ファンドが投資を行なう投資信託証券は、資産クラスごとに以下のものを定めています。

資産クラス	投資信託証券	主要投資資産
債券	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	内外のソブリン債券(円ヘッジ)
	日本超長期国債マザーファンド	日本国債
	ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)	転換社債型新株予約権付社債(CB)および株式
	国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)	国内の公社債
株式	アクティブバリュー マザーファンド	国内株式(バリュー株)
	Jグロース マザーファンド	国内株式(グロース株)
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	国内中小型株式
	日本ハイインカム株式マザーファンド	国内高配当株式
不動産	Jリート・アクティブマザーファンド	国内不動産投資信託(J-REIT)
商品・その他	コモディティ・マザーファンド	コモディティ連動上場投資信託(ETF) など

(有価証券届出書提出日現在)

信託金限度額

- ・ 5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

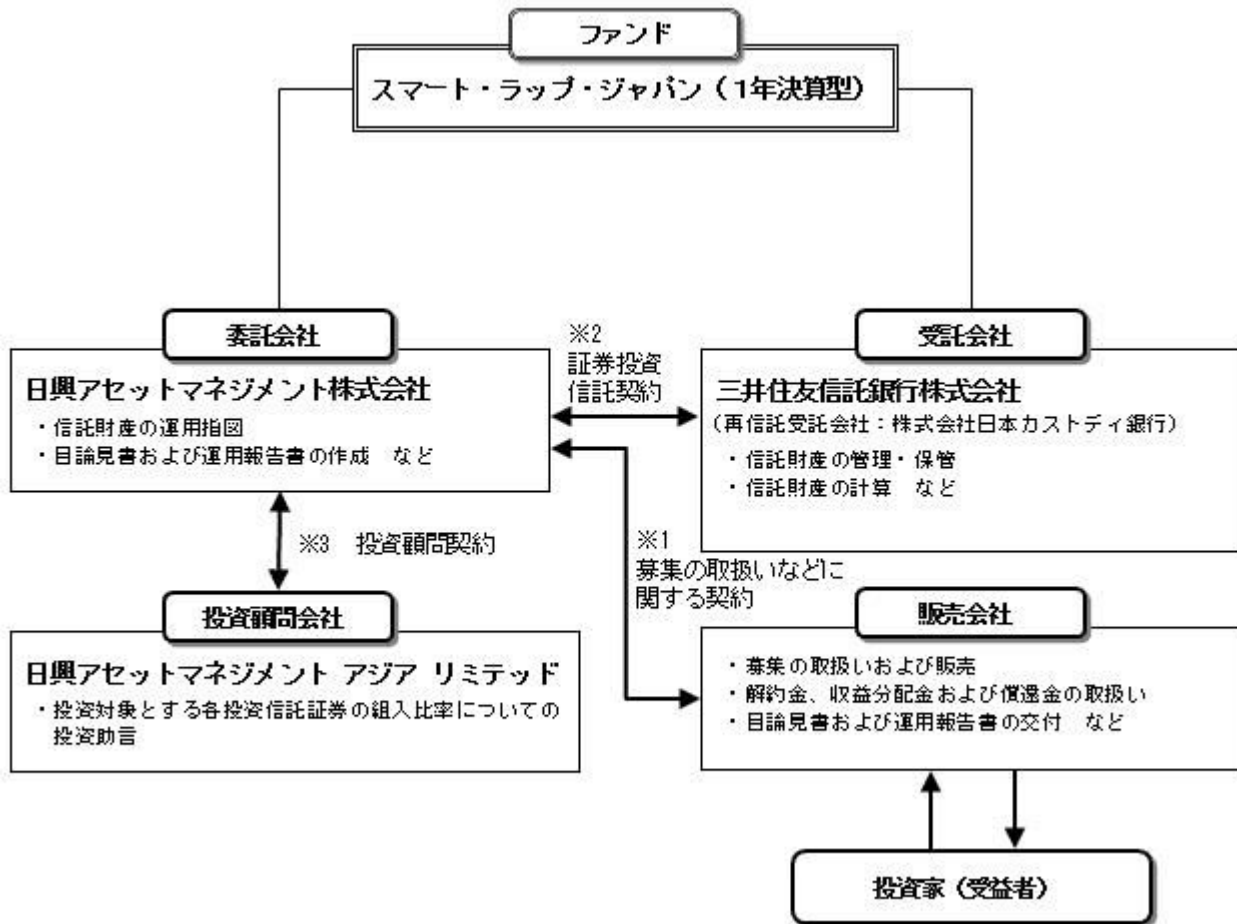
(2) 【ファンドの沿革】

2014年 8月29日

- ・ ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

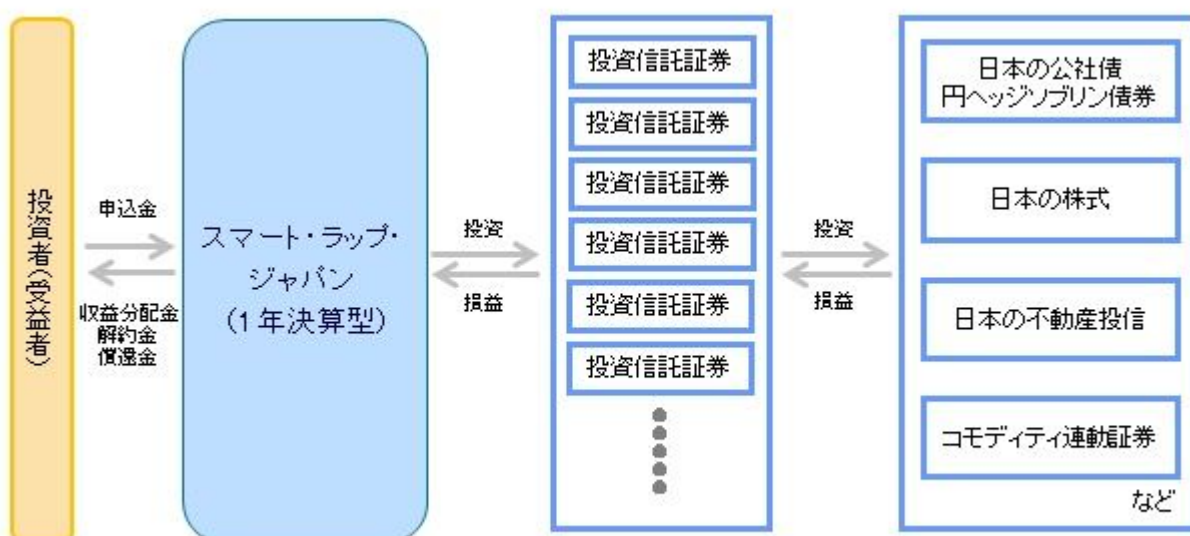
ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものです。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものです。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。
- 3 投資顧問会社から株式、債券などの有価証券に対する投資判断についての助言（有価証券の種類、銘柄、数量、売買時期の判断など）を受けるルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したものです。投資助言を受ける対象資産、助言の内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

<ファンド・オブ・ファンズの仕組み>

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



※投資先投資信託証券は適宜見直しを行ないます。

委託会社の概況（2022年1月末現在）

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革
1959年：日興證券投資信託委託株式会社として設立
1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	192,211,000株	97.562%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう別に定める投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
- ・各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準等を勘案して決定し、投資判断としてキャッシュ比率を高めて各投資信託証券への投資比率を引き下げることもあります。
- ・別に定める投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として、適宜見直しを行ないます。この際、定性評価や定量評価等を勘案のうえ、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) 金銭債権
- 3) 約束手形
- 4) 為替手形

主として、別に定めるマザーファンドの受益証券および別に定めるマザーファンドを除く投資信託証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
- 2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)の証券の性質を有するもの
- 3) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
次の取引ができます。

- 1) 外国為替予約取引
- 2) 資金の借入

投資対象とする投資信託証券の概要

<ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	内外の公社債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資するとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。 ・ポートフォリオの構築にあたっては、為替ヘッジコスト考慮後の利回りの水準や方向性、信用力、流動性などの分析を行ない、組入国やその配分比率、および組入銘柄を決定します。なお、金利動向などによっては、組入債券の一部売却や先物取引などの活用により、実質的な債券組入比率を調整することがあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2011年2月28日設定）

決算日	毎年2月10日（休業日の場合は翌営業日）
-----	----------------------

< 日本超長期国債マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	主に日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	日本の超長期国債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2013年3月25日設定）
決算日	毎年3月8日（休業日の場合は翌営業日）

< アクティブバリュー マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	長期的な観点からわが国の株式市場全体（TOPIX（東証株価指数） [*] ）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株価指数先物取引を含む実質的な株式組入比率は100%を保つことを基本とします。市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。 ・ 株式への投資にあたっては、ボトムアップ・アプローチによる個別企業のファンダメンタルズ分析を行ない、ファンダメンタルズ分析の結果を重視し、株価の割安性（バリュウ）を多面的に分析し、割安な銘柄を選定します。 ・ 最終組入銘柄は各種のリスク分析を行なったうえで決定します。 ・ 組入銘柄の見直しは、市況環境などに応じ随時行ないます。 ・ 株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・ 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・ 同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・ 外貨建資産への投資は行ないません。 ・ デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2001年10月26日設定）
決算日	毎年10月25日（休業日の場合は翌営業日）

* T O P I X（東証株価指数）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、指数採用銘柄の浮動株調整後の時価総額を指数化したものです。

T O P I Xの指数値およびT O P I Xに係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I Xに関するすべての権利・ノウハウおよびT O P I Xに係る標章または商標に関するすべ

ての権利はJ P Xが有します。J P Xは、T O P I Xの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

< J グロース マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は原則として、株主還元が期待できる企業、株主資本の成長率が高い企業などの株式に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限(2001年10月26日設定)
決算日	毎年6月25日(休業日の場合は翌営業日)

<日本中小型株式アクティブ・マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)の中から、値上がりが見込める中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 銘柄選定は、徹底的なボトムアップ・リサーチに基づき、成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。また、市況の情勢に応じて機動的な売買も行ないます。 株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2013年12月20日設定）
決算日	毎年11月25日（休業日の場合は翌営業日）

<日本ハイインカム株式マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、継続的な株主還元を行なうことが期待できる銘柄に投資を行なうことで、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざします。 ・銘柄選定にあたっては、徹底的なボトムアップ・リサーチを行ない、最終組入銘柄は、流動性や業種バランスなども考慮して決定します。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2010年12月29日設定）
決算日	毎年4月10日（休業日の場合は翌営業日）

< リート・アクティブマザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投信（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投信等をいいます。）の投資信託証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ・銘柄選定にあたっては、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。 ・不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。

信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2013年7月1日設定）
決算日	毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）

<コモディティ・マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	主にコモディティ連動証券に投資を行ない、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	コモディティに関連する上場投資信託証券等を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティに関連する商品価格または商品指数への連動を目指す投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。なお、投資環境に応じて、コモディティに関連する商品先物価格または商品先物指数への連動を目指す上場投資信託証券に投資を行なう場合があります。また、ファンドの状況に応じて、コモディティに関連する上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド(投資助言)
信託期間	無期限(2014年8月29日設定)
決算日	毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)

<ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)>

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	ストラテジックCBマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、ストラテジックCBマザーファンド受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、制限を設けません。 投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	毎決算時に、分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対し年率0.363%(税抜0.33%)

その他報酬	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額 ・投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額(当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行なっている証券投資信託の報酬として收受する規定のあるものに限ります。他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行なっている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。)
申込手数料	ファンドで買い付ける場合はありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%(1口当たり)
その他の費用など	<ul style="list-style-type: none"> ・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。 ・組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。 <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
信託期間	無期限(2014年8月29日設定)
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)

(ご参考) <ストラテジックCBマザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	<p>転換社債、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)ならびに株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)を中心に投資を行ない、信託財産の長期的な投資成果をはかることを目標として安定運用を行ないます。</p>
主な投資対象	<p>転換社債、転換社債型新株予約権付社債および株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)を主要投資対象とします。</p>

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、転換社債、転換社債型新株予約権付社債を中心に投資を行なうとともに、転換社債、転換社債型新株予約権付社債と、信用取引による株式の空売りによる裁定取引を行ない、中長期的に安定的な収益の獲得を目指します。 ・信託財産全体における実質平均残存年限は、原則として2～4年となるように調整します。 ・ポートフォリオの平均格付（格付は、格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシーズの順に各社が付与した格付を用いるものとします。ただし、いずれの社も格付を付与していない場合には、委託会社が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものをを用いるものとします。）は、原則としてBBB相当以上となるように投資を行ないます。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2004年6月30日設定）
決算日	毎年8月15日（休業日の場合は翌営業日）

< 国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け） >

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	国内債券クレジット特化型・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、国内債券クレジット特化型・マザーファンド受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 ・マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	<p>毎決算時に、分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p>

ファンドに係る費用

信託報酬	純資産総額に対し年率0.363%（税抜0.33%）
その他報酬	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額 ・投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行っている証券投資信託の報酬として収受する規定のあるものに限り、他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行っている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。）
申込手数料	ファンドで買い付ける場合はありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.1%（1口当たり）
その他の費用など	<ul style="list-style-type: none"> ・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。 ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。 <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>

その他

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2014年8月29日設定）
決算日	毎月24日（休業日の場合は翌営業日）

（ご参考）＜国内債券クレジット特化型・マザーファンド＞

運用の基本方針	
基本方針	わが国の公社債に投資を行ない、NOMURA-BPI総合 [*] （以下「ベンチマーク」といいます。）を上回る投資成果を目指します。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、わが国の公社債に分散投資を行ない、中長期で安定的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 投資対象とする公社債は、原則として取得時においてR&I、JCR、Moody's、S&Pのいずれか一社以上からBBB-格相当以上の格付を付与されたものとします。 公社債への投資にあたっては、トップダウン（種別・格付け/年限毎の配分）とボトムアップ（個別銘柄毎の信用力評価）によるクレジット投資を行ない、ベンチマークに対する超過収益の獲得を目指します。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.1%（1口当たり）
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2003年7月25日設定）

決算日	毎年7月24日(休業日の場合は翌営業日)
-----	----------------------

*NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限りません。

同指数の知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

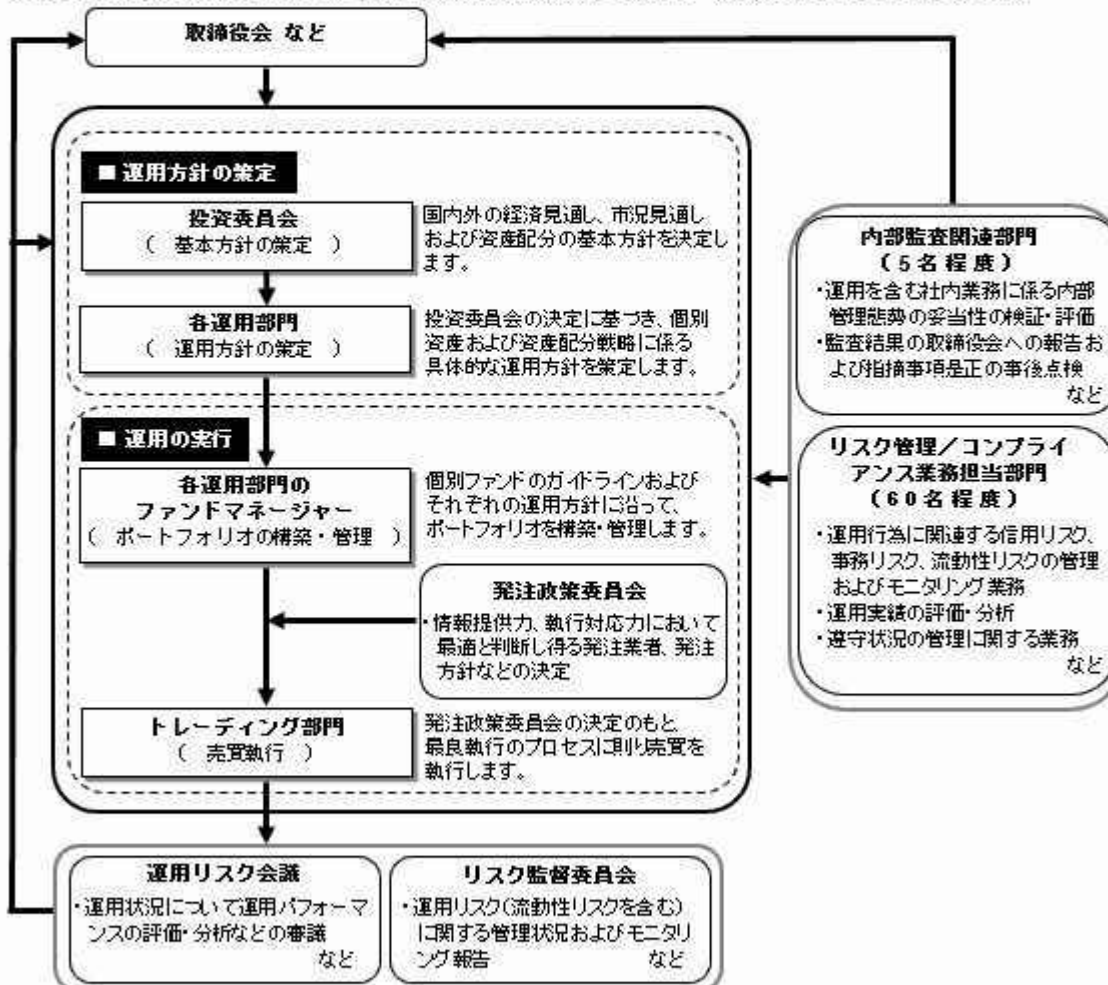
(3)【運用体制】

<日興アセットマネジメント株式会社(委託会社)における運用体制>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

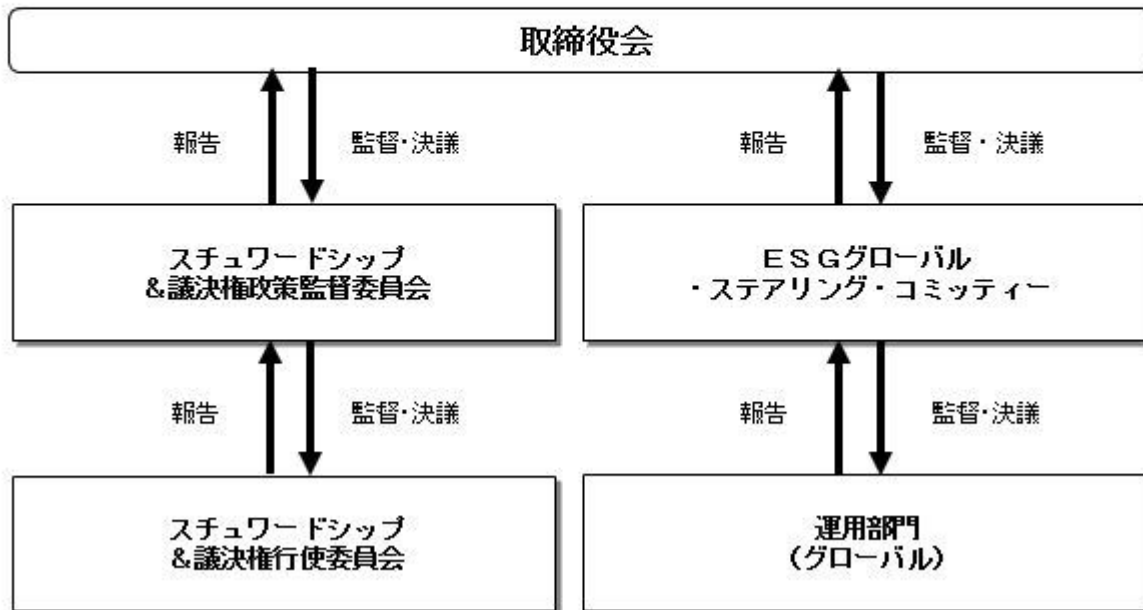
「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行っております。

◆投資家としてのESG/フィデューシャリー・デューティ

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行なうこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



上記体制は2022年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

収益分配金の支払い

<分配金再投資コース>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

<分配金受取りコース>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

1) 投資信託証券、短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。

2) 有価証券先物取引等のデリバティブ取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。

- 3) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
 - 4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
 - 5) 信託財産に属する外貨建資産の時価総額と投資信託証券またはマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
 - 6) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内
 - ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
 - ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
- 7) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券の価格の下落や、債券、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産、商品（コモディティ）の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・一般に転換社債型新株予約権付社債の価格は、転換対象とする株式等の価格変動や金利変動等の影響を受けて変動します。ファンドにおいては、転換社債型新株予約権付社債の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおい

ては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

- ・一般に不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・一般にコモディティ連動証券の価格は、投資対象となる商品および当該商品が関係する市況や市況の変化などの要因により価格が変動するリスクがあります。上記事項に関する変動があった場合、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に転換社債型新株予約権付社債は、普通株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も不動産投信の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・上場投資信託証券について、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も上場投資信託証券の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

空売りによるリスク

投資対象とする「ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）」については、株式の空売りを積極的に行ないませんので、組み入れている現物株式の価格が上昇しても、基準価額が値下がりする場合があります。また、株式の空売りは理論上、無制限に損失が発生する可能性があります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

<その他の留意事項>

・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・投資対象とする投資信託証券に関する事項

諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流出入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

・運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。

・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

（２）リスク管理体制

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制>



全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク（流動性リスクを含む）、市場リスク、カウンターパーティーリスク、オペレーショナルリスク（事務リスクを含む）など）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

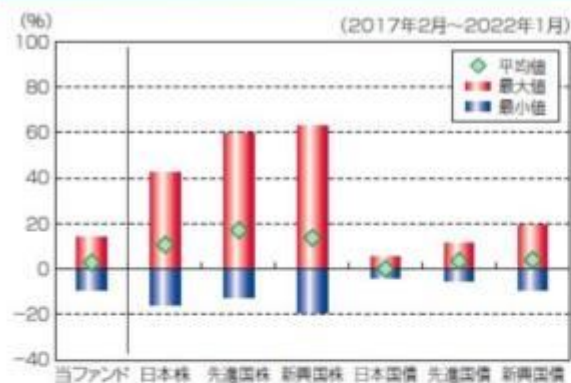
法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2022年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	2.9%	10.6%	17.1%	13.7%	0.1%	3.5%	4.0%
最大値	14.1%	42.1%	59.8%	62.7%	5.4%	11.4%	19.3%
最小値	-9.3%	-16.0%	-12.4%	-19.4%	-4.0%	-5.4%	-9.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2017年2月から2022年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株……東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバルディバースファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数(TOPIX、配当込)

当指数は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

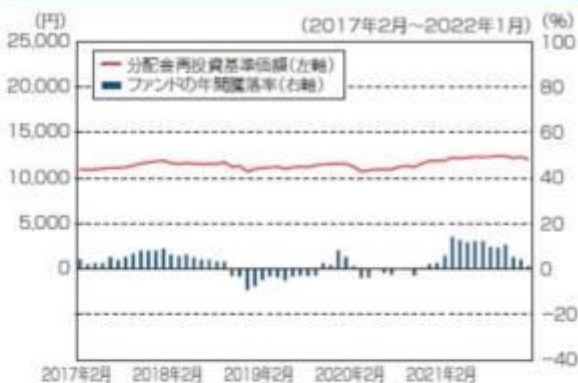
MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2017年2月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

販売会社が定めるものとしします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.3%（税抜3%）が上限となっております。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- ・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（2）【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

（3）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	
当ファンド	1.32%（税抜1.2%）
投資対象とする投資信託証券	0.1815%（税抜0.165%）以内 ^{*1}
実質的負担	1.5015%（税抜1.365%）以内 ^{*2}

・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.32%（税抜1.2%）の率を乗じて得た額とします。

・投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率（年率）0.1815%（税抜0.165%）以内^{*1}がかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は1.5015%（税抜1.365%）以内^{*2}となります。

*1 投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出した上限値です。

*1 投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

*2 当ファンドの信託報酬率（年率）に投資対象とする投資信託証券の信託報酬率（年率）を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）について、委託会社が算出した上限値です。当該上限値は、投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出した

ものですが、当該投資信託証券の変更などにより見直すことがあります。

信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
1.20%	0.41%	0.75%	0.04%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

当ファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

投資対象とする「コモディティ・マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。（以下「実費方式」といいます。）なお、 から までに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかるとみなして、信託財産から支弁を受けることができます。（以下「見積方式」といいます。）ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定められた時期に、信託財産から支払います。

ファンドの計理業務（設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳簿管理、法定報告等）に係る費用。

振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。

有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用。

目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。

格付の取得に要する費用。

ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品貸料(マザーファンド(当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行なっている証券投資信託の報酬として収受する規定のあるもの)に限り、)における品貸料については、他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行なっている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。)に0.55(税抜0.5)を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は4:1とし、信託報酬と同時期に支払います。

<投資対象とする投資信託証券に係る費用>

「ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)」

「国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)」

・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。

・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。

上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

「ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド」

「日本超長期国債マザーファンド」

「アクティブバリュー マザーファンド」

「Jグロー ス マザーファンド」

「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」

「日本ハイインカム株式マザーファンド」

「Jリート・アクティブマザーファンド」

「コモディティ・マザーファンド」

・組入有価証券の売買時の売買委託手数料

・信託事務の処理に要する諸費用

・信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

* 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。

なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

* 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みません。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りません。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りません。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2022年4月20日現在のもので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）】

以下の運用状況は2022年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	1,941,750,663	43.45
親投資信託受益証券	日本	2,398,135,334	53.66
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		129,144,306	2.89
合計(純資産総額)		4,469,030,303	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
------	----	-----	--------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

日本	投資信託受益証券	国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)	994,375,891	1.0497	1,043,845,793	1.0368	1,030,968,923	23.07
日本	投資信託受益証券	ストラテジックC Bオープン(適格機関投資家向け)	811,748,432	1.1332	919,918,733	1.122	910,781,740	20.38
日本	親投資信託受益証券	アクティブバリュー マザーファンド	94,834,210	4.5298	429,580,005	4.6587	441,804,134	9.89
日本	親投資信託受益証券	Jリート・アクティブマザーファンド	207,961,285	2.1757	452,461,368	1.9998	415,880,977	9.31
日本	親投資信託受益証券	日本ハイインカム株式マザーファンド	93,049,659	3.3297	309,827,450	3.3703	313,605,265	7.02
日本	親投資信託受益証券	Jグロース マザーファンド	71,313,370	3.8182	272,288,710	3.8854	277,080,967	6.20
日本	親投資信託受益証券	日本超長期国債マザーファンド	200,160,099	1.3840	277,021,578	1.3625	272,718,134	6.10
日本	親投資信託受益証券	コモディティ・マザーファンド	171,449,457	1.4108	241,880,894	1.4624	250,727,685	5.61
日本	親投資信託受益証券	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	88,858,339	2.8869	256,525,139	2.7598	245,231,243	5.49
日本	親投資信託受益証券	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	136,299,059	1.3876	189,128,575	1.3286	181,086,929	4.05

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	43.45
親投資信託受益証券	53.66
合計	97.11

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2015年 7月21日)	2,936	2,939	1.0942	1.0952
第2計算期間末 (2016年 7月20日)	4,223	4,227	1.0735	1.0745
第3計算期間末 (2017年 7月20日)	4,078	4,082	1.1135	1.1145
第4計算期間末 (2018年 7月20日)	7,774	7,781	1.1582	1.1592
第5計算期間末 (2019年 7月22日)	8,651	8,659	1.1164	1.1174
第6計算期間末 (2020年 7月20日)	6,917	6,924	1.0997	1.1007
第7計算期間末 (2021年 7月20日)	5,214	5,218	1.2202	1.2212

2021年 1月末日	6,134		1.1854
2月末日	5,854		1.1896
3月末日	5,773		1.2195
4月末日	5,508		1.2150
5月末日	5,443		1.2253
6月末日	5,328		1.2298
7月末日	5,193		1.2261
8月末日	5,090		1.2298
9月末日	4,949		1.2379
10月末日	4,825		1.2358
11月末日	4,608		1.2173
12月末日	4,617		1.2313
2022年 1月末日	4,469		1.2001

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2014年 8月29日～2015年 7月21日	0.0010
第2期	2015年 7月22日～2016年 7月20日	0.0010
第3期	2016年 7月21日～2017年 7月20日	0.0010
第4期	2017年 7月21日～2018年 7月20日	0.0010
第5期	2018年 7月21日～2019年 7月22日	0.0010
第6期	2019年 7月23日～2020年 7月20日	0.0010
第7期	2020年 7月21日～2021年 7月20日	0.0010
当中間期	2021年 7月21日～2022年 1月20日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2014年 8月29日～2015年 7月21日	9.52
第2期	2015年 7月22日～2016年 7月20日	1.80
第3期	2016年 7月21日～2017年 7月20日	3.82
第4期	2017年 7月21日～2018年 7月20日	4.10
第5期	2018年 7月21日～2019年 7月22日	3.52
第6期	2019年 7月23日～2020年 7月20日	1.41
第7期	2020年 7月21日～2021年 7月20日	11.05
当中間期	2021年 7月21日～2022年 1月20日	1.24

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2014年 8月29日～2015年 7月21日	2,743,553,306	59,627,474
第2期	2015年 7月22日～2016年 7月20日	1,846,578,120	596,031,997
第3期	2016年 7月21日～2017年 7月20日	947,865,769	1,219,691,308
第4期	2017年 7月21日～2018年 7月20日	5,435,834,932	2,385,619,050
第5期	2018年 7月21日～2019年 7月22日	2,736,243,135	1,699,286,739
第6期	2019年 7月23日～2020年 7月20日	977,209,425	2,435,986,296
第7期	2020年 7月21日～2021年 7月20日	249,830,282	2,267,258,899
当中間期	2021年 7月21日～2022年 1月20日	107,026,190	645,781,815

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

以下の運用状況は2022年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	ベルギー	27,810,325,636	42.54
地方債証券	カナダ	4,563,813,198	6.98
	オーストラリア	3,229,914,798	4.94
	小計	7,793,727,996	11.92
特殊債券	カナダ	8,639,240,543	13.21
	ドイツ	1,156,722,665	1.77
	オランダ	1,177,560,544	1.80
	オーストリア	736,828,808	1.13
	ノルウェー	2,253,168,600	3.45
	国際機関	12,366,835,109	18.92
	小計	26,330,356,269	40.28
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		3,441,304,480	5.26
合計（純資産総額）		65,375,714,381	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		62,100,371,977	94.99

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	105,500,000	14,410.18	15,202,744,020	13,802.20	14,561,328,761	1.000	2031/6/22	22.27
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	34,700,000	17,409.53	6,041,109,617	16,870.20	5,853,962,170	3.000	2034/6/22	8.95
カナダ	特殊債券	CANADA HOUSING TRUST	58,040,000	9,342.96	5,422,655,694	8,773.43	5,092,102,958	1.750	2030/6/15	7.79
国際機関	特殊債券	EUROFIMA	58,560,000	9,298.85	5,445,408,423	8,520.08	4,989,361,604	3.350	2029/5/21	7.63
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	31,200,000	14,555.25	4,541,238,554	14,234.42	4,441,141,460	1.250	2033/4/22	6.79
カナダ	地方債証券	PROVINCE OF ALBERTA	31,500,000	13,193.63	4,155,995,843	12,405.09	3,907,603,728	3.300	2028/3/15	5.98
カナダ	特殊債券	CANADA HOUSING TRUST	35,400,000	8,598.99	3,044,045,618	8,232.34	2,914,251,655	1.100	2031/3/15	4.46
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	175,000,000	1,614.57	2,825,512,199	1,521.99	2,663,486,607	3.750	2032/6/1	4.07
ノルウェー	特殊債券	KOMMUNALBANKEN AS	27,990,000	8,733.62	2,444,542,773	8,049.90	2,253,168,600	2.400	2029/11/21	3.45
国際機関	特殊債券	INTER-AMERICAN DEVEL BK	17,000,000	12,580.65	2,138,710,704	11,881.71	2,019,890,979	2.250	2029/6/18	3.09
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	14,800,000	13,309.87	1,969,861,796	12,833.20	1,899,314,237	0.100	2030/6/22	2.91
国際機関	特殊債券	NORDIC INVESTMENT BANK	102,500,000	1,506.49	1,544,161,680	1,400.72	1,435,743,664	2.940	2031/10/17	2.20
オーストラリア	地方債証券	TREASURY CORP VICTORIA	16,300,000	8,021.55	1,307,512,783	7,485.49	1,220,135,108	1.500	2031/9/10	1.87
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	10,000,000	11,037.69	1,103,769,471	10,583.27	1,058,327,184	0.750	2030/9/23	1.62
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	7,700,000	14,234.94	1,096,090,565	13,695.83	1,054,579,008	0.900	2029/6/22	1.61
オランダ	特殊債券	NEDER WATERSCHAPSBANK	10,750,000	9,310.56	1,000,885,701	8,563.83	920,612,192	3.300	2029/5/2	1.41
ドイツ	特殊債券	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	10,000,000	8,428.27	842,827,500	7,758.68	775,868,643	1.900	2030/1/30	1.19
オーストラリア	地方債証券	WESTERN AUST TREAS CORP	10,000,000	8,384.00	838,400,110	7,692.89	769,289,750	1.750	2031/10/22	1.18
オーストラリア	特殊債券	OEKB OEST. KONTROLLBANK	60,000,000	1,278.34	767,007,360	1,228.04	736,828,808	1.370	2028/11/13	1.13
カナダ	地方債証券	PROVINCE OF QUEBEC	6,000,000	11,519.79	691,187,666	10,936.82	656,209,470	1.350	2030/5/28	1.00
カナダ	特殊債券	CANADA HOUSING TRUST	7,000,000	9,571.34	669,994,061	9,041.22	632,885,930	2.100	2029/9/15	0.97
オーストラリア	地方債証券	TREASURY CORP VICTORIA	7,000,000	8,181.39	572,697,888	7,567.05	529,693,988	1.500	2030/11/20	0.81
ドイツ	特殊債券	KFW	3,600,000	11,034.90	397,256,745	10,579.27	380,854,022	0.750	2030/9/30	0.58
オーストラリア	地方債証券	TREASURY CORP VICTORIA	4,000,000	9,822.68	392,907,458	9,502.40	380,096,170	4.250	2032/12/20	0.58
オランダ	特殊債券	BNG BANK NV	3,000,000	9,338.16	280,145,040	8,564.94	256,948,352	3.300	2029/4/26	0.39
国際機関	特殊債券	INTER-AMERICAN DEVEL BK	1,300,000	16,343.38	212,464,059	15,386.54	200,025,071	4.375	2044/1/24	0.31
オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY CORP	2,400,000	7,842.18	188,212,553	7,686.07	184,465,918	1.750	2031/8/21	0.28
オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY CORP	2,000,000	7,278.52	145,570,407	7,311.69	146,233,864	2.250	2041/11/20	0.22

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	42.54
地方債証券	11.92
特殊債券	40.28
合計	94.74

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約取引	米ドル	売建	71,146,000.00	8,197,491,849	8,206,770,835	12.55
	加ドル	売建	94,701,000.00	8,562,580,317	8,556,945,607	13.09
	ユーロ	売建	217,750,000.00	28,359,635,045	28,033,373,125	42.88
	スウェーデンクローナ	売建	399,000,000.00	4,884,441,900	4,879,770,000	7.46
	豪ドル	売建	153,900,000.00	12,500,713,640	12,423,512,410	19.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

日本超長期国債マザーファンド

以下の運用状況は2022年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	241,532,670,000	96.54
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		8,645,349,154	3.46
合計(純資産総額)		250,178,019,154	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
------	----	-----	----------	---------	---------	---------	---------	-------	------	---------

日本	国債証券	第178回利付国債(20年)	22,000,000,000	100.26	22,057,935,000	98.93	21,766,360,000	0.500	2041/9/20	8.70
日本	国債証券	第171回利付国債(20年)	18,000,000,000	97.52	17,554,460,000	96.47	17,366,220,000	0.300	2039/12/20	6.94
日本	国債証券	第150回利付国債(20年)	15,000,000,000	115.05	17,257,500,000	113.66	17,049,750,000	1.400	2034/9/20	6.82
日本	国債証券	第154回利付国債(20年)	15,000,000,000	112.76	16,914,000,000	111.42	16,713,300,000	1.200	2035/9/20	6.68
日本	国債証券	第176回利付国債(20年)	16,500,000,000	101.04	16,672,250,000	99.22	16,371,300,000	0.500	2041/3/20	6.54
日本	国債証券	第167回利付国債(20年)	16,000,000,000	101.35	16,216,000,000	100.54	16,087,520,000	0.500	2038/12/20	6.43
日本	国債証券	第159回利付国債(20年)	15,000,000,000	103.72	15,559,000,000	103.02	15,453,900,000	0.600	2036/12/20	6.18
日本	国債証券	第70回利付国債(30年)	15,000,000,000	100.85	15,127,500,000	98.21	14,732,550,000	0.700	2051/3/20	5.89
日本	国債証券	第179回利付国債(20年)	11,500,000,000	99.54	11,447,460,000	98.92	11,376,490,000	0.500	2041/12/20	4.55
日本	国債証券	第64回利付国債(30年)	11,500,000,000	93.08	10,704,890,000	91.25	10,494,555,000	0.400	2049/9/20	4.19
日本	国債証券	第65回利付国債(30年)	11,000,000,000	92.92	10,221,640,000	90.98	10,008,240,000	0.400	2049/12/20	4.00
日本	国債証券	第168回利付国債(20年)	10,000,000,000	100.37	10,037,900,000	98.73	9,873,300,000	0.400	2039/3/20	3.95
日本	国債証券	第67回利付国債(30年)	10,000,000,000	97.92	9,792,600,000	95.70	9,570,600,000	0.600	2050/6/20	3.83
日本	国債証券	第162回利付国債(20年)	8,500,000,000	103.42	8,790,870,000	102.71	8,730,775,000	0.600	2037/9/20	3.49
日本	国債証券	第170回利付国債(20年)	8,000,000,000	97.57	7,805,640,000	96.68	7,734,400,000	0.300	2039/9/20	3.09
日本	国債証券	第174回利付国債(20年)	7,500,000,000	98.41	7,380,900,000	97.79	7,334,625,000	0.400	2040/9/20	2.93
日本	国債証券	第177回利付国債(20年)	7,000,000,000	100.27	7,019,250,000	97.20	6,804,140,000	0.400	2041/6/20	2.72
日本	国債証券	第13回利付国債(40年)	5,500,000,000	93.87	5,162,850,000	90.57	4,981,515,000	0.500	2060/3/20	1.99
日本	国債証券	第66回利付国債(30年)	5,000,000,000	92.76	4,638,050,000	91.02	4,551,200,000	0.400	2050/3/20	1.82
日本	国債証券	第169回利付国債(20年)	4,000,000,000	97.63	3,905,360,000	96.87	3,875,160,000	0.300	2039/6/20	1.55
日本	国債証券	第72回利付国債(30年)	3,500,000,000	99.91	3,496,925,000	98.19	3,436,720,000	0.700	2051/9/20	1.37
日本	国債証券	第71回利付国債(30年)	2,500,000,000	101.00	2,525,000,000	98.20	2,455,125,000	0.700	2051/6/20	0.98
日本	国債証券	第14回利付国債(40年)	2,500,000,000	99.07	2,476,990,000	96.44	2,411,125,000	0.700	2061/3/20	0.96
日本	国債証券	第62回利付国債(30年)	2,500,000,000	95.98	2,399,500,000	94.15	2,353,800,000	0.500	2049/3/20	0.94

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	96.54
合計	96.54

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

アクティブバリュー マザーファンド

以下の運用状況は2022年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	50,061,559,640	98.59
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		718,203,017	1.41
合計（純資産総額）		50,779,762,657	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	868,600	1,956.51	1,699,424,701	2,245.50	1,950,441,300	3.84
日本	株式	日立製作所	電気機器	240,700	6,656.47	1,602,214,428	5,939.00	1,429,517,300	2.82
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	109,100	13,096.60	1,428,839,135	12,720.00	1,387,752,000	2.73
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	324,000	3,385.43	1,096,880,595	3,354.00	1,086,696,000	2.14
日本	株式	A G C	ガラス・土石製品	202,800	5,675.71	1,151,034,785	5,230.00	1,060,644,000	2.09
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	248,600	3,844.11	955,647,557	4,113.00	1,022,491,800	2.01
日本	株式	エア・ウォーター	化学	556,500	1,737.76	967,066,399	1,740.00	968,310,000	1.91
日本	株式	NEC ネットエスアイ	情報・通信業	588,500	2,027.86	1,193,395,610	1,642.00	966,317,000	1.90
日本	株式	三菱商事	卸売業	249,000	3,565.70	887,859,300	3,877.00	965,373,000	1.90
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	260,000	3,216.16	836,201,773	3,667.00	953,420,000	1.88
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,351,500	642.88	868,858,321	691.10	934,021,650	1.84
日本	株式	マブチモーター	電気機器	251,300	3,910.37	982,677,873	3,600.00	904,680,000	1.78
日本	株式	E N E O Sホールディングス	石油・石炭製品	1,910,800	460.86	880,611,288	455.30	869,987,240	1.71
日本	株式	T D K	電気機器	208,100	3,995.08	831,378,210	4,100.00	853,210,000	1.68
日本	株式	三菱瓦斯化学	化学	377,000	2,280.19	859,631,630	2,177.00	820,729,000	1.62
日本	株式	オリンパス	精密機器	311,200	2,490.76	775,125,224	2,546.50	792,470,800	1.56
日本	株式	芝浦機械	機械	238,500	2,640.47	629,752,095	3,275.00	781,087,500	1.54

日本	株式	小野薬品工業	医薬品	277,300	2,432.48	674,527,628	2,773.00	768,952,900	1.51
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	231,200	3,105.47	717,984,703	3,267.00	755,330,400	1.49
日本	株式	オルガノ	機械	90,200	6,737.67	607,738,712	8,340.00	752,268,000	1.48
日本	株式	アマダ	機械	671,500	1,141.41	766,459,965	1,101.00	739,321,500	1.46
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	147,200	6,366.79	937,191,732	5,011.00	737,619,200	1.45
日本	株式	富士電機	電気機器	120,200	5,063.14	608,589,948	6,090.00	732,018,000	1.44
日本	株式	ダイセキ	サービス業	158,900	5,138.63	816,529,555	4,555.00	723,789,500	1.43
日本	株式	NOK	輸送用機器	584,500	1,302.05	761,048,225	1,221.00	713,674,500	1.41
日本	株式	東京センチュリー	その他金融業	124,800	5,999.91	748,789,404	5,620.00	701,376,000	1.38
日本	株式	くら寿司	小売業	203,800	3,629.30	739,651,340	3,430.00	699,034,000	1.38
日本	株式	イオンフィナンシャルサービス	その他金融業	572,900	1,430.97	819,802,828	1,197.00	685,761,300	1.35
日本	株式	ヤマトホールディングス	陸運業	277,300	2,712.23	752,102,157	2,436.00	675,502,800	1.33
日本	株式	住友金属鉱山	非鉄金属	127,100	4,407.73	560,222,591	5,248.00	667,020,800	1.31

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	2.30
		食料品	1.29
		化学	7.77
		医薬品	3.88
		石油・石炭製品	1.71
		ガラス・土石製品	2.98
		鉄鋼	0.69
		非鉄金属	2.35
		金属製品	1.22
		機械	7.85
		電気機器	15.51
		輸送用機器	9.06
		精密機器	1.83
		その他製品	1.22
		電気・ガス業	0.79
		陸運業	3.62
		空運業	0.72
		倉庫・運輸関連業	1.95
		情報・通信業	7.90
		卸売業	4.37
小売業	4.81		
銀行業	3.85		
証券、商品先物取引業	0.59		
保険業	1.94		

	その他金融業	3.90
	不動産業	2.22
	サービス業	2.27
合 計		98.59

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

Jグロース マザーファンド

以下の運用状況は2022年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	78,600,333,500	98.01
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		1,597,682,309	1.99
合計（純資産総額）		80,198,015,809	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	323,000	10,954.51	3,538,307,814	12,720.00	4,108,560,000	5.12
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,250,000	2,001.90	2,502,381,975	2,245.50	2,806,875,000	3.50
日本	株式	キーエンス	電気機器	35,400	55,590.00	1,967,886,000	58,230.00	2,061,342,000	2.57
日本	株式	信越化学工業	化学	98,000	18,881.84	1,850,420,743	19,040.00	1,865,920,000	2.33
日本	株式	商船三井	海運業	200,000	5,160.00	1,032,000,000	8,800.00	1,760,000,000	2.19
日本	株式	ダイキン工業	機械	73,400	21,395.73	1,570,446,951	23,825.00	1,748,755,000	2.18
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	114,000	16,764.19	1,911,118,003	15,145.00	1,726,530,000	2.15
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	450,000	3,270.00	1,471,500,000	3,667.00	1,650,150,000	2.06
日本	株式	カチタス	不動産業	475,600	3,165.00	1,505,274,000	3,460.00	1,645,576,000	2.05
日本	株式	日立製作所	電気機器	248,000	6,402.63	1,587,853,398	5,939.00	1,472,872,000	1.84
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2,050,000	653.64	1,339,979,403	691.10	1,416,755,000	1.77
日本	株式	HOYA	精密機器	96,000	15,055.00	1,445,280,000	14,755.00	1,416,480,000	1.77

日本	株式	三井物産	卸売業	484,000	2,566.61	1,242,240,256	2,853.50	1,381,094,000	1.72
日本	株式	イビデン	電気機器	218,000	6,062.34	1,321,590,829	6,300.00	1,373,400,000	1.71
日本	株式	新光電気工業	電気機器	245,500	3,903.30	958,260,655	5,200.00	1,276,600,000	1.59
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	282,000	3,923.63	1,106,464,176	4,113.00	1,159,866,000	1.45
日本	株式	中外製薬	医薬品	305,000	4,442.00	1,354,810,000	3,711.00	1,131,855,000	1.41
日本	株式	オリンパス	精密機器	437,000	2,297.36	1,003,950,216	2,546.50	1,112,820,500	1.39
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	769,000	1,457.00	1,120,433,000	1,434.00	1,102,746,000	1.38
日本	株式	朝日インテック	精密機器	565,000	2,598.00	1,467,870,000	1,946.00	1,099,490,000	1.37
日本	株式	富士電機	電気機器	169,000	5,255.66	888,207,351	6,090.00	1,029,210,000	1.28
日本	株式	大和ハウス工業	建設業	306,000	3,375.00	1,032,750,000	3,335.00	1,020,510,000	1.27
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	302,000	3,479.14	1,050,701,275	3,354.00	1,012,908,000	1.26
日本	株式	日本郵船	海運業	109,000	8,122.59	885,362,681	8,900.00	970,100,000	1.21
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	191,000	7,747.64	1,479,800,844	5,011.00	957,101,000	1.19
日本	株式	富士通	電気機器	62,000	20,166.54	1,250,325,821	15,020.00	931,240,000	1.16
日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	55,500	19,620.00	1,088,910,000	16,400.00	910,200,000	1.13
日本	株式	SBIホールディングス	証券、商品先物取引業	300,000	2,651.00	795,300,000	2,942.00	882,600,000	1.10
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	44,000	16,085.00	707,740,000	19,880.00	874,720,000	1.09
日本	株式	レーザーテック	電気機器	34,500	22,830.00	787,635,000	25,075.00	865,087,500	1.08

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.50
		鉱業	0.58
		建設業	2.65
		食料品	0.56
		化学	5.26
		医薬品	2.83
		ガラス・土石製品	0.57
		非鉄金属	1.00
		金属製品	0.47
		機械	6.52
		電気機器	22.10
		輸送用機器	6.73
		精密機器	6.48
		その他製品	0.79
		陸運業	2.55
		海運業	3.40
		空運業	0.73
		情報・通信業	7.83
		卸売業	5.13
		小売業	3.59

	銀行業	3.21
	証券、商品先物取引業	1.62
	保険業	1.74
	その他金融業	1.03
	不動産業	2.57
	サービス業	7.56
合 計		98.01

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

以下の運用状況は2022年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	4,911,272,400	93.39
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		347,814,148	6.61
合計（純資産総額）		5,259,086,548	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	フジインコーポレーテッド	ガラス・土石製品	9,200	7,410.00	68,172,000	6,870.00	63,204,000	1.20
日本	株式	デクセリアルズ	化学	19,800	3,445.00	68,211,000	3,120.00	61,776,000	1.17
日本	株式	日本製鋼所	機械	15,300	3,640.00	55,692,000	3,775.00	57,757,500	1.10
日本	株式	芝浦メカトロニクス	電気機器	6,900	8,910.00	61,479,000	8,370.00	57,753,000	1.10
日本	株式	関電工	建設業	66,800	845.44	56,475,891	851.00	56,846,800	1.08
日本	株式	エスプール	サービス業	52,000	1,250.83	65,043,385	1,032.00	53,664,000	1.02
日本	株式	上村工業	化学	9,400	4,960.86	46,632,096	5,650.00	53,110,000	1.01
日本	株式	ふくおかフィナンシャルグループ	銀行業	23,500	2,256.81	53,035,261	2,242.00	52,687,000	1.00

日本	株式	アマダ	機械	47,500	1,115.07	52,965,990	1,101.00	52,297,500	0.99
日本	株式	コスモエネルギーホールディングス	石油・石炭製品	22,500	2,379.77	53,544,874	2,296.00	51,660,000	0.98
日本	株式	セガサミーホールディングス	機械	26,800	1,939.00	51,965,200	1,916.00	51,348,800	0.98
日本	株式	山陽特殊製鋼	鉄鋼	23,400	1,994.29	46,666,488	2,139.00	50,052,600	0.95
日本	株式	東急不動産ホールディングス	不動産業	78,900	642.72	50,710,608	626.00	49,391,400	0.94
日本	株式	東京建物	不動産業	28,900	1,667.00	48,176,300	1,703.00	49,216,700	0.94
日本	株式	リゾートトラスト	サービス業	26,800	2,010.79	53,889,199	1,826.00	48,936,800	0.93
日本	株式	太陽ホールディングス	化学	14,200	3,385.00	48,067,000	3,360.00	47,712,000	0.91
日本	株式	オルガノ	機械	5,700	7,299.74	41,608,538	8,340.00	47,538,000	0.90
日本	株式	五洋建設	建設業	74,000	707.17	52,330,929	634.00	46,916,000	0.89
日本	株式	熊谷組	建設業	16,100	2,738.00	44,081,800	2,914.00	46,915,400	0.89
日本	株式	LITALICO	サービス業	16,500	4,225.00	69,712,500	2,832.00	46,728,000	0.89
日本	株式	アークランドサカモト	小売業	29,700	1,749.32	51,954,842	1,558.00	46,272,600	0.88
日本	株式	保土谷化学工業	化学	8,500	4,983.73	42,361,762	5,420.00	46,070,000	0.88
日本	株式	JCU	化学	9,300	4,919.56	45,751,967	4,940.00	45,942,000	0.87
日本	株式	住友バークライト	化学	8,300	5,580.00	46,314,000	5,470.00	45,401,000	0.86
日本	株式	ニチレイ	食料品	17,200	2,636.34	45,345,055	2,632.00	45,270,400	0.86
日本	株式	日本シイエムケイ	電気機器	79,500	550.27	43,746,542	565.00	44,917,500	0.85
日本	株式	THK	機械	15,800	2,688.43	42,477,280	2,823.00	44,603,400	0.85
日本	株式	ダイヘン	電気機器	10,900	4,568.46	49,796,229	4,070.00	44,363,000	0.84
日本	株式	川崎重工業	輸送用機器	20,000	2,179.46	43,589,224	2,207.00	44,140,000	0.84
日本	株式	セーレン	繊維製品	20,000	2,306.13	46,122,675	2,160.00	43,200,000	0.82

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.73
		建設業	5.78
		食料品	2.93
		繊維製品	2.14
		化学	12.10
		石油・石炭製品	0.98
		ガラス・土石製品	1.69
		鉄鋼	1.52
		非鉄金属	1.37
		金属製品	1.33
		機械	11.78
		電気機器	14.11
		輸送用機器	2.92
		その他製品	0.40
		陸運業	1.30
		情報・通信業	7.79
卸売業	1.58		

	小売業	6.40
	銀行業	1.00
	その他金融業	1.52
	不動産業	3.19
	サービス業	10.82
合 計		93.39

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本ハイインカム株式マザーファンド

以下の運用状況は2022年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	1,968,507,870	97.46
投資証券	日本	22,248,000	1.10
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		29,106,600	1.44
合計（純資産総額）		2,019,862,470	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	24,600	1,741.64	42,844,344	2,245.50	55,239,300	2.73
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	12,700	3,887.01	49,365,027	4,113.00	52,235,100	2.59
日本	株式	りそなホールディングス	銀行業	104,900	449.58	47,160,942	491.30	51,537,370	2.55
日本	株式	三井物産	卸売業	17,800	2,616.97	46,582,066	2,853.50	50,792,300	2.51
日本	株式	大和ハウス工業	建設業	15,100	3,315.25	50,060,304	3,335.00	50,358,500	2.49
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	15,400	2,892.01	44,536,954	3,267.00	50,311,800	2.49
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	26,800	1,744.06	46,740,857	1,850.50	49,593,400	2.46

日本	株式	全国保証	その他金融業	9,400	5,122.65	48,152,910	5,100.00	47,940,000	2.37
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	13,000	3,472.72	45,145,360	3,667.00	47,671,000	2.36
日本	株式	京セラ	電気機器	6,700	6,976.89	46,745,198	7,035.00	47,134,500	2.33
日本	株式	ケーズホールディングス	小売業	41,400	1,440.20	59,624,280	1,125.00	46,575,000	2.31
日本	株式	エア・ウォーター	化学	26,600	1,865.19	49,614,054	1,740.00	46,284,000	2.29
日本	株式	大塚商会	情報・通信業	9,800	5,367.01	52,596,722	4,625.00	45,325,000	2.24
日本	株式	エクシオグループ	建設業	19,000	2,927.14	55,615,660	2,321.00	44,099,000	2.18
日本	株式	日本ユニシス	情報・通信業	14,600	3,371.07	49,217,622	2,992.00	43,683,200	2.16
日本	株式	ニチアス	ガラス・土石製品	16,500	2,806.70	46,310,550	2,594.00	42,801,000	2.12
日本	株式	アマダ	機械	38,000	1,190.11	45,224,180	1,101.00	41,838,000	2.07
日本	株式	日立製作所	電気機器	7,000	5,606.26	39,243,838	5,939.00	41,573,000	2.06
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	7,400	4,509.64	33,371,336	5,593.00	41,388,200	2.05
日本	株式	日本瓦斯	小売業	25,900	1,858.68	48,139,812	1,595.00	41,310,500	2.05
日本	株式	KDDI	情報・通信業	11,300	3,451.63	39,003,419	3,645.00	41,188,500	2.04
日本	株式	センコーグループホールディングス	陸運業	44,800	1,032.72	46,265,928	918.00	41,126,400	2.04
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	6,000	5,343.42	32,060,520	6,830.00	40,980,000	2.03
日本	株式	大日本印刷	その他製品	14,700	2,466.09	36,251,523	2,747.00	40,380,900	2.00
日本	株式	熊谷組	建設業	13,800	2,996.37	41,349,906	2,914.00	40,213,200	1.99
日本	株式	レンゴー	パルプ・紙	46,600	917.23	42,742,918	853.00	39,749,800	1.97
日本	株式	野村不動産ホールディングス	不動産業	14,800	2,760.01	40,848,148	2,682.00	39,693,600	1.97
日本	株式	三和ホールディングス	金属製品	32,000	1,375.48	44,015,659	1,235.00	39,520,000	1.96
日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	6,500	5,711.53	37,124,999	6,060.00	39,390,000	1.95
日本	株式	エービーシー・マート	小売業	7,500	5,971.33	44,784,975	5,220.00	39,150,000	1.94

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	6.97
		パルプ・紙	1.97
		化学	9.45
		医薬品	4.03
		ゴム製品	1.65
		ガラス・土石製品	3.62
		金属製品	1.96
		機械	5.84
		電気機器	4.39
		輸送用機器	6.50
		その他製品	3.14
		陸運業	2.04
		情報・通信業	13.80
		卸売業	8.92

	小売業	9.88
	銀行業	5.14
	保険業	2.03
	その他金融業	4.12
	不動産業	1.97
	サービス業	0.04
投資証券		1.10
合計		98.56

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

Jリート・アクティブマザーファンド

以下の運用状況は2022年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	6,548,888,850	95.78
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		288,697,392	4.22
合計（純資産総額）		6,837,586,242	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	637	731,000	465,647,000	664,000	422,968,000	6.19
日本	投資証券	G L P 投資法人 投資証券	2,063	189,336.68	390,601,570	184,700	381,036,100	5.57
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	2,284	210,211.9	480,123,979	164,800	376,403,200	5.50
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,043	354,874.75	370,134,364	358,000	373,394,000	5.46
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,292	182,387.78	418,032,791	159,300	365,115,600	5.34

日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	533	695,000	370,435,000	630,000	335,790,000	4.91
日本	投資証券	コナйтеッド・アーバン投資法人 投資証券	2,349	157,907.75	370,925,304	135,500	318,289,500	4.65
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資証券	916	331,522.32	303,674,445	342,000	313,272,000	4.58
日本	投資証券	日本都市ファンド投資法人 投資証券	3,078	116,940.85	359,943,936	96,700	297,642,600	4.35
日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	662	495,562.1	328,062,110	388,500	257,187,000	3.76
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	703	366,596.78	257,717,536	338,500	237,965,500	3.48
日本	投資証券	日本リート投資法人 投資証券	443	451,718.4	200,111,251	387,000	171,441,000	2.51
日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人 投資証券	928	181,597.25	168,522,248	183,600	170,380,800	2.49
日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	866	206,788.82	179,079,118	192,500	166,705,000	2.44
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	263	635,253.87	167,071,767	622,000	163,586,000	2.39
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	417	447,000	186,399,000	375,000	156,375,000	2.29
日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	1,852	91,381.94	169,239,352	78,200	144,826,400	2.12
日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	189	782,175	147,831,075	696,000	131,544,000	1.92
日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	227	591,284.75	134,221,638	566,000	128,482,000	1.88
日本	投資証券	大和証券リビング投資法人 投資証券	1,120	119,887.98	134,274,537	112,200	125,664,000	1.84
日本	投資証券	イオンリート投資法人 投資証券	828	154,757.46	128,139,176	145,900	120,805,200	1.77
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投資証券	248	512,060.47	126,990,996	484,500	120,156,000	1.76
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証券	831	164,221.79	136,468,307	141,000	117,171,000	1.71
日本	投資証券	Oneリート投資法人 投資証券	381	318,500	121,348,500	297,900	113,499,900	1.66
日本	投資証券	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,289	99,335.74	128,043,768	82,000	105,698,000	1.55
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	1,868	67,405.1	125,912,726	55,800	104,234,400	1.52
日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	496	234,020.43	116,074,133	200,200	99,299,200	1.45
日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人 投資証券	2,685	44,022.58	118,200,627	36,050	96,794,250	1.42
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	129	790,330.12	101,952,585	719,000	92,751,000	1.36
日本	投資証券	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	498	183,582.27	91,423,972	185,300	92,279,400	1.35

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	95.78
合計	95.78

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

コモディティ・マザーファンド

以下の運用状況は2022年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	475,588,680	99.00
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		4,801,619	1.00
合計（純資産総額）		480,390,299	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	投資信託受益 証券	純金上場信託	75,180	6,100	458,598,000	6,326	475,588,680	99.00

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.00
合計	99.00

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ストラテジックC Bオープン（適格機関投資家向け）

以下の運用状況は2022年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,734,806,829	99.42
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		10,040,348	0.58
合計（純資産総額）		1,744,847,177	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託受益証券	ストラテジックC B マザーファンド	986,694,818	1.7808	1,757,106,131	1.7582	1,734,806,829	99.42

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.42
合計	99.42

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ストラテジックC B マザーファンド

以下の運用状況は2022年 1月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
新株予約権付社債券等	日本	6,257,642,600	85.27
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		1,080,657,887	14.73
合計（純資産総額）		7,338,300,487	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	新株予約権 付社債券等	SUZUKI M OTOR COR P	400,000,000	121.83	487,351,200	123.71	494,852,000	0.000	2023/3/31	6.74
日本	新株予約権 付社債券等	SCREEN H OLDINGS	400,000,000	111.12	444,514,000	114.41	457,651,200	0.000	2025/6/11	6.24
日本	新株予約権 付社債券等	CYBERAGE NT INC	400,000,000	135.26	541,067,600	110.49	441,973,600	0.000	2025/2/19	6.02
日本	新株予約権 付社債券等	ROHM CO LTD	400,000,000	106.97	427,891,200	105.80	423,232,800	0.000	2024/12/5	5.77
日本	新株予約権 付社債券等	MITSUBIS HI CHEMI CAL HLDG	300,000,000	105.35	316,066,200	103.31	309,947,100	0.000	2024/3/29	4.22
日本	新株予約権 付社債券等	JINS HOL DINGS IN C	300,000,000	101.06	303,204,300	101.54	304,625,700	0.000	2025/2/28	4.15
日本	新株予約権 付社債券等	RELO GRO UP INC	300,000,000	103.79	311,388,600	98.72	296,183,700	0.000	2027/12/17	4.04
日本	新株予約権 付社債券等	あらた120% コールオプション 条項付第2回無担 保転換社債型	295,000,000	99.94	294,845,241	99.75	294,262,500		2023/7/24	4.01
日本	新株予約権 付社債券等	KONAMI H OLDINGS CORP	200,000,000	151.86	303,722,000	143.02	286,041,200	0.000	2022/12/22	3.90
日本	新株予約権 付社債券等	MAEDAKO SEN CO LT D	200,000,000	115.29	230,582,400	110.20	220,414,800	0.000	2024/4/18	3.00
日本	新株予約権 付社債券等	SHIP HEA LTHCARE HOLDING S INC	200,000,000	112.26	224,525,800	110.07	220,155,200	0.000	2023/12/13	3.00
日本	新株予約権 付社債券等	DIGITAL GARAGE I NC	200,000,000	106.43	212,871,200	103.05	206,100,200	0.000	2023/9/14	2.81
日本	新株予約権 付社債券等	MENICON CO LTD	200,000,000	114.35	228,700,000	102.15	204,316,000	0.000	2025/1/29	2.78
日本	新株予約権 付社債券等	MEDIPAL HOLDING S CORP	200,000,000	104.55	209,105,000	101.69	203,389,200	0.000	2022/10/7	2.77
日本	新株予約権 付社債券等	SUMITOM O METAL MINING C O LTD	200,000,000	100.26	200,525,600	100.73	201,477,000	0.000	2023/3/15	2.75
日本	新株予約権 付社債券等	EZAKI GL ICO CO L TD	200,000,000	99.82	199,651,600	99.27	198,544,200	0.000	2024/1/30	2.71
日本	新株予約権 付社債券等	PARK 24	200,000,000	97.44	194,895,000	94.62	189,259,000	0.000	2025/10/29	2.58
日本	新株予約権 付社債券等	大阪ソーダ第6回 無担保転換社債	178,000,000	100.44	178,786,144	100.60	179,068,000		2022/9/16	2.44
日本	新株予約権 付社債券等	DMG MOR I CO LTD	170,000,000	104.15	177,070,320	103.46	175,893,390	0.000	2024/7/16	2.40
日本	新株予約権 付社債券等	SEIREN C O LTD	100,000,000	120.02	120,024,600	123.87	123,878,600	0.000	2025/12/29	1.69
日本	新株予約権 付社債券等	KYORITS U MAINTE NANCE C O LTD	100,000,000	103.28	103,280,500	106.23	106,231,900	0.000	2026/1/29	1.45

日本	新株予約権付社債券等	NIPPON STEEL CORP	100,000,000	104.05	104,050,000	104.09	104,090,500	0.000	2026/10/5	1.42
日本	新株予約権付社債券等	NICHICON CORP	100,000,000	101.63	101,633,400	102.75	102,757,900	0.000	2024/12/23	1.40
日本	新株予約権付社債券等	SEINO HOLDINGS	100,000,000	99.85	99,857,200	99.37	99,379,400	0.000	2026/3/31	1.35
日本	新株予約権付社債券等	MIROKU JYOHOSERVICE CO LTD	100,000,000	98.96	98,962,300	99.32	99,328,400	0.000	2023/12/14	1.35
日本	新株予約権付社債券等	SANEI ARCHITECTURE PLANNING	100,000,000	99.50	99,509,000	99.20	99,205,500	0.000	2022/11/30	1.35
日本	新株予約権付社債券等	TOWA PHARM	70,000,000	100.14	70,103,040	100.43	70,307,860	0.000	2022/7/22	0.96
日本	新株予約権付社債券等	TOA CORP	50,000,000	126.67	63,335,000	131.92	65,960,200	0.000	2024/12/13	0.90
日本	新株予約権付社債券等	NIPPON STEEL CORP	50,000,000	102.90	51,450,000	102.48	51,241,550	0.000	2024/10/4	0.70
日本	新株予約権付社債券等	ホクト120%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	28,000,000	99.97	27,992,092	99.55	27,874,000		2023/7/19	0.38

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
新株予約権付社債券等	85.27
合計	85.27

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

以下の運用状況は2022年 1月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,964,275,482	99.51
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		9,607,599	0.49
合計（純資産総額）		1,973,883,081	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内債券クレジット特化型・マザーファンド	1,423,388,031	1.3852	1,971,677,100	1.3800	1,964,275,482	99.51

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.51
合計	99.51

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

以下の運用状況は2022年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	6,207,966,760	31.41
社債券	日本	13,363,289,200	67.62
	オランダ	101,901,000	0.52
	小計	13,465,190,200	68.14
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		89,066,941	0.45
合計(純資産総額)		19,762,223,901	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	社債券	第1回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	300,000,000	103.66	310,999,200	102.78	308,353,500	1.720	2079/6/6	1.56
日本	社債券	第7回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	103.37	206,747,800	105.17	210,351,600	1.740	2050/12/2	1.06
日本	社債券	第1回大日本住友製菓株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	103.36	206,722,200	102.63	205,276,000	1.390	2050/9/9	1.04
日本	社債券	第1回株式会社商船三井利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	102.80	205,610,200	102.29	204,586,600	1.600	2056/4/27	1.04
日本	社債券	第14回森永乳業株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	102.67	205,346,000	102.12	204,252,000	0.774	2025/12/10	1.03
日本	社債券	第1回T&Dホールディングス利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	102.17	204,340,600	101.82	203,659,600	1.120	2048/9/23	1.03
日本	社債券	日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び責任財産限定特約付）	200,000,000	102.15	204,303,000	101.73	203,476,000	1.050	2048/4/27	1.03
日本	社債券	第2回東京センチュリー株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	101.73	203,464,000	101.65	203,312,400	1.380	2080/7/30	1.03
日本	社債券	第1回日本航空株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	100.00	200,000,000	101.60	203,218,200	1.600	2058/10/11	1.03
日本	社債券	第1回東京海上日動火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	102.24	204,496,800	101.45	202,905,800	0.960	2079/12/24	1.03
日本	社債券	第2回株式会社かんぼ生命保険利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	101.98	203,960,700	101.31	202,635,000	1.050	2051/1/28	1.03
日本	社債券	第2回森ビル株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）（グリーンボンド）	200,000,000	101.24	202,496,000	100.78	201,579,000	1.170	2056/10/19	1.02
日本	社債券	第35回電源開発株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	101.33	202,666,000	100.71	201,434,000	1.126	2022/10/20	1.02

日本	社債券	第7回センコーグループホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	100.51	201,030,000	100.39	200,782,000	0.475	2027/10/27	1.02
日本	社債券	第59回西日本旅客鉄道株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	100.36	200,724,000	99.91	199,834,000	0.130	2025/5/21	1.01
日本	社債券	第38回大成建設株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	100.27	200,556,000	99.90	199,816,000	0.180	2025/6/16	1.01
日本	社債券	第1回住友生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	200,000,000	100.05	200,116,000	99.87	199,740,000	0.660	2079/6/26	1.01
日本	社債券	第13回株式会社新生銀行無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	99.99	199,986,000	99.82	199,658,000	0.150	2024/3/12	1.01
日本	社債券	第5回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	99.89	199,794,000	99.82	199,656,000	0.100	2023/7/28	1.01
日本	社債券	第2回アイシン精機株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	99.33	198,660,800	98.96	197,938,600	0.410	2080/2/28	1.00
日本	国債証券	第163回利付国債(20年)	171,000,000	105.43	180,285,300	102.60	175,451,130	0.600	2037/12/20	0.89
日本	国債証券	第168回利付国債(20年)	170,000,000	101.50	172,558,500	98.73	167,846,100	0.400	2039/3/20	0.85
日本	国債証券	第148回利付国債(20年)	141,000,000	117.33	165,445,170	114.57	161,556,390	1.500	2034/3/20	0.82
日本	国債証券	第164回利付国債(20年)	160,000,000	103.74	165,993,600	100.90	161,444,800	0.500	2038/3/20	0.82
日本	国債証券	第174回利付国債(20年)	160,000,000	100.53	160,857,600	97.79	156,472,000	0.400	2040/9/20	0.79
日本	国債証券	第149回利付国債(20年)	120,000,000	117.52	141,033,600	114.73	137,682,000	1.500	2034/6/20	0.70
日本	社債券	第322回中国電力株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	120.59	120,597,000	119.76	119,764,000	2.950	2029/11/22	0.61
日本	国債証券	第156回利付国債(20年)	115,000,000	102.91	118,356,850	100.60	115,695,750	0.400	2036/3/20	0.59
日本	国債証券	第140回利付国債(20年)	100,000,000	118.16	118,165,000	115.61	115,617,000	1.700	2032/9/20	0.59
日本	国債証券	第147回利付国債(20年)	100,000,000	118.37	118,372,000	115.57	115,578,000	1.600	2033/12/20	0.58

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	31.41
社債券	68.14
合計	99.55

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

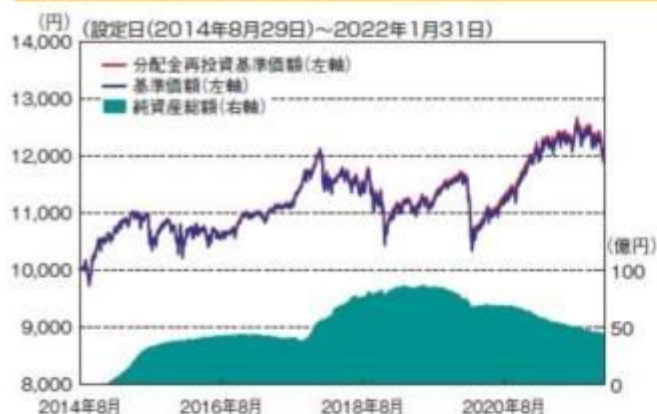
該当事項はありません。

参考情報

運用実績

2022年1月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 12,001円
純資産総額…………… 44.69億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2017年7月	2018年7月	2019年7月	2020年7月	2021年7月	設定来累計
10円	10円	10円	10円	10円	70円

主要な資産の状況

資産	比率	ファンド名	主要投資資産	比率
債券	53.6%	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	内外のソブリン債券(円ヘッジ)	4.1%
		日本超長期国債マザーファンド	日本国債	6.1%
		ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)	転換社債型新株予約権付社債(CB)および株式	20.4%
		国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)	国内の公社債	23.1%
株式	28.6%	アクティブバリュー マザーファンド	国内株式(バリュー株)	9.9%
		Jグロー ス マザーファンド	国内株式(グロー ス株)	6.2%
		日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	国内中小型株式	5.5%
		日本ハイインカム株式マザーファンド	国内高配当株式	7.0%
不動産	9.3%	Jリート・アクティブマザーファンド	国内不動産投資信託(J-REIT)	9.3%
商品・その他	5.6%	コモディティ・マザーファンド	コモディティ連動上場投資信託(ETF)など	5.6%
現金等	2.9%	現金・その他		2.9%

※当ファンドの純資産総額比です。

※資産別の比率と主要投資資産の合計の比率が、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2014年は、設定時から2014年末までの騰落率です。

※2022年は、2022年1月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。なお、販売会社によっては、収益分配金を定期的に受け取るための「定期引出契約」を結ぶことができる場合があります。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(4) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(5) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(6) 申込単位

販売会社の照会先にお問い合わせください。

(7) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(8) 受付の中止および取消

委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

(9) 償還乗換

- ・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができる場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

(10) 乗換優遇

受益者は、信託期間終了日の1年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができます。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

<解約請求による換金>

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようするため、大口の解約

には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(5) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(6) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(7) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

(8) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

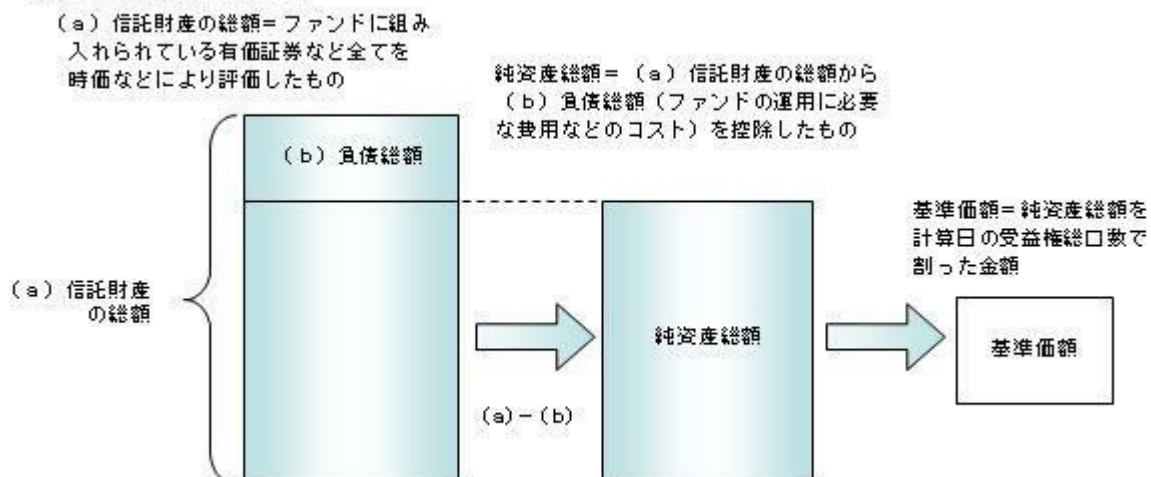
3【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額(純資産総額)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口当たり換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

< 主な資産の評価方法 >

投資信託証券（国内籍）

原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

2028年7月20日までとします（2014年8月29日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年7月21日から翌年7月20日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約により純資産総額が10億円を下回ることとなった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

 - ・償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。

・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

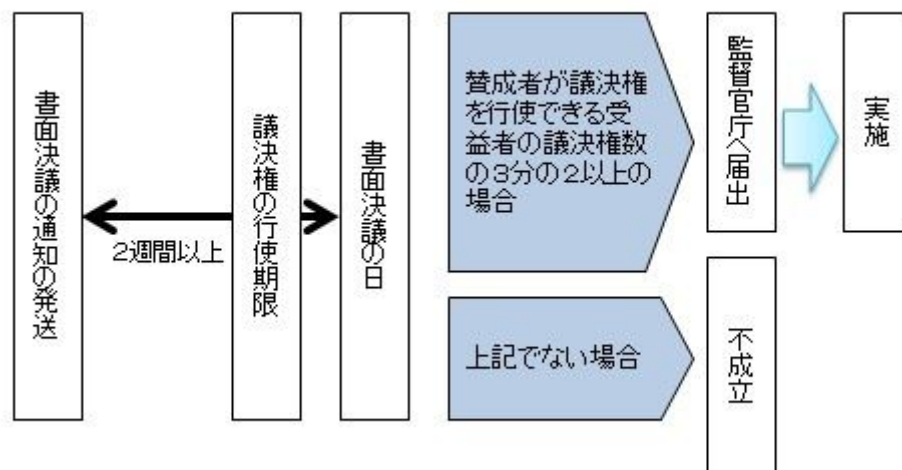
信託約款の変更など

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知っている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

<書面決議の主な流れ>



公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

関係法人との契約について

- ・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。
- ・投資顧問会社との投資顧問契約は、当ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

- 1．他の受益者の氏名または名称および住所
- 2．他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間(2020年7月21日から2021年7月20日まで)の財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 2020年 7月20日現在	第7期 2021年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	308,807,390	257,430,593
投資信託受益証券	2,594,707,183	2,240,642,561
親投資信託受益証券	4,087,841,395	2,768,718,259
未収入金	4,152,986	4,124,385
流動資産合計	6,995,508,954	5,270,915,798
資産合計	6,995,508,954	5,270,915,798
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,291,041	4,273,613
未払解約金	21,144,322	11,395,149
未払受託者報酬	1,548,507	1,239,844
未払委託者報酬	44,908,486	35,957,429
未払利息	294	186
その他未払費用	3,671,106	3,400,976
流動負債合計	77,563,756	56,267,197
負債合計	77,563,756	56,267,197
純資産の部		
元本等		
元本	6,291,041,823	4,273,613,206
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	626,903,375	941,035,395
（分配準備積立金）	62,049,959	361,625,831
元本等合計	6,917,945,198	5,214,648,601
純資産合計	6,917,945,198	5,214,648,601
負債純資産合計	6,995,508,954	5,270,915,798

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第6期		第7期	
	自 2019年 7月23日 至 2020年 7月20日		自 2020年 7月21日 至 2021年 7月20日	
営業収益				
受取配当金		24,340,954		19,813,607
受取利息		1,520		81
有価証券売買等損益		19,056,914		757,430,331
営業収益合計		43,399,388		777,244,019
営業費用				
支払利息		272,472		35,141
受託者報酬		3,364,709		2,738,774
委託者報酬		97,580,224		79,428,201
その他費用		3,860,443		3,550,816
営業費用合計		105,077,848		85,752,932
営業利益又は営業損失()		61,678,460		691,491,087
経常利益又は経常損失()		61,678,460		691,491,087
当期純利益又は当期純損失()		61,678,460		691,491,087
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		48,453,077		186,750,562
期首剰余金又は期首欠損金()		901,895,517		626,903,375
剰余金増加額又は欠損金減少額		127,335,522		42,522,735
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		127,335,522		42,522,735
剰余金減少額又は欠損金増加額		285,905,086		228,857,627
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		285,905,086		228,857,627
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		6,291,041		4,273,613
期末剰余金又は期末欠損金()		626,903,375		941,035,395

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		第6期 2020年 7月20日現在	第7期 2021年 7月20日現在
1.	期首元本額	7,749,818,694円	6,291,041,823円
	期中追加設定元本額	977,209,425円	249,830,282円
	期中一部解約元本額	2,435,986,296円	2,267,258,899円
2.	受益権の総数	6,291,041,823口	4,273,613,206口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期 自 2019年 7月23日 至 2020年 7月20日		第7期 自 2020年 7月21日 至 2021年 7月20日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益 0円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益 56,960,092円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 268,693,481円
C	信託約款に定める収益調整金 564,853,416円	C	信託約款に定める収益調整金 579,409,564円
D	信託約款に定める分配準備積立 金 68,341,000円	D	信託約款に定める分配準備積立 金 40,245,871円
E	分配対象収益(A+B+C+D) 633,194,416円	E	分配対象収益(A+B+C+D) 945,309,008円
F	分配対象収益(1万口当たり) 1,006円	F	分配対象収益(1万口当たり) 2,211円
G	分配金額 6,291,041円	G	分配金額 4,273,613円
H	分配金額(1万口当たり) 10円	H	分配金額(1万口当たり) 10円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第6期 自 2019年 7月23日 至 2020年 7月20日	第7期 自 2020年 7月21日 至 2021年 7月20日

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第6期 2020年 7月20日現在	第7期 2021年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第6期（2020年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	50,808,775
親投資信託受益証券	98,614,194
合計	47,805,419

第7期（2021年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	57,080,679
親投資信託受益証券	338,171,878
合計	395,252,557

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第6期 2020年 7月20日現在		第7期 2021年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.0997円	1口当たり純資産額	1.2202円
(1万口当たり純資産額)	(10,997円)	(1万口当たり純資産額)	(12,202円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ストラテジックC Bオープン（適格機関投資家向け）	924,148,891	1,047,245,523	
	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	1,136,785,139	1,193,397,038	
投資信託受益証券 合計		2,060,934,030	2,240,642,561	
親投資信託受益証券	Jグロース マザーファンド	86,984,517	331,393,612	
	アクティブバリュー マザーファンド	102,243,636	460,311,073	
	日本ハイインカム株式マザーファンド	109,427,870	364,197,836	
	日本国債マザーファンド	79,161,167	106,250,118	
	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	38,643,024	53,466,488	
	日本国債戦略マザーファンド	138,177,668	159,484,664	
	日本超長期国債マザーファンド	38,112,279	53,178,062	
	Jリート・アクティブマザーファンド	239,293,306	521,204,749	
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	106,514,224	307,091,159	
	コモディティ・マザーファンド	292,153,185	412,140,498	
親投資信託受益証券 合計		1,230,710,876	2,768,718,259	
合計		3,291,644,906	5,009,360,820	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」「日本国債戦略マザーファンド」「日本超長期国債マザーファンド」「日本国債マザーファンド」「アクティブバリュー マザーファンド」「Jグロース マザーファンド」「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」「日本ハイインカム株式マザーファンド」「Jリート・アクティブマザーファンド」「コモディティ・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「ストラテジックC Bオープン（適格機関投資家向け）」「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資

信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

（参考）

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
預金	-	2,553,600
コール・ローン	2,219,753,680	1,200,045,080
国債証券	54,022,144,461	29,856,160,497
地方債証券	7,061,224,101	8,287,977,153
特殊債券	57,086,397,625	32,174,910,457
派生商品評価勘定	78,054,877	2,055,317,488
未収入金	1,246,625	-
未収利息	471,469,731	230,754,119
前払費用	37,559,302	8,572,197
差入委託証拠金	26,739	27,249
流動資産合計	120,977,877,141	73,816,317,840
資産合計	120,977,877,141	73,816,317,840
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,290,009,007	-
未払解約金	9,835,376	203,203,310
未払利息	2,120	871
流動負債合計	2,299,846,503	203,204,181
負債合計	2,299,846,503	203,204,181
純資産の部		
元本等		
元本	85,321,506,414	53,203,722,162
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	33,356,524,224	20,409,391,497
元本等合計	118,678,030,638	73,613,113,659
純資産合計	118,678,030,638	73,613,113,659
負債純資産合計	120,977,877,141	73,816,317,840

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券及び特殊債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（1）金融商品取引所等に上場されている有価証券</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券</p>
--------------------	--

	<p>当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（３）時価が入手できなかった有価証券</p> <p>適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

		2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
1.	期首	2019年 7月23日	2020年 7月21日
	期首元本額	78,922,419,000円	85,321,506,414円
	期首からの追加設定元本額	30,937,665,905円	3,384,048,241円
	期首からの一部解約元本額	24,538,578,491円	35,501,832,493円
	元本の内訳		
	円サポート	1,263,829,563円	996,103,939円
	高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）毎月分配型	1,134,974,114円	1,426,724,931円
	高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）資産成長型	103,055,445円	84,177,587円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	346,000,872円	34,061,417円
	スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	447,085,019円	38,643,024円
	スマート・ラップ・グローバル・インカム（毎月分配型）	15,688,565円	9,233,698円
	スマート・ラップ・グローバル・インカム（1年決算型）	23,156,781円	14,424,644円
	時間分散型バランスファンド（安定指向）2016-08	74,244,533円	76,702,036円
	時間分散型バランスファンド（成長指向）2016-08	14,477,660円	- 円
	時間分散型バランスファンド（安定指向）2016-11	27,973,645円	26,223,375円
	時間分散型バランスファンド（成長指向）2016-11	21,863,186円	- 円
	時間分散型バランスファンド（安定指向）2017-02	24,413,812円	26,026,264円
	時間分散型バランスファンド（成長指向）2017-02	14,357,047円	15,713,078円
	高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（適格機関投資家向け）	24,448,840,443円	21,884,209,956円
	高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（年2回決算型・適格機関投資家向け）	1,148,763,698円	1,145,306,112円

高格付先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり(適格機関投資家向け)	7,982,462,334円	8,669,673,403円
P F 先進国ソブリンオープン・為替ヘッジ70(適格機関投資家向け)	1,563,992,200円	1,559,919,406円
高格付先進国ソブリンファンド 2013-05M(適格機関投資家向け)	2,252,033,279円	2,218,823,560円
高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2013-07Q(適格機関投資家転売制限付)	76,821,649円	75,532,014円
高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2016-09Q(適格機関投資家転売制限付)	2,579,471,734円	779,036,621円
高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2016-10Q(適格機関投資家転売制限付)	792,320,288円	426,721,101円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2013-11M(適格機関投資家転売制限付)	1,946,594,372円	1,929,533,941円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-05M(適格機関投資家転売制限付)	1,561,918,838円	1,268,197,807円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-07(適格機関投資家転売制限付)	1,242,367,758円	1,234,101,442円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-09Q(適格機関投資家転売制限付)	739,416,804円	735,170,594円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-09Q-2(適格機関投資家向け)	2,515,226,259円	- 円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-10(適格機関投資家転売制限付)	1,046,050,418円	550,631,827円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-11Q(適格機関投資家転売制限付)	584,328,069円	484,541,228円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-02Q(適格機関投資家転売制限付)	1,651,327,267円	1,643,645,693円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-03Q(適格機関投資家転売制限付)	713,651,406円	620,938,268円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-04Q(適格機関投資家転売制限付)	1,744,729,892円	1,513,531,273円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ80 2015-06Q(適格機関投資家向け)	2,884,151,990円	- 円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-09Q(適格機関投資家転売制限付)	1,230,412,970円	1,227,337,378円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ90 2015-12Q(適格機関投資家向け)	3,255,268,907円	- 円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ90 2016-01Q(適格機関投資家向け)	3,252,508,680円	- 円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2016-04Q(適格機関投資家転売制限付)	2,502,916,926円	2,488,836,545円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ80 2016-07Q(適格機関投資家向け)	2,838,933,893円	- 円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2016-10Q(適格機関投資家向け)	2,511,904,273円	- 円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ80 2017-06Q(適格機関投資家向け)	2,904,855,976円	- 円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2017-07Q(適格機関投資家向け)	2,545,351,930円	- 円

	P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ90 20 17-09Q（適格機関投資家向け）	3,293,763,919円	- 円
	計	85,321,506,414円	53,203,722,162円
2.	受益権の総数	85,321,506,414口	53,203,722,162口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 7月23日 至 2020年 7月20日	自 2020年 7月21日 至 2021年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品

	短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2020年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	293,673,503
地方債証券	334,111,546
特殊債券	549,713,496
合計	1,177,498,545

（2021年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	79,139,857
地方債証券	47,874,516
特殊債券	384,025,566
合計	511,039,939

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（2020年 7月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	115,318,606,146	-	117,530,560,276	2,211,954,130
	米ドル	15,915,520,790	-	15,899,548,000	15,972,790
	加ドル	16,375,268,984	-	16,398,435,456	23,166,472
	ユーロ	45,143,879,192	-	45,680,355,500	536,476,308
	スウェーデンクローナ	19,042,950,300	-	20,017,800,000	974,849,700
	豪ドル	18,840,986,880	-	19,534,421,320	693,434,440
合計		115,318,606,146	-	117,530,560,276	2,211,954,130

(2021年 7月20日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	71,863,879,836	-	69,808,562,348	2,055,317,488
	米ドル	9,946,121,613	-	9,854,080,974	92,040,639
	加ドル	9,526,617,867	-	9,150,821,522	375,796,345
	ユーロ	30,051,849,646	-	29,391,165,560	660,684,086
	スウェーデンクローナ	8,425,519,067	-	8,167,749,200	257,769,867
	豪ドル	13,913,771,643	-	13,244,745,092	669,026,551
合計		71,863,879,836	-	69,808,562,348	2,055,317,488

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2020年 7月20日現在		2021年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.3910円	1口当たり純資産額	1.3836円
(1万口当たり純資産額)	(13,910円)	(1万口当たり純資産額)	(13,836円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	地方債証券	PROVINCE OF ALBERTA-3.3%-28/03/15	35,000,000.00	39,744,925.50	
		PROVINCE OF QUEBEC-2.75%-27/04/12	5,000,000.00	5,494,422.50	
		PROVINCE OF QUEBEC-1.35%-30/05/28	6,000,000.00	6,021,286.20	
		地方債証券小計	46,000,000.00	51,260,634.20 (5,616,627,689)	
	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK-0.75%-30/09/23	10,000,000.00	9,607,619.20	
		INTER-AMERICAN DEVEL BK-2.25%-29/06/18	18,000,000.00	19,457,753.40	
		INTER-AMERICAN DEVEL BK-4.375%-44/01/24	1,300,000.00	1,855,371.44	
		KFW-0.75%-30/09/30	9,600,000.00	9,251,408.73	
		特殊債券小計	38,900,000.00	40,172,152.77 (4,401,662,779)	
	米ドル小計		84,900,000.00	91,432,786.97 (10,018,290,468)	

加ドル	特殊債券	CANADA HOUSING TRUST-2.65%-28/12/15	2,740,000.00	2,994,244.60	
		CANADA HOUSING TRUST-2.1%-29/09/15	8,000,000.00	8,431,056.00	
		CANADA HOUSING TRUST-1.75%-30/06/15	72,500,000.00	74,218,032.50	
		CANADA HOUSING TRUST-1.1%-31/03/15	23,400,000.00	22,506,143.40	
加ドル小計			106,640,000.00	108,149,476.50	(9,298,691,989)
ユーロ	国債証券	BELGIUM KINGDOM-0.9%-29/06/22	56,900,000.00	62,385,444.50	
		BELGIUM KINGDOM-0.1%-30/06/22	15,800,000.00	16,252,731.62	
		BELGIUM KINGDOM-1.0%-31/06/22	90,500,000.00	100,875,825.00	
		BELGIUM KINGDOM-1.25%-33/04/22	19,900,000.00	22,897,827.54	
		BELGIUM KINGDOM-3.0%-34/06/22	18,600,000.00	25,645,568.40	
ユーロ小計			201,700,000.00	228,057,397.06	(29,478,699,143)
スウェーデン クローナ	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT-0.125%-31/05/12	30,000,000.00	29,933,493.60	
	国債証券小計		30,000,000.00	29,933,493.60	(377,461,354)
	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK-3.75%-32/06/01	305,000,000.00	397,282,325.00	
		NORDIC INVESTMENT BANK-2.94%-31/10/17	132,500,000.00	161,139,702.75	
		OEKB OEST. KONTROLLBANK-1.37%-28/11/13	60,000,000.00	62,398,278.00	
	特殊債券小計		497,500,000.00	620,820,305.75	(7,828,544,055)
スウェーデンクローナ小計			527,500,000.00	650,753,799.35	(8,206,005,409)
豪ドル	地方債証券	NEW S WALES TREASURY CRP-3.0%-30/02/20	1,000,000.00	1,133,177.20	
		QUEENSLAND TREASURY CORP-1.75%-31/08/21	1,000,000.00	1,023,342.20	
		TREASURY CORP VICTORIA-1.5%-30/11/20	7,000,000.00	7,031,012.10	
		TREASURY CORP VICTORIA-1.5%-31/09/10	13,800,000.00	13,762,209.11	
		WESTERN AUST TREAS CORP-1.75%-31/10/22	10,000,000.00	10,259,477.00	
	地方債証券小計		32,800,000.00	33,209,217.61	(2,671,349,464)
	特殊債券	BNG BANK NV-3.3%-29/04/26	12,000,000.00	13,634,793.60	
EUROFIMA-3.35%-29/05/21		58,560,000.00	66,394,918.08		

	KOMMUNALBANKEN AS-2.4%-29/11/21	27,990,000.00	29,872,501.03	
	LANDWIRTSCH. RENTENBANK-1.9%-30/01/30	10,000,000.00	10,241,624.00	
	NEDER WATERSCHAPSBANK-3.3%-29/05/02	10,750,000.00	12,203,398.92	
	特殊債券小計	119,300,000.00	132,347,235.63 (10,646,011,634)	
豪ドル小計		152,100,000.00	165,556,453.24 (13,317,361,098)	
	合計		70,319,048,107 (70,319,048,107)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	地方債証券 3銘柄	56.1%	8.0%
	特殊債券 4銘柄	43.9%	6.3%
加ドル	特殊債券 4銘柄	100.0%	13.2%
ユーロ	国債証券 5銘柄	100.0%	42.0%
スウェーデンクローナ	国債証券 1銘柄	4.6%	0.5%
	特殊債券 3銘柄	95.4%	11.1%
豪ドル	地方債証券 5銘柄	20.1%	3.8%
	特殊債券 5銘柄	79.9%	15.1%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

日本国債戦略マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,745,098	14,057,157
国債証券	255,656,810	304,994,490
未収入金	-	17,066,460
未収利息	207,700	302,109
前払費用	86,682	77,304
流動資産合計	266,696,290	336,497,520
資産合計	266,696,290	336,497,520
負債の部		
流動負債		
未払金	-	15,039,450
未払利息	10	10
流動負債合計	10	15,039,460
負債合計	10	15,039,460
純資産の部		
元本等		
元本	231,139,448	278,519,251
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	35,556,832	42,938,809
元本等合計	266,696,280	321,458,060
純資産合計	266,696,280	321,458,060
負債純資産合計	266,696,290	336,497,520

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

		2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
1.	期首	2019年 7月23日	2020年 7月21日
	期首元本額	674,690,244円	231,139,448円
	期首からの追加設定元本額	377,693,838円	114,430,910円
	期首からの一部解約元本額	821,244,634円	67,051,107円
	元本の内訳		
	日本国債戦略ファンド(適格機関投資家向け)	19,115,186円	19,000,214円
	スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	92,498,998円	121,341,369円
スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	119,525,264円	138,177,668円	
計	231,139,448円	278,519,251円	
2.	受益権の総数	231,139,448口	278,519,251口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 7月23日 至 2020年 7月20日	自 2020年 7月21日 至 2021年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p>売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

（2020年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	1,579,920
合計	1,579,920

（2021年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	2,112,650
合計	2,112,650

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2020年 7月20日現在		2021年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.1538円	1口当たり純資産額	1.1542円
(1万口当たり純資産額)	(11,538円)	(1万口当たり純資産額)	(11,542円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第4 2 1 回利付国債（2年）	17,000,000	17,063,920	
	第4 2 4 回利付国債（2年）	16,000,000	16,041,280	
	第4 2 5 回利付国債（2年）	15,000,000	15,039,150	
	第1 3 回利付国債（40年）	19,000,000	17,682,160	
	第5 0 回利付国債（30年）	41,000,000	43,844,580	
	第6 9 回利付国債（30年）	33,000,000	33,614,790	
	第1 4 5 回利付国債（20年）	41,000,000	48,839,200	
	第1 5 6 回利付国債（20年）	43,000,000	44,319,670	
	第1 6 2 回利付国債（20年）	32,000,000	33,792,640	
	第1 7 1 回利付国債（20年）	35,000,000	34,757,100	
	合計	292,000,000	304,994,490	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本超長期国債マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）		
	2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	22,590,653,516	37,129,422,231
国債証券	249,292,230,000	220,473,690,000
未収利息	458,960,387	284,770,648
前払費用	92,343,804	68,660,234
流動資産合計	272,434,187,707	257,956,543,113
資産合計	272,434,187,707	257,956,543,113
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	97,243,579
未払利息	21,575	26,967
流動負債合計	21,575	97,270,546
負債合計	21,575	97,270,546
純資産の部		
元本等		
元本	196,225,033,109	184,805,624,495
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	76,209,133,023	73,053,648,072
元本等合計	272,434,166,132	257,859,272,567
純資産合計	272,434,166,132	257,859,272,567
負債純資産合計	272,434,187,707	257,956,543,113

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

		2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
1.	期首	2019年 7月23日	2020年 7月21日
	期首元本額	170,059,890,093円	196,225,033,109円
	期首からの追加設定元本額	105,398,716,677円	46,867,526,399円
	期首からの一部解約元本額	79,233,573,661円	58,286,935,013円
	元本の内訳		
	ファイン・ブレンド(毎月分配型)	16,809,158,881円	15,988,624,594円
	ファイン・ブレンド(資産成長型)	9,032,996,269円	8,761,414,963円
	スマート・ファイブ(毎月決算型)	132,797,540,248円	125,550,718,520円
	スマート・ファイブ(1年決算型)	20,465,874,130円	20,499,357,858円
	スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	38,355,879円	33,467,086円
	スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	49,559,794円	38,112,279円
	日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)	16,862,332,246円	13,784,207,652円
	ファイン・ブレンド(適格機関投資家向け)	169,215,662円	149,721,543円
	計	196,225,033,109円	184,805,624,495円
2.	受益権の総数	196,225,033,109口	184,805,624,495口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 7月23日 至 2020年 7月20日	自 2020年 7月21日 至 2021年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2020年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	10,153,975,000
合計	10,153,975,000

（2021年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	2,797,190,000
合計	2,797,190,000

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2020年 7月20日現在		2021年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.3884円	1口当たり純資産額	1.3953円
(1万口当たり純資産額)	(13,884円)	(1万口当たり純資産額)	(13,953円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第13回利付国債（40年）	18,500,000,000	17,216,840,000	
	第14回利付国債（40年）	7,000,000,000	6,967,520,000	
	第62回利付国債（30年）	5,500,000,000	5,388,680,000	
	第64回利付国債（30年）	11,500,000,000	10,919,480,000	
	第65回利付国債（30年）	11,000,000,000	10,415,240,000	
	第66回利付国債（30年）	5,000,000,000	4,726,500,000	
	第67回利付国債（30年）	10,000,000,000	9,950,900,000	
	第70回利付国債（30年）	30,000,000,000	30,524,700,000	
	第71回利付国債（30年）	2,500,000,000	2,537,650,000	
	第150回利付国債（20年）	15,000,000,000	17,477,400,000	
	第154回利付国債（20年）	15,000,000,000	17,161,050,000	
	第159回利付国債（20年）	10,000,000,000	10,574,400,000	
	第162回利付国債（20年）	8,500,000,000	8,976,170,000	
	第167回利付国債（20年）	16,000,000,000	16,556,960,000	
	第168回利付国債（20年）	10,000,000,000	10,159,200,000	
	第169回利付国債（20年）	4,000,000,000	3,986,440,000	

第170回利付国債(20年)	8,000,000,000	7,958,800,000	
第171回利付国債(20年)	18,000,000,000	17,875,080,000	
第176回利付国債(20年)	4,000,000,000	4,087,800,000	
第177回利付国債(20年)	7,000,000,000	7,012,880,000	
合計	216,500,000,000	220,473,690,000	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本国債マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

	2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,183,100	2,600,382
国債証券	1,473,009,330	196,410,480
未収入金	4,490,600	-
未収利息	3,842,028	531,893
前払費用	77,801	18,404
流動資産合計	1,490,602,859	199,561,159
資産合計	1,490,602,859	199,561,159
負債の部		
流動負債		
未払利息	8	1
流動負債合計	8	1
負債合計	8	1
純資産の部		
元本等		
元本	1,119,780,676	148,680,684
剰余金		
剰余金又は欠損金()	370,822,175	50,880,474
元本等合計	1,490,602,851	199,561,158
純資産合計	1,490,602,851	199,561,158
負債純資産合計	1,490,602,859	199,561,159

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

（貸借対照表に関する注記）

		2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
1.	期首	2019年 7月23日	2020年 7月21日
	期首元本額	744,375,370円	1,119,780,676円
	期首からの追加設定元本額	1,169,771,101円	67,117,085円
	期首からの一部解約元本額	794,365,795円	1,038,217,077円
	元本の内訳		
	ノーロード日本国債フォーカス（毎月分配型）	752,483,585円	- 円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	160,239,961円	69,519,517円
	スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	207,057,130円	79,161,167円
計	1,119,780,676円	148,680,684円	
2.	受益権の総数	1,119,780,676口	148,680,684口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 7月23日 至 2020年 7月20日	自 2020年 7月21日 至 2021年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2020年 7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	39,350,490
合計	39,350,490

(2021年 7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	510,480
合計	510,480

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2020年 7月20日現在		2021年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.3312円	1口当たり純資産額	1.3422円
(1万口当たり純資産額)	(13,312円)	(1万口当たり純資産額)	(13,422円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第15回利付国債(30年)	3,000,000	3,913,020	
	第17回利付国債(30年)	3,000,000	3,897,990	

第19回利付国債(30年)	3,000,000	3,881,790	
第21回利付国債(30年)	3,000,000	3,904,650	
第23回利付国債(30年)	3,000,000	4,013,850	
第24回利付国債(30年)	2,000,000	2,683,060	
第26回利付国債(30年)	3,000,000	4,002,330	
第27回利付国債(30年)	3,000,000	4,071,000	
第28回利付国債(30年)	3,000,000	4,092,840	
第29回利付国債(30年)	2,000,000	2,707,800	
第30回利付国債(30年)	3,000,000	4,026,690	
第31回利付国債(30年)	3,000,000	3,988,860	
第32回利付国債(30年)	3,000,000	4,060,380	
第33回利付国債(30年)	3,000,000	3,906,660	
第34回利付国債(30年)	3,000,000	4,032,150	
第35回利付国債(30年)	3,000,000	3,932,430	
第36回利付国債(30年)	3,000,000	3,946,230	
第37回利付国債(30年)	3,000,000	3,900,990	
第38回利付国債(30年)	3,000,000	3,848,790	
第40回利付国債(30年)	2,000,000	2,572,740	
第42回利付国債(30年)	3,000,000	3,806,430	
第44回利付国債(30年)	3,000,000	3,814,740	
第46回利付国債(30年)	3,000,000	3,689,430	
第48回利付国債(30年)	2,000,000	2,416,760	
第50回利付国債(30年)	3,000,000	3,208,140	
第53回利付国債(30年)	3,000,000	3,057,300	
第54回利付国債(30年)	2,000,000	2,131,600	
第57回利付国債(30年)	2,000,000	2,125,120	
第58回利付国債(30年)	3,000,000	3,181,770	
第61回利付国債(30年)	2,000,000	2,064,080	
第62回利付国債(30年)	2,000,000	1,959,520	
第63回利付国債(30年)	2,000,000	1,904,340	
第64回利付国債(30年)	2,000,000	1,899,040	
第65回利付国債(30年)	2,000,000	1,893,680	
第67回利付国債(30年)	2,000,000	1,990,180	
第68回利付国債(30年)	2,000,000	1,987,660	
第70回利付国債(30年)	3,000,000	3,052,470	
第54回利付国債(20年)	2,000,000	2,019,320	

第56回利付国債（20年）	3,000,000	3,058,380	
第59回利付国債（20年）	3,000,000	3,078,120	
第63回利付国債（20年）	3,000,000	3,111,150	
第65回利付国債（20年）	2,000,000	2,098,660	
第70回利付国債（20年）	3,000,000	3,223,020	
第74回利付国債（20年）	3,000,000	3,231,240	
第80回利付国債（20年）	3,000,000	3,265,170	
第83回利付国債（20年）	2,000,000	2,199,080	
第88回利付国債（20年）	3,000,000	3,361,440	
第92回利付国債（20年）	3,000,000	3,365,820	
第95回利付国債（20年）	3,000,000	3,436,590	
第99回利付国債（20年）	3,000,000	3,433,980	
第102回利付国債（20年）	2,000,000	2,353,880	
第107回利付国債（20年）	3,000,000	3,500,970	
第111回利付国債（20年）	3,000,000	3,553,320	
第115回利付国債（20年）	3,000,000	3,581,100	
第118回利付国債（20年）	2,000,000	2,368,200	
第123回利付国債（20年）	3,000,000	3,600,000	
第128回利付国債（20年）	3,000,000	3,561,600	
第133回利付国債（20年）	2,000,000	2,368,820	
第137回利付国債（20年）	3,000,000	3,539,280	
第142回利付国債（20年）	3,000,000	3,591,870	
第145回利付国債（20年）	3,000,000	3,573,600	
第147回利付国債（20年）	2,000,000	2,369,360	
合計	166,000,000	196,410,480	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

アクティブバリュー マザーファンド

貸借対照表

	2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,267,166,464	408,297,159
株式	38,561,892,350	47,250,910,440
派生商品評価勘定	228,900	-
未収入金	63,283,180	128,069,404
未収配当金	28,645,050	50,004,400
前払金	15,260,000	-
差入委託証拠金	27,195,000	-
流動資産合計	39,963,670,944	47,837,281,403
資産合計	39,963,670,944	47,837,281,403
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	16,005,850	-
未払金	65,018,943	198,446,813
未払解約金	34,462,375	-
未払利息	1,210	296
流動負債合計	115,488,378	198,447,109
負債合計	115,488,378	198,447,109
純資産の部		
元本等		
元本	11,131,219,445	10,581,524,971
剰余金		
剰余金又は欠損金()	28,716,963,121	37,057,309,323
元本等合計	39,848,182,566	47,638,834,294
純資産合計	39,848,182,566	47,638,834,294
負債純資産合計	39,963,670,944	47,837,281,403

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
1.	期首	2019年 7月23日	2020年 7月21日
	期首元本額	8,255,669,450円	11,131,219,445円
	期首からの追加設定元本額	5,626,178,730円	2,601,370,592円
	期首からの一部解約元本額	2,750,628,735円	3,151,065,066円
	元本の内訳		
	日興アクティブバリュー	801,922,150円	775,644,173円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	148,747,483円	89,561,094円
	スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	192,273,213円	102,243,636円
	日本バリュー・グロース株式ファンド（適格機関投資家向け）	1,354,937,388円	1,271,786,447円
	国内株式アクティブバリューファンド（適格機関投資家専用）	8,384,298,840円	8,067,026,266円
	国内株式アクティブバリューファンド（SMA専用）	249,040,371円	275,263,355円
	計	11,131,219,445円	10,581,524,971円
2.	受益権の総数	11,131,219,445口	10,581,524,971口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 7月23日 至 2020年 7月20日	自 2020年 7月21日 至 2021年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2020年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	26,162,408
合計	26,162,408

（2021年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	4,855,309,227
合計	4,855,309,227

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（2020年 7月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	786,275,000	-	770,525,000	15,750,000
合計		786,275,000	-	770,525,000	15,750,000

（注）1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（2021年 7月20日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2020年 7月20日現在		2021年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	3.5799円	1口当たり純資産額	4.5021円
(1万口当たり純資産額)	(35,799円)	(1万口当たり純資産額)	(45,021円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
ミライト・ホールディングス	176,500	2,030.00	358,295,000	
コムシスホールディングス	66,400	3,025.00	200,860,000	
熊谷組	83,900	2,841.00	238,359,900	
日揮ホールディングス	298,200	990.00	295,218,000	
アサヒグループホールディングス	166,600	4,932.00	821,671,200	
クレハ	59,800	6,560.00	392,288,000	

エア・ウォーター	510,600	1,620.00	827,172,000	
カネカ	187,400	4,270.00	800,198,000	
三菱ケミカルホールディングス	478,400	893.10	427,259,040	
KHネオケム	110,400	2,511.00	277,214,400	
富士フィルムホールディングス	38,500	7,878.00	303,303,000	
JSP	99,000	1,596.00	158,004,000	
小野薬品工業	205,300	2,499.00	513,044,700	
参天製薬	269,400	1,505.00	405,447,000	
ツムラ	129,000	3,385.00	436,665,000	
鳥居薬品	108,800	2,492.00	271,129,600	
ENEOSホールディングス	469,400	449.90	211,183,060	
住友ゴム工業	33,500	1,450.00	48,575,000	
AGC	205,000	4,570.00	936,850,000	
東洋炭素	89,500	2,767.00	247,646,500	
日本碍子	215,600	1,759.00	379,240,400	
日本製鉄	224,600	1,756.00	394,397,600	
三井金属鉱業	60,800	2,985.00	181,488,000	
住友金属鉱山	162,800	4,105.00	668,294,000	
古河電気工業	159,400	2,696.00	429,742,400	
住友電気工業	271,600	1,508.00	409,572,800	
タツタ電線	184,900	565.00	104,468,500	
SUMCO	339,100	2,593.00	879,286,300	
芝浦機械	324,500	2,468.00	800,866,000	
アマダ	531,600	1,112.00	591,139,200	
小松製作所	78,500	2,670.00	209,595,000	
ダイキン工業	24,100	21,930.00	528,513,000	
オルガノ	85,300	5,960.00	508,388,000	
アマノ	102,200	2,754.00	281,458,800	
THK	137,000	3,220.00	441,140,000	
IHI	116,300	2,433.00	282,957,900	
日立製作所	225,000	6,261.00	1,408,725,000	
三菱電機	165,800	1,460.50	242,150,900	
富士電機	83,800	4,950.00	414,810,000	
マブチモーター	196,000	4,085.00	800,660,000	
パナソニック	219,400	1,279.50	280,722,300	
アンリツ	285,700	2,019.00	576,828,300	
ソニーグループ	116,800	10,685.00	1,248,008,000	
TDK	68,700	12,830.00	881,421,000	
日本光電工業	41,900	3,300.00	138,270,000	
村田製作所	65,500	8,687.00	568,998,500	
市光工業	148,600	694.00	103,128,400	
SCREENホールディングス	51,200	9,360.00	479,232,000	

デンソー	67,800	7,100.00	481,380,000
トヨタ自動車	158,800	9,612.00	1,526,385,600
日野自動車	223,900	876.00	196,136,400
N O K	651,900	1,361.00	887,235,900
太平洋工業	178,500	1,152.00	205,632,000
本田技研工業	284,900	3,381.00	963,246,900
スズキ	44,700	4,371.00	195,383,700
エフ・シー・シー	138,400	1,528.00	211,475,200
トプコン	410,300	1,530.00	627,759,000
オリンパス	307,000	2,186.00	671,102,000
タカラトミー	131,700	975.00	128,407,500
任天堂	8,300	59,970.00	497,751,000
中部電力	380,600	1,328.00	505,436,800
大阪瓦斯	55,200	2,030.00	112,056,000
東日本旅客鉄道	91,900	7,439.00	683,644,100
東海旅客鉄道	42,300	15,770.00	667,071,000
セイノーホールディングス	193,800	1,370.00	265,506,000
商船三井	17,000	4,865.00	82,705,000
日本航空	121,100	2,251.00	272,596,100
上組	244,600	2,276.00	556,709,600
近鉄エクスプレス	156,500	2,576.00	403,144,000
N E C ネットエスアイ	447,300	1,766.00	789,931,800
ネクソン	222,100	2,270.00	504,167,000
大塚商会	116,000	5,820.00	675,120,000
日本電信電話	200,400	2,865.50	574,246,200
エヌ・ティ・ティ・データ	293,100	1,713.00	502,080,300
ソフトバンクグループ	152,400	7,227.00	1,101,394,800
伊藤忠商事	221,300	3,210.00	710,373,000
三菱商事	295,200	3,016.00	890,323,200
岩谷産業	31,600	6,170.00	194,972,000
サンエー	43,000	4,095.00	176,085,000
エービーシー・マート	130,700	5,950.00	777,665,000
セリア	70,000	3,920.00	274,400,000
J . フロント リテイリング	334,500	933.00	312,088,500
ウエルシアホールディングス	145,700	3,625.00	528,162,500
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	215,300	2,351.00	506,170,300
サイゼリヤ	64,200	2,551.00	163,774,200
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,208,600	568.40	686,968,240
りそなホールディングス	262,000	411.60	107,839,200
三井住友フィナンシャルグループ	136,700	3,672.00	501,962,400
S B I ホールディングス	105,700	2,558.00	270,380,600
S O M P O ホールディングス	43,700	4,433.00	193,722,100

第一生命ホールディングス	192,000	1,922.00	369,024,000	
東京海上ホールディングス	65,100	5,168.00	336,436,800	
アルヒ	509,600	1,394.00	710,382,400	
イオンフィナンシャルサービス	487,000	1,337.00	651,119,000	
オリックス	145,300	1,863.00	270,693,900	
東急不動産ホールディングス	309,500	616.00	190,652,000	
三井不動産	188,200	2,563.50	482,450,700	
りらいあコミュニケーションズ	159,600	1,347.00	214,981,200	
リクルートホールディングス	84,100	5,491.00	461,793,100	
ダイセキ	116,900	4,935.00	576,901,500	
合 計	19,378,300		47,250,910,440	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

J グロース マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,214,712,656	995,266,979
株式	59,181,386,800	73,840,225,700
未収入金	-	179,251,735
未収配当金	57,035,200	55,631,840
流動資産合計	61,453,134,656	75,070,376,254
資産合計	61,453,134,656	75,070,376,254
負債の部		
流動負債		
未払利息	2,115	722
流動負債合計	2,115	722
負債合計	2,115	722
純資産の部		
元本等		
元本	20,377,837,128	19,704,698,322
剰余金		
剰余金又は欠損金()	41,075,295,413	55,365,677,210
元本等合計	61,453,132,541	75,070,375,532

	2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
純資産合計	61,453,132,541	75,070,375,532
負債純資産合計	61,453,134,656	75,070,376,254

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
1.	期首	2019年 7月23日	2020年 7月21日
	期首元本額	21,691,606,762円	20,377,837,128円
	期首からの追加設定元本額	3,257,731,071円	2,091,835,655円
	期首からの一部解約元本額	4,571,500,705円	2,764,974,461円
	元本の内訳		
	利益還元成長株オープン	8,440,047,325円	7,025,044,565円
	年金積立 Jグロース	9,926,628,155円	11,013,230,267円
	スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	177,967,110円	76,319,004円
	スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	229,990,310円	86,984,517円
	日本バリュー・グロース株式ファンド(適格機関投資家向け)	1,603,204,228円	1,503,119,969円
	計	20,377,837,128円	19,704,698,322円
2.	受益権の総数	20,377,837,128口	19,704,698,322口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 7月23日 至 2020年 7月20日	自 2020年 7月21日 至 2021年 7月20日
--	--------------------------------	--------------------------------

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2020年 7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	525,271,418
合計	525,271,418

(2021年 7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	2,763,866,075
合計	2,763,866,075

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2020年 7月20日現在		2021年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	3.0157円	1口当たり純資産額	3.8098円
(1万口当たり純資産額)	(30,157円)	(1万口当たり純資産額)	(38,098円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
サカタのタネ	119,400	3,655.00	436,407,000	
I N P E X	741,000	757.00	560,937,000	
コムシスホールディングス	96,000	3,025.00	290,400,000	
オリエンタル白石	755,000	276.00	208,380,000	

五洋建設	1,176,000	744.00	874,944,000	
大和ハウス工業	306,000	3,312.00	1,013,472,000	
アリアケジャパン	74,000	6,490.00	480,260,000	
クレハ	71,200	6,560.00	467,072,000	
東ソー	150,000	1,832.00	274,800,000	
信越化学工業	77,000	17,360.00	1,336,720,000	
エア・ウォーター	162,000	1,620.00	262,440,000	
三井化学	234,000	3,465.00	810,810,000	
三菱ケミカルホールディングス	149,000	893.10	133,071,900	
扶桑化学工業	65,300	3,780.00	246,834,000	
花王	71,000	6,753.00	479,463,000	
ファンケル	122,500	3,500.00	428,750,000	
エフピコ	26,000	4,085.00	106,210,000	
中外製薬	305,000	4,158.00	1,268,190,000	
第一三共	230,000	2,229.50	512,785,000	
ペプチドリーム	88,000	4,650.00	409,200,000	
東海カーボン	108,000	1,362.00	147,096,000	
住友金属鉱山	153,000	4,105.00	628,065,000	
住友電気工業	341,000	1,508.00	514,228,000	
SUMCO	108,000	2,593.00	280,044,000	
アマダ	310,000	1,112.00	344,720,000	
ローツェ	49,200	8,460.00	416,232,000	
ダイキン工業	65,000	21,930.00	1,425,450,000	
アマノ	272,000	2,754.00	749,088,000	
新晃工業	206,200	2,023.00	417,142,600	
IHI	373,000	2,433.00	907,509,000	
イビデン	197,000	5,640.00	1,111,080,000	
日立製作所	230,000	6,261.00	1,440,030,000	
富士電機	125,000	4,950.00	618,750,000	
日本電産	85,000	12,690.00	1,078,650,000	
富士通	44,200	19,785.00	874,497,000	
ルネサスエレクトロニクス	186,000	1,142.00	212,412,000	
能美防災	70,000	2,091.00	146,370,000	
ソニーグループ	307,000	10,685.00	3,280,295,000	
TDK	30,000	12,830.00	384,900,000	
スミダコーポレーション	248,500	1,270.00	315,595,000	
アオイ電子	17,500	2,195.00	38,412,500	
アドバンテスト	71,000	9,130.00	648,230,000	
キーエンス	35,400	55,390.00	1,960,806,000	
レーザーテック	38,400	21,980.00	844,032,000	
図研	20,200	3,450.00	69,690,000	
日本電子	12,000	6,450.00	77,400,000	

カシオ計算機	100,000	1,765.00	176,500,000
新光電気工業	103,000	3,730.00	384,190,000
太陽誘電	108,000	5,200.00	561,600,000
村田製作所	137,000	8,687.00	1,190,119,000
東京エレクトロン	16,100	44,380.00	714,518,000
ダイハツディーゼル	95,000	483.00	45,885,000
デンソー	89,000	7,100.00	631,900,000
トヨタ自動車	190,000	9,612.00	1,826,280,000
本田技研工業	219,000	3,381.00	740,439,000
スズキ	150,000	4,371.00	655,650,000
テルモ	167,000	4,137.00	690,879,000
ナカニシ	155,000	2,315.00	358,825,000
インターアクション	135,000	2,214.00	298,890,000
東京精密	102,000	4,565.00	465,630,000
マニー	30,000	2,381.00	71,430,000
オリンパス	390,000	2,186.00	852,540,000
HOYA	103,000	14,705.00	1,514,615,000
朝日インテック	577,000	2,851.00	1,645,027,000
CYBERDYNE	87,000	457.00	39,759,000
東海旅客鉄道	80,100	15,770.00	1,263,177,000
山九	102,000	4,790.00	488,580,000
商船三井	303,000	4,865.00	1,474,095,000
日本航空	209,000	2,251.00	470,459,000
システナ	441,000	2,144.00	945,504,000
チェンジ	99,000	2,681.00	265,419,000
マクロミル	639,000	777.00	496,503,000
PKSHA Technology	10,000	2,193.00	21,930,000
フリー	17,200	9,620.00	165,464,000
AI inside	18,700	11,660.00	218,042,000
ロコガイド	32,900	2,170.00	71,393,000
大塚商会	102,000	5,820.00	593,640,000
ネットワンシステムズ	263,000	3,715.00	977,045,000
日本電信電話	150,000	2,865.50	429,825,000
ソフトバンク	870,000	1,458.50	1,268,895,000
東宝	83,000	4,810.00	399,230,000
ソフトバンクグループ	170,800	7,227.00	1,234,371,600
シップヘルスケアホールディングス	184,000	2,710.00	498,640,000
伊藤忠商事	532,000	3,210.00	1,707,720,000
丸紅	636,000	920.50	585,438,000
三井物産	224,000	2,469.50	553,168,000
ミスミグループ本社	161,000	3,795.00	610,995,000
セリア	104,000	3,920.00	407,680,000

ジンズホールディングス	23,100	7,220.00	166,782,000	
ウエルシアホールディングス	27,000	3,625.00	97,875,000	
TOKYO BASE	45,900	667.00	30,615,300	
FOOD & LIFE COMPANIE	92,000	4,230.00	389,160,000	
良品計画	35,000	2,064.00	72,240,000	
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	231,000	2,351.00	543,081,000	
西松屋チェーン	79,000	1,364.00	107,756,000	
イズミ	89,600	3,805.00	340,928,000	
ニトリホールディングス	55,500	20,375.00	1,130,812,500	
ファーストリテイリング	7,600	75,800.00	576,080,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	670,000	568.40	380,828,000	
三井住友フィナンシャルグループ	250,000	3,672.00	918,000,000	
みずほフィナンシャルグループ	305,000	1,554.00	473,970,000	
SBIホールディングス	300,000	2,558.00	767,400,000	
SOMPOホールディングス	118,000	4,433.00	523,094,000	
第一生命ホールディングス	297,000	1,922.00	570,834,000	
アルヒ	260,000	1,394.00	362,440,000	
オリックス	194,000	1,863.00	361,422,000	
いちご	497,800	331.00	164,771,800	
GA technologies	58,500	1,979.00	115,771,500	
パーク24	36,000	1,975.00	71,100,000	
東京建物	94,000	1,587.00	149,178,000	
イオンモール	112,000	1,662.00	186,144,000	
カチタス	475,600	3,225.00	1,533,810,000	
タケエイ	27,000	1,761.00	47,547,000	
エムスリー	143,000	7,391.00	1,056,913,000	
プレステージ・インターナショナル	1,011,000	700.00	707,700,000	
オリエンタルランド	49,000	15,200.00	744,800,000	
ラウンドワン	194,000	1,116.00	216,504,000	
ベクトル	233,000	1,024.00	238,592,000	
M&Aキャピタルパートナーズ	40,000	5,570.00	222,800,000	
リクルートホールディングス	142,000	5,491.00	779,722,000	
ソラスト	266,000	1,315.00	349,790,000	
グレイステクノロジー	66,000	1,411.00	93,126,000	
キュービーネットホールディングス	75,000	1,612.00	120,900,000	
リログループ	294,000	2,375.00	698,250,000	
東祥	159,000	1,706.00	271,254,000	
トランス・コスモス	127,000	3,100.00	393,700,000	
ダイセキ	65,000	4,935.00	320,775,000	
合 計	24,350,400		73,840,225,700	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

貸借対照表

	(単位：円)	
	2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	274,347,952	166,296,440
株式	6,104,633,900	4,659,962,600
未収入金	118,173,553	146,527,386
未収配当金	6,987,450	5,654,800
流動資産合計	6,504,142,855	4,978,441,226
資産合計	6,504,142,855	4,978,441,226
負債の部		
流動負債		
未払金	126,166,147	106,571,577
未払利息	262	120
流動負債合計	126,166,409	106,571,697
負債合計	126,166,409	106,571,697
純資産の部		
元本等		
元本	3,087,051,965	1,689,809,329
剰余金		
剰余金又は欠損金()	3,290,924,481	3,182,060,200
元本等合計	6,377,976,446	4,871,869,529
純資産合計	6,377,976,446	4,871,869,529
負債純資産合計	6,504,142,855	4,978,441,226

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券</p>
-----------------	---

	<p>当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（3）時価が入手できなかった有価証券</p> <p>適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
--	--

（貸借対照表に関する注記）

		2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
1.	期首	2019年 7月23日	2020年 7月21日
	期首元本額	4,907,449,451円	3,087,051,965円
	期首からの追加設定元本額	557,098,385円	123,944,078円
	期首からの一部解約元本額	2,377,495,871円	1,521,186,714円
	元本の内訳		
	「Jキャップ日本株ファンド	117,269,384円	86,352,008円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	157,861,173円	93,669,779円
	スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	203,975,135円	106,514,224円
	日本中小型株式アクティブオープン（適格機関投資家向け）	560,317,614円	- 円
	日興アセット / F O F s 用日本中小型株 F（適格機関投資家限定）	2,047,628,659円	1,403,273,318円
	計	3,087,051,965円	1,689,809,329円
2.	受益権の総数	3,087,051,965口	1,689,809,329口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 7月23日 至 2020年 7月20日	自 2020年 7月21日 至 2021年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2020年 7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	717,608,835
合計	717,608,835

（2021年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	371,944,876
合計	371,944,876

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2020年 7月20日現在		2021年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	2.0660円	1口当たり純資産額	2.8831円
(1万口当たり純資産額)	(20,660円)	(1万口当たり純資産額)	(28,831円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
日本水産	61,700	543.00	33,503,100	
ウエストホールディングス	11,700	4,350.00	50,895,000	
日本アクア	46,000	530.00	24,380,000	
ダイセキ環境ソリューション	40,400	1,279.00	51,671,600	
西松建設	13,900	3,455.00	48,024,500	
関電工	59,800	892.00	53,341,600	
テスホールディングス	16,100	2,175.00	35,017,500	

森永乳業	6,000	6,110.00	36,660,000
ニチレイ	12,700	3,020.00	38,354,000
ゲンゼ	7,600	4,555.00	34,618,000
ワコールホールディングス	13,700	2,412.00	33,044,400
石原産業	31,400	1,101.00	34,571,400
田中化学研究所	22,000	865.00	19,030,000
田岡化学工業	1,700	11,690.00	19,873,000
三菱瓦斯化学	10,300	2,243.00	23,102,900
東京応化工業	6,300	6,900.00	43,470,000
大阪有機化学工業	9,900	3,570.00	35,343,000
住友ベークライト	6,200	4,525.00	28,055,000
恵和	10,600	3,245.00	34,397,000
扶桑化学工業	10,100	3,780.00	38,178,000
太陽ホールディングス	6,300	4,990.00	31,437,000
上村工業	8,200	4,640.00	38,048,000
東洋合成工業	2,100	11,520.00	24,192,000
J C U	4,300	3,710.00	15,953,000
デクセリアルズ	19,800	2,251.00	44,569,800
北興化学工業	26,700	1,007.00	26,886,900
有沢製作所	24,400	869.00	21,203,600
コスモエネルギーホールディングス	15,700	2,398.00	37,648,600
TOYO TIRE	17,100	2,019.00	34,524,900
東洋炭素	13,200	2,767.00	36,524,400
フジインコーポレーテッド	7,700	4,695.00	36,151,500
大和工業	7,600	3,450.00	26,220,000
日本電解	8,100	3,450.00	27,945,000
R S Technologies	5,300	5,570.00	29,521,000
アイダエンジニアリング	39,400	936.00	36,878,400
N I T T O K U	7,800	3,880.00	30,264,000
A Iメカテック	31,000	1,920.00	59,520,000
フリュー	24,500	1,371.00	33,589,500
エヌ・ピー・シー	46,700	900.00	42,030,000
タツモ	16,800	1,655.00	27,804,000
ユニオンツール	7,400	4,000.00	29,600,000
住友重機械工業	9,900	2,943.00	29,135,700
トヨタカネツ	8,400	2,351.00	19,748,400
C K D	14,600	2,162.00	31,565,200
サンデンホールディングス	84,800	313.00	26,542,400
ツバキ・ナカシマ	20,900	1,593.00	33,293,700
T H K	11,700	3,220.00	37,674,000
黒田精工	13,200	2,606.00	34,399,200
イビデン	8,700	5,640.00	49,068,000

芝浦メカトロニクス	6,600	7,400.00	48,840,000
ダイヘン	6,600	4,725.00	31,185,000
富士通ゼネラル	10,500	2,839.00	29,809,500
ローランド ディー・ジー	12,600	2,706.00	34,095,600
ヨコオ	12,900	2,490.00	32,121,000
日置電機	3,400	6,770.00	23,018,000
日本マイクロニクス	18,000	1,359.00	24,462,000
フェローテックホールディングス	11,400	2,911.00	33,185,400
レーザーテック	2,200	21,980.00	48,356,000
ウシオ電機	19,700	1,942.00	38,257,400
山一電機	17,300	1,577.00	27,282,100
図研	10,400	3,450.00	35,880,000
日本電子	8,500	6,450.00	54,825,000
新光電気工業	12,400	3,730.00	46,252,000
指月電機製作所	60,200	698.00	42,019,600
ニチコン	22,000	1,120.00	24,640,000
市光工業	47,800	694.00	33,173,200
N O K	25,400	1,361.00	34,569,400
K Y B	7,000	3,485.00	24,395,000
愛三工業	56,900	889.00	50,584,100
萩原工業	16,000	1,454.00	23,264,000
エフオン	16,600	985.00	16,351,000
イーレックス	12,100	3,025.00	36,602,500
S B Sホールディングス	14,700	3,220.00	47,334,000
南海電気鉄道	16,200	2,281.00	36,952,200
商船三井	11,900	4,865.00	57,893,500
近鉄エクスプレス	12,500	2,576.00	32,200,000
ラクーンホールディングス	14,400	2,333.00	33,595,200
セレス	7,400	3,125.00	23,125,000
S H I F T	2,400	19,480.00	46,752,000
モバイルファクトリー	11,200	1,103.00	12,353,600
U b i c o mホールディングス	6,200	3,335.00	20,677,000
G M Oフィナンシャルゲート	1,300	19,960.00	25,948,000
プラスアルファ・コンサルティング	11,800	2,756.00	32,520,800
ブレインズテクノロジー	1,800	1,780.00	3,204,000
ココナラ	11,500	1,917.00	22,045,500
i - p l u g	5,600	6,580.00	36,848,000
スパイダープラス	13,200	1,830.00	24,156,000
ファブリカコミュニケーションズ	5,500	4,555.00	25,052,500
ミンカブ・ジ・インフォノイド	8,900	3,530.00	31,417,000
コマースOneホールディングス	9,700	2,051.00	19,894,700
S p e e e	5,300	4,225.00	22,392,500

電通国際情報サービス	8,500	4,555.00	38,717,500
ネットワンシステムズ	12,200	3,715.00	45,323,000
日本ユニシス	12,600	3,385.00	42,651,000
アルファポリス	7,700	3,440.00	26,488,000
学研ホールディングス	26,400	1,301.00	34,346,400
スターティアホールディングス	25,700	1,907.00	49,009,900
松田産業	12,000	2,083.00	24,996,000
岩谷産業	5,500	6,170.00	33,935,000
サンリオ	24,800	1,895.00	46,996,000
加賀電子	12,500	2,811.00	35,137,500
アダストリア	15,300	1,869.00	28,595,700
くら寿司	6,800	3,910.00	26,588,000
クリエイティブSDホールディングス	8,900	3,545.00	31,550,500
ネクステージ	14,600	2,234.00	32,616,400
ゴルフダイジェスト・オンライン	24,000	1,582.00	37,968,000
BEENOS	12,700	3,205.00	40,703,500
ライフコーポレーション	14,100	3,405.00	48,010,500
エイチ・ツー・オー リテイリング	31,700	867.00	27,483,900
ギフト	7,000	2,329.00	16,303,000
アークランドサカモト	21,700	1,435.00	31,139,500
ウェルスナビ	9,200	3,885.00	35,742,000
ランドネット	900	3,830.00	3,447,000
オープンハウス	7,900	5,250.00	41,475,000
東急不動産ホールディングス	49,000	616.00	30,184,000
霞ヶ関キャピタル	7,600	3,865.00	29,374,000
平和不動産	8,800	3,845.00	33,836,000
東京建物	23,700	1,587.00	37,611,900
日本空港ビルデング	7,600	4,760.00	36,176,000
メンバーズ	10,600	3,235.00	34,291,000
ケアネット	4,500	7,660.00	34,470,000
タケエイ	21,400	1,761.00	37,685,400
新日本科学	33,000	1,048.00	34,584,000
エスプール	50,000	936.00	46,800,000
セブテーニ・ホールディングス	83,700	485.00	40,594,500
テイクアンドギヴ・ニーズ	35,800	908.00	32,506,400
シーティーエス	32,000	822.00	26,304,000
サニックス	105,700	343.00	36,255,100
ジャパンマテリアル	22,300	1,278.00	28,499,400
トレンダーズ	28,400	663.00	18,829,200
フリークアウト・ホールディングス	15,000	1,500.00	22,500,000
エラン	18,100	1,194.00	21,611,400
エアトリ	10,900	2,484.00	27,075,600

ジーニー	21,400	1,240.00	26,536,000
アンビスホールディングス	4,600	6,190.00	28,474,000
カーブスホールディングス	36,000	848.00	30,528,000
Mac bee Planet	4,800	6,930.00	33,264,000
ジオコード	300	1,320.00	396,000
ポピンズホールディングス	7,200	4,085.00	29,412,000
LITALICO	8,700	5,240.00	45,588,000
アシロ	14,200	1,239.00	17,593,800
サーキュレーション	4,700	1,810.00	8,507,000
デリバリーコンサルティング	7,200	950.00	6,840,000
船井総研ホールディングス	12,100	2,431.00	29,415,100
合計	2,510,400		4,659,962,600

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本ハイインカム株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	42,425,156	27,224,683
株式	1,729,105,410	1,808,209,220
投資証券	73,989,200	62,372,900
未収入金	2,831,148	8,389,583
未収配当金	1,652,895	2,187,964
流動資産合計	1,850,003,809	1,908,384,350
資産合計	1,850,003,809	1,908,384,350
負債の部		
流動負債		
未払金	2,753,211	8,525,457
未払利息	40	19
流動負債合計	2,753,251	8,525,476
負債合計	2,753,251	8,525,476
純資産の部		
元本等		
元本	684,613,113	570,829,724

	2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
剰余金		
剰余金又は欠損金()	1,162,637,445	1,329,029,150
元本等合計	1,847,250,558	1,899,858,874
純資産合計	1,847,250,558	1,899,858,874
負債純資産合計	1,850,003,809	1,908,384,350

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
1. 期首	2019年 7月23日	2020年 7月21日
期首元本額	1,209,051,568円	684,613,113円
期首からの追加設定元本額	348,817,462円	242,022,949円
期首からの一部解約元本額	873,255,917円	355,806,338円
元本の内訳		
原点回帰・日本株ファンド	150,218,943円	- 円
日本ハイインカム株式ファンド(適格機関投資家向け)	161,816,633円	93,000,849円
スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	39,940,538円	96,044,144円
スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	51,629,082円	109,427,870円
日本ハイインカム株式ファンド・年2回決算型(適格機関投資家向け)	281,007,917円	272,356,861円
計	684,613,113円	570,829,724円
2. 受益権の総数	684,613,113口	570,829,724口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 7月23日 至 2020年 7月20日	自 2020年 7月21日 至 2021年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2020年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	87,014,103
投資証券	9,534,562
合計	96,548,665

（2021年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	32,290,977
投資証券	2,425,700
合計	29,865,277

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2020年 7月20日現在		2021年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	2.6982円	1口当たり純資産額	3.3282円
(1万口当たり純資産額)	(26,982円)	(1万口当たり純資産額)	(33,282円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

	評価額

銘柄	株式数	単価	金額	備考
熊谷組	13,600	2,841.00	38,637,600	
大和ハウス工業	13,500	3,312.00	44,712,000	
協和エクシオ	17,600	2,675.00	47,080,000	
高砂熱学工業	13,600	1,953.00	26,560,800	
キリンホールディングス	8,600	2,070.00	17,802,000	
レンゴー	50,000	912.00	45,600,000	
エア・ウォーター	26,500	1,620.00	42,930,000	
アイカ工業	9,700	3,850.00	37,345,000	
花王	6,600	6,753.00	44,569,800	
太陽ホールディングス	7,500	4,990.00	37,425,000	
アステラス製薬	19,200	1,905.00	36,576,000	
A G C	8,300	4,570.00	37,931,000	
フジインコーポレーテッド	3,900	4,695.00	18,310,500	
ニチアス	14,800	2,727.00	40,359,600	
三和ホールディングス	24,600	1,304.00	32,078,400	
アマダ	33,600	1,112.00	37,363,200	
サトーホールディングス	14,800	2,687.00	39,767,600	
アマノ	7,400	2,754.00	20,379,600	
スター精密	12,500	1,627.00	20,337,500	
日立製作所	5,800	6,261.00	36,313,800	
三菱電機	12,900	1,460.50	18,840,450	
デンソー	4,700	7,100.00	33,370,000	
トヨタ自動車	4,700	9,612.00	45,176,400	
本田技研工業	5,300	3,381.00	17,919,300	
大日本印刷	16,400	2,453.00	40,229,200	
リンテック	12,100	2,323.00	28,108,300	
センコーグループホールディングス	39,400	1,073.00	42,276,200	
アルテリア・ネットワークス	19,800	1,833.00	36,293,400	
トレンドマイクロ	6,800	5,790.00	39,372,000	
大塚商会	6,200	5,820.00	36,084,000	
日本ユニシス	13,800	3,385.00	46,713,000	
日本電信電話	16,700	2,865.50	47,853,850	
K D D I	13,800	3,465.00	47,817,000	
D T S	5,100	2,668.00	13,606,800	
マクニカ・富士エレホールディングス	9,500	2,603.00	24,728,500	
コメダホールディングス	400	2,043.00	817,200	
伊藤忠商事	13,800	3,210.00	44,298,000	
兼松	20,900	1,465.00	30,618,500	
三菱商事	9,600	3,016.00	28,953,600	
因幡電機産業	16,400	2,598.00	42,607,200	
エービーシー・マート	6,000	5,950.00	35,700,000	

DCMホールディングス	37,800	1,078.00	40,748,400	
セブン&アイ・ホールディングス	7,500	5,000.00	37,500,000	
日本瓦斯	23,900	1,936.00	46,270,400	
ケーズホールディングス	35,700	1,246.00	44,482,200	
りそなホールディングス	93,700	411.60	38,566,920	
三井住友フィナンシャルグループ	11,000	3,672.00	40,392,000	
東京海上ホールディングス	9,300	5,168.00	48,062,400	
全国保証	9,100	4,960.00	45,136,000	
オリックス	7,200	1,863.00	13,413,600	
野村不動産ホールディングス	7,800	2,668.00	20,810,400	
りらいあコミュニケーションズ	21,800	1,347.00	29,364,600	
合計	831,200		1,808,209,220	

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	95	33,962,500	
	オリックス不動産投資法人 投資証券	136	28,410,400	
合計		231	62,372,900	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

Jリート・アクティブマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	265,608,997	116,569,299
投資証券	8,014,797,000	9,480,103,300
未収配当金	83,423,869	55,014,290
流動資産合計	8,363,829,866	9,651,686,889
資産合計	8,363,829,866	9,651,686,889
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,146,651	-

	2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
未払利息	253	84
流動負債合計	3,146,904	84
負債合計	3,146,904	84
純資産の部		
元本等		
元本	5,054,541,148	4,431,281,563
剰余金		
剰余金又は欠損金()	3,306,141,814	5,220,405,242
元本等合計	8,360,682,962	9,651,686,805
純資産合計	8,360,682,962	9,651,686,805
負債純資産合計	8,363,829,866	9,651,686,889

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
1. 期首	2019年 7月23日	2020年 7月21日
期首元本額	3,884,555,880円	5,054,541,148円
期首からの追加設定元本額	3,311,821,644円	1,743,447,080円
期首からの一部解約元本額	2,141,836,376円	2,366,706,665円
元本の内訳		
ノーロードJリート・フォーカス(毎月分配型)	167,013,245円	104,157,072円
スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	227,687,515円	209,623,330円
スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	294,265,047円	239,293,306円
Jリート・アクティブ・ファンド(適格機関投資家向け)	1,438,871,827円	843,664,860円
Jリート・アクティブ・ファンド 2019-05Q (適格機関投資家向け)	1,568,243,464円	1,261,277,117円

リート・アクティブ・ファンド 2020 - 04 Q (適格機関投資家向け)	1,358,460,050円	432,329,371円
リート・アクティブ・ファンド 2021 - 04 Q (適格機関投資家向け)	- 円	1,340,936,507円
計	5,054,541,148円	4,431,281,563円
2. 受益権の総数	5,054,541,148口	4,431,281,563口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 7月23日 至 2020年 7月20日	自 2020年 7月21日 至 2021年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品

	短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2020年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	28,465,200
合計	28,465,200

（2021年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	27,221,025
合計	27,221,025

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2020年 7月20日現在		2021年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.6541円	1口当たり純資産額	2.1781円
(1万口当たり純資産額)	(16,541円)	(1万口当たり純資産額)	(21,781円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	748	99,708,400	
	S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	220	36,850,000	
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	318	218,784,000	
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,258	208,324,800	
	産業ファンド投資法人 投資証券	1,273	276,113,700	
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	844	324,518,000	
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	661	160,358,600	
	アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	698	343,067,000	
	G L P 投資法人 投資証券	2,402	462,865,400	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	562	209,907,000	
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,163	415,772,500	
	O n e リート投資法人 投資証券	553	185,255,000	
	イオンリート投資法人 投資証券	834	137,610,000	
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,065	200,007,000	
	日本リート投資法人 投資証券	590	263,140,000	
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,417	234,449,000	
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	490	144,550,000	
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	3,202	547,862,200	
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,241	242,243,200	
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	286	171,886,000	
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	210	102,375,000	
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	330	53,625,000	
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	856	590,640,000	
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	752	510,608,000	
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	4,093	462,918,300	
	オリックス不動産投資法人 投資証券	2,854	596,200,600	
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	680	287,300,000	
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,908	474,876,400	
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	1,240	52,204,000	
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	270	135,270,000	

ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	285	220,020,000	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,400	135,800,000	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	230	178,250,000	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,173	383,571,000	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	1,220	77,958,000	
大和証券リビング投資法人 投資証券	1,466	176,213,200	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	1,070	159,002,000	
合計	41,862	9,480,103,300	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

コモディティ・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,349,928	4,138,661
受益証券発行信託の受益証券	973,829,200	773,053,000
流動資産合計	983,179,128	777,191,661
資産合計	983,179,128	777,191,661
負債の部		
流動負債		
未払利息	8	3
流動負債合計	8	3
負債合計	8	3
純資産の部		
元本等		
元本	702,884,628	550,930,312
剰余金		
剰余金又は欠損金()	280,294,492	226,261,346
元本等合計	983,179,120	777,191,658
純資産合計	983,179,120	777,191,658
負債純資産合計	983,179,128	777,191,661

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>受益証券発行信託の受益証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
1.	期首	2019年 7月23日	2020年 7月21日
	期首元本額	734,004,355円	702,884,628円
	期首からの追加設定元本額	711,326,869円	346,668,011円
	期首からの一部解約元本額	742,446,596円	498,622,327円
	元本の内訳		
	スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	306,665,058円	258,777,127円
スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	396,219,570円	292,153,185円	
	計	702,884,628円	550,930,312円
2.	受益権の総数	702,884,628口	550,930,312口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 7月23日 至 2020年 7月20日	自 2020年 7月21日 至 2021年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2020年 7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
受益証券発行信託の受益証券	150,999,957
合計	150,999,957

（2021年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
受益証券発行信託の受益証券	9,194,262
合計	9,194,262

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2020年 7月20日現在		2021年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.3988円	1口当たり純資産額	1.4107円
(1万口当たり純資産額)	(13,988円)	(1万口当たり純資産額)	(14,107円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
受益証券発行信託の受益証券	純金上場信託	126,730	773,053,000	

合計	126,730	773,053,000	
----	---------	-------------	--

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)

貸借対照表

(単位:円)

	2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,064,729	12,321,262
親投資信託受益証券	2,081,728,838	1,958,440,442
流動資産合計	2,101,793,567	1,970,761,704
資産合計	2,101,793,567	1,970,761,704
負債の部		
流動負債		
未払解約金	7,030,718	4,124,384
未払受託者報酬	12,589	11,917
未払委託者報酬	91,283	86,410
未払利息	14	7
その他未払費用	661,343	700,610
流動負債合計	7,795,947	4,923,328
負債合計	7,795,947	4,923,328
純資産の部		
元本等		
元本	1,952,692,497	1,734,760,734
剰余金		
剰余金又は欠損金()	141,305,123	231,077,642
(分配準備積立金)	13,236,788	64,744,915
元本等合計	2,093,997,620	1,965,838,376
純資産合計	2,093,997,620	1,965,838,376
負債純資産合計	2,101,793,567	1,970,761,704

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
1.	期首	2019年 7月23日	2020年 7月21日
	期首元本額	2,764,053,589円	1,952,692,497円
	期首からの追加設定元本額	98,775,983円	261,906,308円
	期首からの一部解約元本額	910,137,075円	479,838,071円
2.	受益権の総数	1,952,692,497口	1,734,760,734口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 7月23日 至 2020年 7月20日	自 2020年 7月21日 至 2021年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p>売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

（2020年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,266,875
合計	1,266,875

（2021年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	13,111,828
合計	13,111,828

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2020年 7月20日現在		2021年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.0724円	1口当たり純資産額	1.1332円
(1万口当たり純資産額)	(10,724円)	(1万口当たり純資産額)	(11,332円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	ストラテジックC B マザーファンド	1,111,171,882	1,958,440,442	
合計		1,111,171,882	1,958,440,442	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ストラテジックC B オープン（適格機関投資家向け）」は、「ストラテジックC B マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

ストラテジックCBマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	403,242,542	372,454,021
社債券	16,095,923,500	6,844,705,940
未収入金	-	3,711,377
信用取引預け金	1,234,654,862	1,070,057,924
差入保証金	600,000,000	600,000,000
流動資産合計	18,333,820,904	8,890,929,262
資産合計	18,333,820,904	8,890,929,262
負債の部		
流動負債		
信用売証券	1,374,462,500	1,197,228,600
未払金	205,500,000	-
未払利息	287	228
流動負債合計	1,579,962,787	1,197,228,828
負債合計	1,579,962,787	1,197,228,828
純資産の部		
元本等		
元本	10,195,780,418	4,365,291,283
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	6,558,077,699	3,328,409,151
元本等合計	16,753,858,117	7,693,700,434
純資産合計	16,753,858,117	7,693,700,434
負債純資産合計	18,333,820,904	8,890,929,262

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、信用売証券は個別法、社債券は移動平均法（ただし購入後最初の利払日以前は個別法）に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

（貸借対照表に関する注記）

		2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
1.	期首	2019年 7月23日	2020年 7月21日
	期首元本額	12,341,723,263円	10,195,780,418円
	期首からの追加設定元本額	1,136,726,546円	153,834,057円
	期首からの一部解約元本額	3,282,669,391円	5,984,323,192円
	元本の内訳		
	ストラテジックC B オープン（適格機関投資家向け）	1,266,874,902円	1,111,171,882円
	P F ストラテジックC B（適格機関投資家転売制限付）	8,928,905,516円	3,254,119,401円
	計	10,195,780,418円	4,365,291,283円
2.	受益権の総数	10,195,780,418口	4,365,291,283口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 7月23日 至 2020年 7月20日	自 2020年 7月21日 至 2021年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左

時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2020年 7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	8,137,240
資産合計	8,137,240
信用売証券	141,772,215
負債合計	141,772,215

(2021年 7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	480,320,963
資産合計	480,320,963
信用売証券	125,978,489
負債合計	125,978,489

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2020年 7月20日現在		2021年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.6432円	1口当たり純資産額	1.7625円
(1万口当たり純資産額)	(16,432円)	(1万口当たり純資産額)	(17,625円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	ホクト120%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	26,000,000	25,948,000	
	TOA CORP	100,000,000	133,723,200	
	EZAKI GLICO CO LTD	200,000,000	199,450,800	
	あらた120%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型	290,000,000	289,710,000	
	JINS HOLDINGS INC	300,000,000	306,042,600	
	SANEI ARCHITECTURE PLANNING	100,000,000	99,388,200	
	SHIP HEALTHCARE HOLDINGS INC	200,000,000	227,591,200	
	TEIJIN LTD	400,000,000	400,882,800	
	TORAY INDUSTRIES INC	100,000,000	100,333,600	
	SEIREN CO LTD	100,000,000	124,116,900	
	大阪ソーダ第6回無担保転換社債	175,000,000	174,825,000	
	MITSUBISHI CHEMICAL HLDG	300,000,000	313,282,500	
	TOWA PHARM	70,000,000	69,857,340	
	PARK24	200,000,000	193,381,400	
	CYBERAGENT INC	400,000,000	582,003,600	
	DIGITAL GARAGE INC	200,000,000	218,847,800	
SUMITOMO METAL MINING CO LTD	200,000,000	200,481,400		

OSG	100,000,000	122,156,800	
DMG MORI CO LTD	20,000,000	20,429,600	
MINEBEA MITSUMI INC	200,000,000	284,460,200	
ROHM CO LTD	400,000,000	429,738,000	
NICHICON CORP	100,000,000	103,976,100	
SUZUKI MOTOR CORP	400,000,000	451,562,000	
MEDIPAL HOLDINGS CORP	200,000,000	209,909,000	
SCREEN HOLDINGS	400,000,000	443,178,800	
MAEDAKOSEN CO LTD	200,000,000	228,614,800	
RELO GROUP INC	300,000,000	308,455,800	
SEINO HOLDINGS	100,000,000	100,016,300	
KYORITSU MAINTENANCE CO LTD	100,000,000	102,985,100	
KONAMI HOLDINGS CORP	200,000,000	280,480,400	
MIROKU JYOHO SERVICE CO LTD	100,000,000	98,876,700	
合計	6,181,000,000	6,844,705,940	

第2 信用取引契約残高明細表

(単位：円)

銘柄	信用取引		備考
	売建株数	評価額	
ミネベアミツミ	93,100	272,410,600	
ローム	10,000	99,800,000	
SCREENホールディングス	7,500	70,200,000	
前田工織	39,400	139,673,000	
デジタルガレージ	4,000	19,060,000	
コナミホールディングス	37,300	221,935,000	
サイバーエージェント	175,000	374,150,000	
合計	366,300	1,197,228,600	

(注)上記の信用取引は、全て売建て（信用売証券）であります。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

貸借対照表

(単位：円)

2020年 7月20日現在

2021年 7月20日現在

資産の部

	2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
流動資産		
コール・ローン	13,850,241	12,361,508
親投資信託受益証券	2,496,172,318	2,230,028,134
流動資産合計	2,510,022,559	2,242,389,642
資産合計	2,510,022,559	2,242,389,642
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	62,198	52,850
未払委託者報酬	622,069	528,612
未払利息	12	9
その他未払費用	784,664	746,675
流動負債合計	1,468,943	1,328,146
負債合計	1,468,943	1,328,146
純資産の部		
元本等		
元本	2,408,174,215	2,134,718,820
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	100,379,401	106,342,676
（分配準備積立金）	63,502,722	50,567,563
元本等合計	2,508,553,616	2,241,061,496
純資産合計	2,508,553,616	2,241,061,496
負債純資産合計	2,510,022,559	2,242,389,642

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
1.	期首	2019年 7月23日	2020年 7月21日
	期首元本額	2,166,318,014円	2,408,174,215円
	期首からの追加設定元本額	1,137,674,727円	264,095,523円
	期首からの一部解約元本額	895,818,526円	537,550,918円
2.	受益権の総数	2,408,174,215口	2,134,718,820口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 7月23日 至 2020年 7月20日	自 2020年 7月21日 至 2021年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2020年 7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	365,633
合計	365,633

（2021年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	10,752,150
合計	10,752,150

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2020年 7月20日現在		2021年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.0417円	1口当たり純資産額	1.0498円
(1万口当たり純資産額)	(10,417円)	(1万口当たり純資産額)	(10,498円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内債券クレジット特化型・マザーファンド	1,604,798,600	2,230,028,134	

合計	1,604,798,600	2,230,028,134	
----	---------------	---------------	--

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)」は、「国内債券クレジット特化型・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

	2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	51,888,246	33,805,152
国債証券	6,751,260,900	6,482,604,160
特殊債券	100,107,000	100,071,000
社債券	12,265,263,000	12,997,596,800
未収入金	-	100,005,000
未収利息	35,536,511	40,169,650
前払費用	219,351	136,514
流動資産合計	19,204,275,008	19,754,388,276
資産合計	19,204,275,008	19,754,388,276
負債の部		
流動負債		
未払金	-	100,000,000
未払利息	47	25
流動負債合計	47	100,000,025
負債合計	47	100,000,025
純資産の部		
元本等		
元本	14,065,438,396	14,144,341,340
剰余金		
剰余金又は欠損金()	5,138,836,565	5,510,046,911
元本等合計	19,204,274,961	19,654,388,251
純資産合計	19,204,274,961	19,654,388,251
負債純資産合計	19,204,275,008	19,754,388,276

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（１）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（２）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（３）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

		2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
1.	期首	2019年 7月23日	2020年 7月21日
	期首元本額	14,451,128,712円	14,065,438,396円
	期首からの追加設定元本額	850,445,434円	574,764,579円
	期首からの一部解約元本額	1,236,135,750円	495,861,635円
	元本の内訳		
	年金国内債券クレジット特化型ファンド（適格機関投資家向け）	12,237,276,452円	12,539,542,740円
国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	1,828,161,944円	1,604,798,600円	
	計	14,065,438,396円	14,144,341,340円
2.	受益権の総数	14,065,438,396口	14,144,341,340口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 7月23日 至 2020年 7月20日	自 2020年 7月21日 至 2021年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2020年 7月20日現在	2021年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2020年 7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	277,853,430
特殊債券	96,000
社債券	116,576,000
合計	394,333,430

(2021年 7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	3,540,550
特殊債券	39,000
社債券	151,066,800
合計	147,487,250

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2020年 7月20日現在		2021年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.3654円	1口当たり純資産額	1.3896円
(1万口当たり純資産額)	(13,654円)	(1万口当たり純資産額)	(13,896円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第426回利付国債(2年)	200,000,000	200,546,000	
	第4回利付国債(40年)	34,000,000	48,368,400	
	第5回利付国債(40年)	39,000,000	53,556,360	
	第6回利付国債(40年)	40,000,000	54,124,000	
	第7回利付国債(40年)	39,000,000	50,785,410	
	第8回利付国債(40年)	46,000,000	56,070,780	
	第9回利付国債(40年)	67,000,000	61,221,920	
	第10回利付国債(40年)	68,000,000	72,606,320	
	第11回利付国債(40年)	50,000,000	51,760,500	
	第12回利付国債(40年)	55,000,000	51,338,650	
	第13回利付国債(40年)	70,000,000	65,144,800	
	第14回利付国債(40年)	10,000,000	9,953,600	
	第362回利付国債(10年)	70,000,000	70,710,500	
	第31回利付国債(30年)	30,000,000	39,888,600	
	第32回利付国債(30年)	50,000,000	67,673,000	
	第33回利付国債(30年)	50,000,000	65,111,000	
	第35回利付国債(30年)	50,000,000	65,540,500	
	第36回利付国債(30年)	83,000,000	109,179,030	
	第37回利付国債(30年)	30,000,000	39,009,900	
	第38回利付国債(30年)	77,000,000	98,785,610	
	第39回利付国債(30年)	75,000,000	97,962,750	
	第41回利付国債(30年)	39,000,000	49,429,770	
	第42回利付国債(30年)	64,000,000	81,203,840	
	第43回利付国債(30年)	36,000,000	45,727,560	
	第44回利付国債(30年)	75,000,000	95,368,500	
	第45回利付国債(30年)	29,000,000	35,639,260	
	第46回利付国債(30年)	60,000,000	73,788,600	
	第47回利付国債(30年)	50,000,000	62,685,500	
	第48回利付国債(30年)	72,000,000	87,003,360	
	第49回利付国債(30年)	51,000,000	61,658,490	
	第50回利付国債(30年)	31,000,000	33,150,780	
	第51回利付国債(30年)	53,000,000	50,427,910	
第52回利付国債(30年)	51,000,000	50,829,150		

第53回利付国債(30年)	34,000,000	34,649,400	
第54回利付国債(30年)	49,000,000	52,224,200	
第55回利付国債(30年)	76,000,000	80,952,160	
第56回利付国債(30年)	55,000,000	58,479,300	
第57回利付国債(30年)	76,000,000	80,754,560	
第58回利付国債(30年)	70,000,000	74,241,300	
第59回利付国債(30年)	50,000,000	51,758,000	
第60回利付国債(30年)	70,000,000	75,880,000	
第61回利付国債(30年)	40,000,000	41,281,600	
第62回利付国債(30年)	55,000,000	53,886,800	
第63回利付国債(30年)	80,000,000	76,173,600	
第64回利付国債(30年)	100,000,000	94,952,000	
第66回利付国債(30年)	40,000,000	37,812,000	
第67回利付国債(30年)	40,000,000	39,803,600	
第68回利付国債(30年)	40,000,000	39,753,200	
第69回利付国債(30年)	80,000,000	81,490,400	
第70回利付国債(30年)	30,000,000	30,524,700	
第130回利付国債(20年)	119,000,000	140,491,400	
第135回利付国債(20年)	90,000,000	105,918,300	
第137回利付国債(20年)	94,000,000	110,897,440	
第140回利付国債(20年)	100,000,000	118,257,000	
第144回利付国債(20年)	85,000,000	99,061,550	
第145回利付国債(20年)	98,000,000	116,737,600	
第146回利付国債(20年)	70,000,000	83,613,600	
第147回利付国債(20年)	100,000,000	118,468,000	
第148回利付国債(20年)	141,000,000	165,580,530	
第149回利付国債(20年)	120,000,000	141,150,000	
第150回利付国債(20年)	140,000,000	163,122,400	
第152回利付国債(20年)	83,000,000	94,731,220	
第154回利付国債(20年)	83,000,000	94,957,810	
第155回利付国債(20年)	90,000,000	100,511,100	
第156回利付国債(20年)	115,000,000	118,529,350	
第158回利付国債(20年)	56,000,000	58,429,840	
第160回利付国債(20年)	74,000,000	79,377,580	
第161回利付国債(20年)	88,000,000	92,998,400	
第163回利付国債(20年)	171,000,000	180,437,490	

	第164回利付国債(20年)	160,000,000	166,132,800	
	第165回利付国債(20年)	90,000,000	93,348,000	
	第166回利付国債(20年)	50,000,000	53,483,500	
	第167回利付国債(20年)	53,000,000	54,844,930	
	第168回利付国債(20年)	170,000,000	172,706,400	
	第169回利付国債(20年)	115,000,000	114,610,150	
	第170回利付国債(20年)	80,000,000	79,588,000	
	第171回利付国債(20年)	55,000,000	54,618,300	
	第172回利付国債(20年)	15,000,000	15,144,600	
	第173回利付国債(20年)	60,000,000	60,478,200	
	第174回利付国債(20年)	160,000,000	161,001,600	
	第175回利付国債(20年)	60,000,000	61,412,400	
	第176回利付国債(20年)	50,000,000	51,097,500	
国債証券 合計		5,864,000,000	6,482,604,160	
特殊債券	第334回信金中金債(5年)	100,000,000	100,071,000	
特殊債券 合計		100,000,000	100,071,000	
社債券	第1回コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ポエレンリーバンク・ピー・エー(劣後特約付)	100,000,000	102,576,000	
	第38回大成建設株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	200,604,000	
	第1回大和ハウス工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	100,150,100	
	第3回大和ハウス工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	100,792,300	
	第13回森永乳業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	102,234,000	
	第14回森永乳業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	205,384,000	
	第1回アサヒグループホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	101,914,500	
	第1回不二製油グループ本社株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	100,528,100	
	第5回日鉄興和不動産株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,134,000	
	第2回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	102,271,300	
	第4回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	104,219,500	

第19回アドバンス・レジデンス投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,825,000	
第29回アドバンス・レジデンス投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,273,000	
第2回森ビル株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(グリーンボンド)	200,000,000	202,518,600	
第2回東急不動産HD株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(サステナビリティボンド)	100,000,000	102,609,800	
第14回株式会社セブン&アイ・ホールディングス無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,499,000	
第2回日本土地建物株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,700,000	
第24回レンゴー株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,757,000	
第22回株式会社三菱ケミカルホールディングス無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,162,000	
第1回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	300,000,000	310,997,700	
第1回大日本住友製薬株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	206,749,000	
第1回住友三井オートサービス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,999,000	
第3回E N E O Sホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	103,158,400	
第14回株式会社ブリヂストン無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,542,000	
第26回住友電気工業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,274,000	
第27回住友電気工業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,988,000	
第1回株式会社リクルートホールディングス無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	199,926,000	
第2回DMG森精機株式会社利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債(清算型倒産手続時劣後特約付)	100,000,000	100,181,800	
第1回NTN株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	106,890,400	
第50回日本電気株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	200,334,000	
第22回パナソニック株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,894,000	

第23回パナソニック株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,136,000	
第15回株式会社デンソー無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,615,000	
第2回株式会社かんぽ生命保険利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	102,145,400	
第2回アイシン精機株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	198,657,000	
日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	200,000,000	204,290,200	
第1回日本生命第2回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	200,000,000	204,119,600	
第1回明治安田生命2018基金特定目的会社特定社債(一般担保付)	100,000,000	100,141,000	
第1回住友生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	200,000,000	200,119,400	
第1回明治安田生命2019基金特定目的会社特定社債(一般担保付)	100,000,000	100,033,000	
第1回日本生命第5回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	100,000,000	102,655,100	
第2回住友生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	100,000,000	102,920,700	
第1回丸紅株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	101,133,300	
第3回兼松株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,047,000	
第1回ニプロ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(ソーシャルボンド)	100,000,000	102,255,200	
第7回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	206,725,000	
第13回株式会社新生銀行無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	200,002,000	
第1回株式会社三菱UFJFG無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約付)	100,000,000	101,568,000	
第7回株式会社三井住友フィナンシャルグループ無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	100,000,000	101,841,000	
第2回東京センチュリー株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	203,476,800	

第26回東京センチュリー株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,999,000	
第31回東京センチュリー株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,767,000	
第32回リコーリース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,997,000	
第34回リコーリース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,019,000	
第40回リコーリース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,851,000	
第7回イオンフィナンシャルサービス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,982,000	
第80回アコム株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,993,000	
第15回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	102,612,000	
第29回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,001,000	
第2回オリックス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	99,701,900	
第3回第一生命ホールディングス株式会社利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債(劣後特約付)	100,000,000	102,227,100	
第1回東京海上日動火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	204,480,400	
第3回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	100,586,900	
第1回T&Dホールディングス利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	204,355,200	
第2回T&Dホールディングス利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	100,302,100	
第6回三菱地所株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	103,072,800	
第1回東京建物株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	103,841,200	
第3回東京建物株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(サステナビリティボンド)	100,000,000	101,047,600	
第15回日本ビルファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,339,000	
第8回日本リテールファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	200,000,000	207,658,000	

第11回日本リテールファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,942,000	
第7回野村不動産オフィスファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	115,802,000	
第2回フロンティア不動産投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,260,000	
第5回大和ハウスリート投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,978,000	
第6回大和ハウスリート投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,657,000	
第13回ジャパンエクセレント投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,297,000	
第106回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	108,016,000	
第146回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,233,000	
第59回西日本旅客鉄道株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	200,766,000	
第25回東京地下鉄株式会社社債(一般担保付)	200,000,000	202,166,000	
第2回西日本鉄道株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	100,371,800	
第7回センコーグループホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	201,166,000	
第8回センコーグループホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)(グリーンボンド)	100,000,000	100,156,000	
第1回株式会社商船三井利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	205,638,800	
第10回日本航空株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,209,000	
第28回KDDI株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,006,000	
第5回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	199,798,000	
第12回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,240,000	
第28回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	103,856,000	
第30回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,763,000	
第31回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,781,000	

第34回株式会社光通信無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	101,017,000	
第520回中部電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	100,259,000	
第521回東北電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	101,598,000	
第35回電源開発株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	202,690,000	
第18回東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	102,317,000	
第31回東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	103,279,000	
第33回東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	101,730,000	
第38回東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	101,275,000	
第40回東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	106,808,000	
第7回株式会社ファーストリテイリング無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	200,000,000	203,692,000	
第4回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	102,307,800	
第48回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	101,721,000	
社債券 合計	12,800,000,000	12,997,596,800	
合計	18,764,000,000	19,580,271,960	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【中間財務諸表】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2021年 7月21日から2022年 1月20日まで）の中間財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2021年 7月20日現在	当中間計算期間末 2022年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	257,430,593	183,134,682
投資信託受益証券	2,240,642,561	1,952,194,039
親投資信託受益証券	2,768,718,259	2,404,605,301
未収入金	4,124,385	3,099,418
流動資産合計	5,270,915,798	4,543,033,440
資産合計		
	5,270,915,798	4,543,033,440
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,273,613	-
未払解約金	11,395,149	7,979,537
未払受託者報酬	1,239,844	1,082,460
未払委託者報酬	35,957,429	31,393,272
未払利息	186	72
その他未払費用	3,400,976	1,604,230
流動負債合計	56,267,197	42,059,571
負債合計		
	56,267,197	42,059,571
純資産の部		
元本等		
元本	4,273,613,206	3,734,857,581
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	941,035,395	766,116,288
（分配準備積立金）	361,625,831	307,542,547
元本等合計	5,214,648,601	4,500,973,869
純資産合計		
	5,214,648,601	4,500,973,869
負債純資産合計		
	5,270,915,798	4,543,033,440

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自 2020年 7月21日 至 2021年 1月20日	当中間計算期間 自 2021年 7月21日 至 2022年 1月20日
営業収益		
受取配当金	10,311,292	8,275,423
受取利息	81	23
有価証券売買等損益	589,471,864	21,877,986
営業収益合計	599,783,237	13,602,540
営業費用		
支払利息	23,741	14,844
受託者報酬	1,498,930	1,082,460
委託者報酬	43,470,772	31,393,272
その他費用	1,883,499	1,604,230
営業費用合計	46,876,942	34,094,806
営業利益又は営業損失（ ）	552,906,295	47,697,346
経常利益又は経常損失（ ）	552,906,295	47,697,346
中間純利益又は中間純損失（ ）	552,906,295	47,697,346
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	58,014,896	9,542,988
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	626,903,375	941,035,395
剰余金増加額又は欠損金減少額	23,277,246	24,589,866
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	23,277,246	24,589,866
剰余金減少額又は欠損金増加額	112,677,392	142,268,639
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	112,677,392	142,268,639
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,032,394,628	766,116,288

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

		前計算期間末 2021年 7月20日現在	当中間計算期間末 2022年 1月20日現在
1.	期首元本額	6,291,041,823円	4,273,613,206円
	期中追加設定元本額	249,830,282円	107,026,190円
	期中一部解約元本額	2,267,258,899円	645,781,815円
2.	受益権の総数	4,273,613,206口	3,734,857,581口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 2020年 7月21日 至 2021年 1月20日	当中間計算期間 自 2021年 7月21日 至 2022年 1月20日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末 2021年 7月20日現在	当中間計算期間末 2022年 1月20日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
-------------------------	---	---

（1口当たり情報）

前計算期間末 2021年 7月20日現在		当中間計算期間末 2022年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.2202円	1口当たり純資産額	1.2051円
(1万口当たり純資産額)	(12,202円)	(1万口当たり純資産額)	(12,051円)

当ファンドは、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」「日本超長期国債マザーファンド」「アクティブバリュー マザーファンド」「Jグロース マザーファンド」「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」「日本ハイインカム株式マザーファンド」「Jリート・アクティブマザーファンド」「コモディティ・マザーファンド」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）」「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

（参考）

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
預金	2,553,600	4,046,438
コール・ローン	1,200,045,080	1,702,031,199
国債証券	29,856,160,497	28,269,692,814
地方債証券	8,287,977,153	7,905,604,262
特殊債券	32,174,910,457	26,671,180,692
派生商品評価勘定	2,055,317,488	752,234,599
未収利息	230,754,119	367,398,431
前払費用	8,572,197	48,443,870
差入委託証拠金	27,249	28,428
流動資産合計	73,816,317,840	65,720,660,733
資産合計	73,816,317,840	65,720,660,733

	2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	214,372,290
未払金	-	3,419,457
未払解約金	203,203,310	4,778,498
未払利息	871	677
流動負債合計	203,204,181	222,570,922
負債合計	203,204,181	222,570,922
純資産の部		
元本等		
元本	53,203,722,162	49,409,899,647
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	20,409,391,497	16,088,190,164
元本等合計	73,613,113,659	65,498,089,811
純資産合計	73,613,113,659	65,498,089,811
負債純資産合計	73,816,317,840	65,720,660,733

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券及び特殊債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
1. 期首	2020年 7月21日	2021年 7月21日
期首元本額	85,321,506,414円	53,203,722,162円

	2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
期首からの追加設定元本額	3,384,048,241円	719,068,944円
期首からの一部解約元本額	35,501,832,493円	4,512,891,459円
元本の内訳		
円サポート	996,103,939円	902,098,923円
高格付債券ファンド(為替ヘッジ70)毎月分配型	1,426,724,931円	1,380,588,000円
高格付債券ファンド(為替ヘッジ70)資産成長型	84,177,587円	71,312,842円
スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	34,061,417円	124,582,157円
スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	38,643,024円	136,299,059円
スマート・ラップ・グローバル・インカム(毎月分配型)	9,233,698円	20,997,823円
スマート・ラップ・グローバル・インカム(1年決算型)	14,424,644円	33,332,105円
時間分散型バランスファンド(安定指向)2016-08	76,702,036円	77,994,517円
時間分散型バランスファンド(安定指向)2016-11	26,223,375円	26,169,880円
時間分散型バランスファンド(安定指向)2017-02	26,026,264円	24,606,334円
時間分散型バランスファンド(成長指向)2017-02	15,713,078円	-円
高格付先進国ソブリン債券(円ヘッジ)ファンド(適格機関投資家向け)	21,884,209,956円	19,660,184,012円
高格付先進国ソブリン債券(円ヘッジ)ファンド(年2回決算型・適格機関投資家向け)	1,145,306,112円	1,141,836,244円
高格付先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり(適格機関投資家向け)	8,669,673,403円	8,422,097,196円
P F 先進国ソブリンオープン・為替ヘッジ70(適格機関投資家向け)	1,559,919,406円	1,559,919,406円
高格付先進国ソブリンファンド 2013-05M(適格機関投資家向け)	2,218,823,560円	2,195,589,838円
高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2013-07Q(適格機関投資家転売制限付)	75,532,014円	74,876,958円
高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2016-09Q(適格機関投資家転売制限付)	779,036,621円	773,828,110円
高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2016-10Q(適格機関投資家転売制限付)	426,721,101円	423,833,506円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2013-11M(適格機関投資家転売制限付)	1,929,533,941円	1,921,215,609円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-05M(適格機関投資家転売制限付)	1,268,197,807円	1,202,104,204円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-07(適格機関投資家転売制限付)	1,234,101,442円	1,231,603,092円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-09Q(適格機関投資家転売制限付)	735,170,594円	734,306,770円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-10(適格機関投資家転売制限付)	550,631,827円	545,361,702円

		2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
P F	先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 20 14 - 11 Q (適格機関投資家転売制限付)	484,541,228円	483,703,462円
P F	先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 20 15 - 02 Q (適格機関投資家転売制限付)	1,643,645,693円	1,121,873,680円
P F	先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 20 15 - 03 Q (適格機関投資家転売制限付)	620,938,268円	615,964,614円
P F	先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 20 15 - 04 Q (適格機関投資家転売制限付)	1,513,531,273円	1,274,528,847円
P F	先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 20 15 - 09 Q (適格機関投資家転売制限付)	1,227,337,378円	982,870,461円
P F	先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 20 16 - 04 Q (適格機関投資家転売制限付)	2,488,836,545円	2,246,220,296円
	計	53,203,722,162円	49,409,899,647円
2.	受益権の総数	53,203,722,162口	49,409,899,647口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(2021年 7月20日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	71,863,879,836	-	69,808,562,348	2,055,317,488
	米ドル	9,946,121,613	-	9,854,080,974	92,040,639
	加ドル	9,526,617,867	-	9,150,821,522	375,796,345
	ユーロ	30,051,849,646	-	29,391,165,560	660,684,086
	スウェーデンクローナ	8,425,519,067	-	8,167,749,200	257,769,867
	豪ドル	13,913,771,643	-	13,244,745,092	669,026,551
	合計	71,863,879,836	-	69,808,562,348	2,055,317,488

(2022年 1月20日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	63,675,121,946	-	63,137,259,637	537,862,309
	米ドル	8,197,491,849	-	8,125,971,150	71,520,699
	加ドル	8,562,580,317	-	8,648,322,602	85,742,285
	ユーロ	28,584,735,820	-	28,504,856,425	79,879,395
	スウェーデンクローナ	5,294,460,300	-	5,011,440,000	283,020,300
	豪ドル	13,035,853,660	-	12,846,669,460	189,184,200
	合計	63,675,121,946	-	63,137,259,637	537,862,309

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

(3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

2021年 7月20日現在		2022年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.3836円	1口当たり純資産額	1.3256円
(1万口当たり純資産額)	(13,836円)	(1万口当たり純資産額)	(13,256円)

日本超長期国債マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	37,129,422,231	15,419,053,114
国債証券	220,473,690,000	236,620,240,000
未収利息	284,770,648	300,938,384
前払費用	68,660,234	61,434,216
流動資産合計	257,956,543,113	252,401,665,714
資産合計	257,956,543,113	252,401,665,714
負債の部		
流動負債		
未払解約金	97,243,579	-
未払利息	26,967	6,138
流動負債合計	97,270,546	6,138
負債合計	97,270,546	6,138
純資産の部		
元本等		
元本	184,805,624,495	183,774,530,076
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	73,053,648,072	68,627,129,500
元本等合計	257,859,272,567	252,401,659,576
純資産合計	257,859,272,567	252,401,659,576
負債純資産合計	257,956,543,113	252,401,665,714

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券</p>
-----------------	--

	適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
--	--

（貸借対照表に関する注記）

		2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
1.	期首	2020年 7月21日	2021年 7月21日
	期首元本額	196,225,033,109円	184,805,624,495円
	期首からの追加設定元本額	46,867,526,399円	7,472,940,556円
	期首からの一部解約元本額	58,286,935,013円	8,504,034,975円
	元本の内訳		
	ファイン・ブレンド（毎月分配型）	15,988,624,594円	16,083,995,265円
	ファイン・ブレンド（資産成長型）	8,761,414,963円	8,762,962,845円
	スマート・ファイブ（毎月決算型）	125,550,718,520円	124,262,405,940円
	スマート・ファイブ（1年決算型）	20,499,357,858円	20,784,781,972円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	33,467,086円	182,808,157円
	スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	38,112,279円	200,160,099円
	日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）	13,784,207,652円	13,351,585,599円
	ファイン・ブレンド（適格機関投資家向け）	149,721,543円	145,830,199円
	計	184,805,624,495円	183,774,530,076円
2.	受益権の総数	184,805,624,495口	183,774,530,076口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
-------------------------	---	---

（1口当たり情報）

2021年 7月20日現在		2022年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.3953円	1口当たり純資産額	1.3734円
(1万口当たり純資産額)	(13,953円)	(1万口当たり純資産額)	(13,734円)

アクティブバリュー マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	408,297,159	626,869,216
株式	47,250,910,440	51,339,776,820
未収入金	128,069,404	36,007,924
未収配当金	50,004,400	88,667,200
流動資産合計	47,837,281,403	52,091,321,160
資産合計	47,837,281,403	52,091,321,160
負債の部		
流動負債		
未払金	198,446,813	62,934,116
未払解約金	-	4,736,024
未払利息	296	249
流動負債合計	198,447,109	67,670,389
負債合計	198,447,109	67,670,389
純資産の部		
元本等		
元本	10,581,524,971	10,974,098,368
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	37,057,309,323	41,049,552,403
元本等合計	47,638,834,294	52,023,650,771
純資産合計	47,638,834,294	52,023,650,771
負債純資産合計	47,837,281,403	52,091,321,160

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
1.	期首	2020年 7月21日	2021年 7月21日
	期首元本額	11,131,219,445円	10,581,524,971円
	期首からの追加設定元本額	2,601,370,592円	913,819,236円
	期首からの一部解約元本額	3,151,065,066円	521,245,839円
	元本の内訳		
	日興アクティブバリュー	775,644,173円	797,520,656円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	89,561,094円	87,087,182円
	スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	102,243,636円	94,834,210円
	日本バリュー・グロース株式ファンド（適格機関投資家向け）	1,271,786,447円	1,374,478,892円
	国内株式アクティブバリューファンド（適格機関投資家専用）	8,067,026,266円	8,339,777,137円
	国内株式アクティブバリューファンド（SMA専用）	275,263,355円	280,400,291円
計	10,581,524,971円	10,974,098,368円	
2.	受益権の総数	10,581,524,971口	10,974,098,368口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p>売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(1口当たり情報)

2021年 7月20日現在		2022年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	4.5021円	1口当たり純資産額	4.7406円
(1万口当たり純資産額)	(45,021円)	(1万口当たり純資産額)	(47,406円)

J グロース マザーファンド

貸借対照表

(単位 : 円)

	2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	995,266,979	2,308,093,437
株式	73,840,225,700	79,642,904,700
未収入金	179,251,735	203,732,055
未収配当金	55,631,840	67,949,200
流動資産合計	75,070,376,254	82,222,679,392
資産合計	75,070,376,254	82,222,679,392
負債の部		
流動負債		
未払金	-	664,991,051
未払利息	722	918
流動負債合計	722	664,991,969
負債合計	722	664,991,969
純資産の部		
元本等		
元本	19,704,698,322	20,517,410,544
剰余金		

	2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
剰余金又は欠損金()	55,365,677,210	61,040,276,879
元本等合計	75,070,375,532	81,557,687,423
純資産合計	75,070,375,532	81,557,687,423
負債純資産合計	75,070,376,254	82,222,679,392

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
1.	期首	2020年 7月21日	2021年 7月21日
	期首元本額	20,377,837,128円	19,704,698,322円
	期首からの追加設定元本額	2,091,835,655円	1,383,514,925円
	期首からの一部解約元本額	2,764,974,461円	570,802,703円
	元本の内訳		
	利益還元成長株オープン	7,025,044,565円	6,672,624,271円
	年金積立 Jグロース	11,013,230,267円	12,119,225,826円
	スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	76,319,004円	65,604,405円
	スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	86,984,517円	71,313,370円
	日本バリュー・グロース株式ファンド(適格機関投資家向け)	1,503,119,969円	1,588,642,672円
	計	19,704,698,322円	20,517,410,544円
2.	受益権の総数	19,704,698,322口	20,517,410,544口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(1口当たり情報)

2021年 7月20日現在		2022年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	3.8098円	1口当たり純資産額	3.9750円
(1万口当たり純資産額)	(38,098円)	(1万口当たり純資産額)	(39,750円)

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

貸借対照表

(単位 : 円)

	2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	166,296,440	472,736,362
株式	4,659,962,600	4,825,592,600
未収入金	146,527,386	108,982,873
未収配当金	5,654,800	9,698,650
流動資産合計	4,978,441,226	5,417,010,485
資産合計	4,978,441,226	5,417,010,485
負債の部		
流動負債		
未払金	106,571,577	44,930,440
未払解約金	-	525,745

	2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
未払利息	120	188
流動負債合計	106,571,697	45,456,373
負債合計	106,571,697	45,456,373
純資産の部		
元本等		
元本	1,689,809,329	1,897,229,860
剰余金		
剰余金又は欠損金()	3,182,060,200	3,474,324,252
元本等合計	4,871,869,529	5,371,554,112
純資産合計	4,871,869,529	5,371,554,112
負債純資産合計	4,978,441,226	5,417,010,485

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
1. 期首	2020年 7月21日	2021年 7月21日
期首元本額	3,087,051,965円	1,689,809,329円
期首からの追加設定元本額	123,944,078円	260,441,584円
期首からの一部解約元本額	1,521,186,714円	53,021,053円
元本の内訳		
Jキャップ日本株ファンド	86,352,008円	123,767,342円
スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	93,669,779円	81,478,059円
スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	106,514,224円	88,858,339円
日興アセット/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定)	1,403,273,318円	1,603,126,120円
計	1,689,809,329円	1,897,229,860円
2. 受益権の総数	1,689,809,329口	1,897,229,860口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（1口当たり情報）

2021年 7月20日現在		2022年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	2,8831円	1口当たり純資産額	2,8313円
(1万口当たり純資産額)	(28,831円)	(1万口当たり純資産額)	(28,313円)

日本ハイインカム株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	27,224,683	29,727,196
株式	1,808,209,220	1,983,242,870
投資証券	62,372,900	21,748,500
未収入金	8,389,583	6,945,135

	2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
未収配当金	2,187,964	3,961,200
流動資産合計	1,908,384,350	2,045,624,901
資産合計	1,908,384,350	2,045,624,901
負債の部		
流動負債		
未払金	8,525,457	7,300,125
未払利息	19	11
流動負債合計	8,525,476	7,300,136
負債合計	8,525,476	7,300,136
純資産の部		
元本等		
元本	570,829,724	599,304,523
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,329,029,150	1,439,020,242
元本等合計	1,899,858,874	2,038,324,765
純資産合計	1,899,858,874	2,038,324,765
負債純資産合計	1,908,384,350	2,045,624,901

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
1. 期首	2020年 7月21日	2021年 7月21日
期首元本額	684,613,113円	570,829,724円
期首からの追加設定元本額	242,022,949円	87,632,818円
期首からの一部解約元本額	355,806,338円	59,158,019円
元本の内訳		
日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）	93,000,849円	79,933,983円
スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	96,044,144円	85,535,863円

スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	109,427,870円	93,049,659円
日本ハイインカム株式ファンド・年2回決算型（適格機関投資家向け）	272,356,861円	340,785,018円
計	570,829,724円	599,304,523円
2. 受益権の総数	570,829,724口	599,304,523口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（1口当たり情報）

2021年 7月20日現在		2022年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	3.3282円	1口当たり純資産額	3.4012円
(1万口当たり純資産額)	(33,282円)	(1万口当たり純資産額)	(34,012円)

Jリート・アクティブマザーファンド

貸借対照表

	2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	116,569,299	235,453,761
投資証券	9,480,103,300	6,513,959,600
未収入金	-	221,330,899
未収配当金	55,014,290	53,115,464
流動資産合計	9,651,686,889	7,023,859,724
資産合計	9,651,686,889	7,023,859,724
負債の部		
流動負債		
未払利息	84	93
流動負債合計	84	93
負債合計	84	93
純資産の部		
元本等		
元本	4,431,281,563	3,722,093,149
剰余金		
剰余金又は欠損金()	5,220,405,242	3,301,766,482
元本等合計	9,651,686,805	7,023,859,631
純資産合計	9,651,686,805	7,023,859,631
負債純資産合計	9,651,686,889	7,023,859,724

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
1.	期首	2020年 7月21日	2021年 7月21日
	期首元本額	5,054,541,148円	4,431,281,563円
	期首からの追加設定元本額	1,743,447,080円	184,372,627円

期首からの一部解約元本額	2,366,706,665円	893,561,041円
元本の内訳		
ノーロードJリート・フォーカス（毎月分配型）	104,157,072円	89,791,482円
スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	209,623,330円	192,005,975円
スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	239,293,306円	207,961,285円
Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	843,664,860円	957,321,993円
Jリート・アクティブ・ファンド 2019 - 05 Q （適格機関投資家向け）	1,261,277,117円	1,240,303,536円
Jリート・アクティブ・ファンド 2020 - 04 Q （適格機関投資家向け）	432,329,371円	182,617,810円
Jリート・アクティブ・ファンド 2021 - 04 Q （適格機関投資家向け）	1,340,936,507円	852,091,068円
計	4,431,281,563円	3,722,093,149円
2. 受益権の総数	4,431,281,563口	3,722,093,149口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（1口当たり情報）

2021年 7月20日現在		2022年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	2,1781円	1口当たり純資産額	1,8871円
(1万口当たり純資産額)	(21,781円)	(1万口当たり純資産額)	(18,871円)

コモディティ・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,138,661	4,801,631
受益証券発行信託の受益証券	773,053,000	484,685,460
流動資産合計	777,191,661	489,487,091
資産合計	777,191,661	489,487,091
負債の部		
流動負債		
未払利息	3	1
流動負債合計	3	1
負債合計	3	1
純資産の部		
元本等		
元本	550,930,312	328,496,464
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	226,261,346	160,990,626
元本等合計	777,191,658	489,487,090
純資産合計	777,191,658	489,487,090
負債純資産合計	777,191,661	489,487,091

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>受益証券発行信託の受益証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

		2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
1.	期首	2020年 7月21日	2021年 7月21日
	期首元本額	702,884,628円	550,930,312円
	期首からの追加設定元本額	346,668,011円	612,136円
	期首からの一部解約元本額	498,622,327円	223,045,984円
	元本の内訳		
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	258,777,127円	157,047,007円
	スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	292,153,185円	171,449,457円
	計	550,930,312円	328,496,464円
2.	受益権の総数	550,930,312口	328,496,464口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（1口当たり情報）

2021年 7月20日現在		2022年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.4107円	1口当たり純資産額	1.4901円
(1万口当たり純資産額)	(14,107円)	(1万口当たり純資産額)	(14,901円)

ストラテジックC B オープン（適格機関投資家向け）

貸借対照表

（単位：円）

	2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,321,262	16,251,606
親投資信託受益証券	1,958,440,442	1,748,028,539
流動資産合計	1,970,761,704	1,764,280,145
資産合計	1,970,761,704	1,764,280,145
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,124,384	5,510,887
未払受託者報酬	11,917	6,363
未払委託者報酬	86,410	46,151
未払利息	7	6
その他未払費用	700,610	426,779
流動負債合計	4,923,328	5,990,186
負債合計	4,923,328	5,990,186
純資産の部		
元本等		
元本	1,734,760,734	1,555,067,870
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	231,077,642	203,222,089
（分配準備積立金）	64,744,915	68,324,810
元本等合計	1,965,838,376	1,758,289,959
純資産合計	1,965,838,376	1,758,289,959
負債純資産合計	1,970,761,704	1,764,280,145

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

		2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
1.	期首	2020年 7月21日	2021年 7月21日
	期首元本額	1,952,692,497円	1,734,760,734円
	期首からの追加設定元本額	261,906,308円	9,621,954円
	期首からの一部解約元本額	479,838,071円	189,314,818円
2.	受益権の総数	1,734,760,734口	1,555,067,870口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（1口当たり情報）

	2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
1口当たり純資産額	1.1332円	1.1307円
(1万口当たり純資産額)	(11,332円)	(11,307円)

「ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）」は、「ストラテジックCBマザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

ストラテジックCBマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		

	2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
コール・ローン	372,454,021	358,491,650
株式	-	58,435
社債券	6,844,705,940	6,337,376,260
未収入金	3,711,377	137,149,797
信用取引預け金	1,070,057,924	572,759,937
差入保証金	600,000,000	600,000,000
流動資産合計	8,890,929,262	8,005,836,079
資産合計	8,890,929,262	8,005,836,079
負債の部		
流動負債		
信用売証券	1,197,228,600	611,714,500
未払利息	228	140
流動負債合計	1,197,228,828	611,714,640
負債合計	1,197,228,828	611,714,640
純資産の部		
元本等		
元本	4,365,291,283	4,173,761,546
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	3,328,409,151	3,220,359,893
元本等合計	7,693,700,434	7,394,121,439
純資産合計	7,693,700,434	7,394,121,439
負債純資産合計	8,890,929,262	8,005,836,079

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、信用売証券は個別法、社債券は移動平均法（ただし購入後最初の利払日以前は個別法）に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
1.	期首	2020年 7月21日	2021年 7月21日
	期首元本額	10,195,780,418円	4,365,291,283円
	期首からの追加設定元本額	153,834,057円	- 円

期首からの一部解約元本額	5,984,323,192円	191,529,737円
元本の内訳		
ストラテジックC B オープン（適格機関投資家向け）	1,111,171,882円	986,694,818円
P F ストラテジックC B（適格機関投資家転売制限付）	3,254,119,401円	3,187,066,728円
計	4,365,291,283円	4,173,761,546円
2. 受益権の総数	4,365,291,283口	4,173,761,546口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（1口当たり情報）

	2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
1口当たり純資産額	1.7625円	1口当たり純資産額 1.7716円
(1万口当たり純資産額)	(17,625円)	(1万口当たり純資産額) (17,716円)

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

貸借対照表

(単位：円)

	2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,361,508	8,865,238
親投資信託受益証券	2,230,028,134	1,970,538,390
未収入金	-	2,003,537
流動資産合計	2,242,389,642	1,981,407,165
資産合計	2,242,389,642	1,981,407,165
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	52,850	48,535
未払委託者報酬	528,612	485,422
未払利息	9	3
その他未払費用	746,675	481,317
流動負債合計	1,328,146	1,015,277
負債合計	1,328,146	1,015,277
純資産の部		
元本等		
元本	2,134,718,820	1,902,923,947
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	106,342,676	77,467,941
（分配準備積立金）	50,567,563	44,545,329
元本等合計	2,241,061,496	1,980,391,888
純資産合計	2,241,061,496	1,980,391,888
負債純資産合計	2,242,389,642	1,981,407,165

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在	
1. 期首	2020年 7月21日	2021年 7月21日	
	期首元本額	2,408,174,215円	2,134,718,820円
	期首からの追加設定元本額	264,095,523円	19,253,602円
	期首からの一部解約元本額	537,550,918円	251,048,475円
2. 受益権の総数	2,134,718,820口	1,902,923,947口	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
--	---------------	---------------

貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(1口当たり情報)

2021年 7月20日現在		2022年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.0498円	1口当たり純資産額	1.0407円
(1万口当たり純資産額)	(10,498円)	(1万口当たり純資産額)	(10,407円)

「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」は、「国内債券クレジット特化型・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	33,805,152	43,157,605
国債証券	6,482,604,160	6,261,510,120
特殊債券	100,071,000	-
社債券	12,997,596,800	13,480,768,100
未収入金	100,005,000	-
未収利息	40,169,650	41,919,694
前払費用	136,514	433,125
流動資産合計	19,754,388,276	19,827,788,644

	2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
資産合計	19,754,388,276	19,827,788,644
負債の部		
流動負債		
未払金	100,000,000	-
未払解約金	-	2,003,537
未払利息	25	17
流動負債合計	100,000,025	2,003,554
負債合計	100,000,025	2,003,554
純資産の部		
元本等		
元本	14,144,341,340	14,320,395,727
剰余金		
剰余金又は欠損金()	5,510,046,911	5,505,389,363
元本等合計	19,654,388,251	19,825,785,090
純資産合計	19,654,388,251	19,825,785,090
負債純資産合計	19,754,388,276	19,827,788,644

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
1. 期首	2020年 7月21日	2021年 7月21日
期首元本額	14,065,438,396円	14,144,341,340円
期首からの追加設定元本額	574,764,579円	366,748,476円
期首からの一部解約元本額	495,861,635円	190,694,089円
元本の内訳		
年金国内債券クレジット特化型ファンド(適格機関投資家向け)	12,539,542,740円	12,897,007,696円

	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	1,604,798,600円	1,423,388,031円
	計	14,144,341,340円	14,320,395,727円
2.	受益権の総数	14,144,341,340口	14,320,395,727口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（1口当たり情報）

	2021年 7月20日現在	2022年 1月20日現在
1口当たり純資産額	1.3896円	1.3844円
(1万口当たり純資産額)	(13,896円)	(13,844円)

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2022年 1月31日現在です。

【スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)】

【純資産額計算書】

資産総額	4,487,561,716円
負債総額	18,531,413円
純資産総額(-)	4,469,030,303円
発行済口数	3,723,894,279口
1口当たり純資産額(/)	1.2001円

(参考)

ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	65,405,994,995円
負債総額	30,280,614円
純資産総額(-)	65,375,714,381円
発行済口数	49,207,244,467口
1口当たり純資産額(/)	1.3286円

日本超長期国債マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	250,178,021,336円
負債総額	2,182円
純資産総額(-)	250,178,019,154円
発行済口数	183,622,368,076口
1口当たり純資産額(/)	1.3625円

アクティブバリュー マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	51,007,239,423円
負債総額	227,476,766円
純資産総額（ - ）	50,779,762,657円
発行済口数	10,900,016,250口
1口当たり純資産額（ / ）	4.6587円

Jグロース マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	80,403,389,359円
負債総額	205,373,550円
純資産総額（ - ）	80,198,015,809円
発行済口数	20,640,995,281口
1口当たり純資産額（ / ）	3.8854円

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	5,302,106,003円
負債総額	43,019,455円
純資産総額（ - ）	5,259,086,548円
発行済口数	1,905,625,217口
1口当たり純資産額（ / ）	2.7598円

日本ハイインカム株式マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	2,051,349,358円
負債総額	31,486,888円
純資産総額（ - ）	2,019,862,470円
発行済口数	599,304,523口
1口当たり純資産額（ / ）	3.3703円

Jリート・アクティブマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	7,094,777,537円
負債総額	257,191,295円
純資産総額（ - ）	6,837,586,242円
発行済口数	3,419,163,381口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9998円

コモディティ・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	480,390,300円
負債総額	1円
純資産総額（ - ）	480,390,299円
発行済口数	328,496,464口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4624円

ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）

純資産額計算書

資産総額	1,745,547,521円
負債総額	700,344円
純資産総額（ - ）	1,744,847,177円
発行済口数	1,555,067,870口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1220円

ストラテジックCBマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	7,610,684,090円
負債総額	272,383,603円
純資産総額（ - ）	7,338,300,487円
発行済口数	4,173,761,546口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7582円

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

純資産額計算書

資産総額	1,974,527,754円
負債総額	644,673円
純資産総額（ - ）	1,973,883,081円
発行済口数	1,903,838,112口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0368円

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	19,791,632,812円
負債総額	29,408,911円
純資産総額（ - ）	19,762,223,901円
発行済口数	14,320,395,727口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3800円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたとときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（4）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

（5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2022年1月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2022年1月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2022年1月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2022年1月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	876	243,934
株式投資信託	809	208,660
単位型	305	11,109
追加型	504	197,551
公社債投資信託	67	35,274
単位型	54	1,939
追加型	13	33,335

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第62期事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第63期中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第61期 (2020年3月31日)		第62期 (2021年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		24,591		24,698
有価証券		19		17
前払費用		603		785
未収入金		14		225
未収委託者報酬		16,912		24,738
未収収益	3	1,412	3	891
関係会社短期貸付金		2,371		2,403
立替金		1,437		930
その他	2	1,316	2	361
流動資産合計		48,679		55,053
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	182	1	245
器具備品	1	135	1	190
有形固定資産合計		318		436
無形固定資産				
ソフトウェア		120		241

無形固定資産合計	120	241
投資その他の資産		
投資有価証券	17,826	22,903
関係会社株式	25,769	25,987
長期差入保証金	484	678
繰延税金資産	2,022	1,845
投資その他の資産合計	46,102	51,414
固定資産合計	46,540	52,092
資産合計	95,220	107,145

(単位：百万円)

	第61期 (2020年3月31日)	第62期 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	554	844
未払金	5,881	9,834
未払収益分配金	8	8
未払償還金	71	71
未払手数料	5,202	8,956
その他未払金	599	798
未払費用	3 4,289	3 4,660
未払法人税等	1,439	1,090
未払消費税等	4 746	4 775
賞与引当金	2,718	3,034
役員賞与引当金	55	55
その他	42	643
流動負債合計	15,726	20,938
固定負債		
退職給付引当金	1,395	1,456
賞与引当金	-	156
その他	695	544
固定負債合計	2,091	2,157
負債合計	17,818	23,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	55,395	61,956
利益剰余金合計	55,395	61,956
自己株式	905	2,067
株主資本合計	77,073	82,472
評価・換算差額等		

その他有価証券評価差額金	60	1,461
繰延ヘッジ損益	389	115
評価・換算差額等合計	329	1,577
純資産合計	77,402	84,049
負債純資産合計	95,220	107,145

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	74,265	78,975
その他営業収益	2,994	3,973
営業収益合計	77,259	82,948
営業費用		
支払手数料	31,322	34,050
広告宣伝費	953	953
公告費	2	1
調査費	17,275	17,813
調査費	920	966
委託調査費	16,333	16,825
図書費	21	22
委託計算費	534	545
営業雑経費	1,058	1,053
通信費	116	174
印刷費	337	331
協会費	52	51
諸会費	10	11
その他	541	483
営業費用計	51,148	54,419
一般管理費		
給料	9,857	10,383
役員報酬	360	243
役員賞与引当金繰入額	55	55
給料・手当	6,675	6,766
賞与	64	159
賞与引当金繰入額	2,702	3,158
交際費	92	14
寄付金	29	30
旅費交通費	420	57
租税公課	440	485
不動産賃借料	901	939
退職給付費用	387	388
退職金	82	10
固定資産減価償却費	118	138
福利費	1,014	1,084
諸経費	3,229	4,286
一般管理費計	16,573	17,817
営業利益	9,538	10,711

(単位：百万円)

	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		99		75
受取配当金	1	4,881	1	2,555
有価証券償還益		-		14
デリバティブ収益		223		-
時効成立分配金・償還金		1		1
為替差益		5		-
その他		145		62
営業外収益合計		5,357		2,710
営業外費用				
支払利息		185		122
有価証券償還損		0		-
デリバティブ費用		-		804
時効成立後支払分配金・償還金		1		25
為替差損		-		59
その他		12		42
営業外費用合計		199		1,054
経常利益		14,695		12,367
特別利益				
投資有価証券売却益		164		774
その他		-		0
特別利益合計		164		774
特別損失				
投資有価証券売却損		19		237
投資有価証券評価損		21		5
固定資産処分損		0		0
役員退職一時金		-		125
特別損失合計		41		369
税引前当期純利益		14,818		12,773
法人税、住民税及び事業税		3,307		3,722
法人税等調整額		45		373
法人税等合計		3,353		3,348
当期純利益		11,465		9,424

(3) 【株主資本等変動計算書】

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891
当期変動額							
剰余金の配当				3,212	3,212		3,212

当期純利益				11,465	11,465		11,465
自己株式の取得						71	71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	8,252	8,252	71	8,181
当期末残高	17,363	5,220	5,220	55,395	55,395	905	77,073

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	493	185	679	69,571
当期変動額				
剰余金の配当				3,212
当期純利益				11,465
自己株式の取得				71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	553	204	349	349
当期変動額合計	553	204	349	7,831
当期末残高	60	389	329	77,402

第62期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	55,395	55,395	905	77,073
当期変動額							
剰余金の配当				2,862	2,862		2,862
当期純利益				9,424	9,424		9,424
自己株式の取得						1,161	1,161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	6,561	6,561	1,161	5,399
当期末残高	17,363	5,220	5,220	61,956	61,956	2,067	82,472

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	60	389	329	77,402
当期変動額				
剰余金の配当				2,862
当期純利益				9,424
自己株式の取得				1,161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,521	273	1,247	1,247

当期変動額合計	1,521	273	1,247	6,647
当期末残高	1,461	115	1,577	84,049

[注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。</p>

4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(未適用の会計基準等)

- ・ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
 ステップ2：契約における履行義務を識別する。
 ステップ3：取引価格を算定する。
 ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
 ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用による影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

第61期 (2020年3月31日)	第62期 (2021年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,311百万円</p> <p>器具備品 707百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,349百万円</p> <p>器具備品 764百万円</p>
<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>	<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>
<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>未収収益 151百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払費用 623百万円</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>未収収益 257百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払費用 1,247百万円</p>
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>

<p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務365百万円に対して保証を行っております。</p>	
--	--

(損益計算書関係)

第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 4,849百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 2,498百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第61期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,365,700	88,800	-	1,454,500

(変動事由の概要)

2019年8月13日の取締役会決議による自己株式の取得 88,800株

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,171,500	-	1,171,500	-	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	75,900	-	75,900	-	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,055,900	-	871,200	1,184,700	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	2,272,000	1,346,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,811,000	-	1,417,000	2,394,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,356,000	-	1,417,000	2,939,000	-
合計		15,088,300	-	7,224,600	7,863,700	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2011年度ストックオプション(1)1,184,700株、2016年度ストックオプション(1)881,000株及び2016年度ストックオプション(2)804,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)465,000株、2016年度ストックオプション(2)1,590,000株及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,862	14.64	2020年3月31日	2020年7月1日

第62期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,454,500	1,405,500	-	2,860,000

(変動事由の概要)

2020年3月25日の取締役会決議による自己株式の取得	594,300株
2020年7月17日の取締役会決議による自己株式の取得	811,200株

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,184,700	-	752,400	432,300	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,346,000	-	330,000	1,016,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	2,394,000	-	622,000	1,772,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,939,000	-	332,000	2,607,000	-
合計		7,863,700	-	2,036,400	5,827,300	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2011年度ストックオプション(1)432,300株、2016年度ストックオプション(1)1,016,000株、2016年度ストックオプション(2)1,088,000株及び2017年度ストックオプション874,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(2)684,000株及び2017年度ストックオプション(1)1,733,000株は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月12日 取締役会	普通株式	2,862	14.64	2020年3月31日	2020年7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,191	26.74	2021年3月31日	2021年6月29日

(リース取引関係)

第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	912百万円	1年内	911百万円
1年超	6,148百万円	1年超	5,236百万円
合計	7,060百万円	合計	6,148百万円

(金融商品関係)

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシドマネの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っていません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	24,591	24,591	-
(2) 未収委託者報酬	16,912	16,912	-
(3) 未収収益	1,412	1,412	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,371	2,371	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	17,828	17,828	-
(6) 未払金	(5,881)	(5,881)	-
(7) 未払費用	(4,289)	(4,289)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(25)	(25)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	167	167	-
デリバティブ取引計	142	142	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち15百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、41百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち167百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見

積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

- 3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	24,591	-	-	-
未収委託者報酬	16,912	-	-	-
未収収益	1,412	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	149	8,709	29
合計	42,936	149	8,709	29

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グロ・バルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	24,698	24,698	-
(2) 未収委託者報酬	24,738	24,738	-
(3) 未収収益	891	891	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,403	2,403	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	22,905	22,905	-
(6) 未払金	(9,834)	(9,834)	-
(7) 未払費用	(4,660)	(4,660)	-
(8) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(188)	(188)	-
ヘッジ会計が適用されているもの デリバティブ取引計	(453) (642)	(453) (642)	- -

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、上記金額は貸借対照表上流動負債のその他

に含まれております。

- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- 3 子会社株式(貸借対照表計上額23,094百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。
- 4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	24,698	-	-	-
未収委託者報酬	24,738	-	-	-
未収収益	891	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	17	812	10,348	20
合計	50,346	812	10,348	20

(有価証券関係)

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	5,381	4,912	469
	小計	5,381	4,912	469
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	12,447	13,003	556
	小計	12,447	13,003	556
合計		17,828	17,915	86

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度において、有価証券について21百万円(その他有価証券の投資信託)減損処理を行っております。

- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,230	164	19
合計	2,230	164	19

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	23,094
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	16,914	14,476	2,438
	小計	16,914	14,476	2,438
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	5,990	6,322	332
	小計	5,990	6,322	332
合計		22,905	20,799	2,105

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度において、有価証券について5百万円(その他有価証券の投資信託)減損処理を行っております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	5,735	774	237
合計	5,735	774	237

(デリバティブ取引関係)

第61期(2020年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,913	-	41	41
	買建	-	-	-	-

合計	1,913	-	41	41
----	-------	---	----	----

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,808	-	15	15
合計		1,808	-	15	15

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル	投資有価証券	3,427	-	20
	豪ドル		48	-	9
	シンガポール ドル		944	-	58
	香港ドル		529	-	2
	人民元		2,017	-	76
	ユーロ		70	-	1
	合計		7,038	-	167

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第62期(2021年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建 買建	2,670 -	- -	75 -	75 -
合計		2,670	-	75	75

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
----	--	---------------	-------------------------	-------------	---------------

市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,713	-	112	112
合計		1,713	-	112	112

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル	投資有価証券	4,620	-	273
	香港ドル		862	-	57
	人民元		1,684	-	117
	ユーロ		180	-	5
	合計		7,347	-	453

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,002	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,010
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,485	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 12,258
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,631	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,751

(退職給付関係)

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,411
勤務費用	147
利息費用	1
数理計算上の差異の発生額	31
退職給付の支払額	164
退職給付債務の期末残高	1,363

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,363
未積立退職給付債務	1,363
未認識数理計算上の差異	31

貸借対照表に計上された負債の額	1,395
-----------------	-------

退職給付引当金	1,395
---------	-------

貸借対照表に計上された負債の額	1,395
-----------------	-------

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	147
------	-----

利息費用	1
------	---

数理計算上の差異の費用処理額	6
----------------	---

確定給付制度に係る退職給付費用	154
-----------------	-----

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、233百万円でありました。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

退職給付債務の期首残高	1,363
-------------	-------

勤務費用	142
------	-----

利息費用	2
------	---

数理計算上の差異の発生額	6
--------------	---

退職給付の支払額	86
----------	----

退職給付債務の期末残高	1,429
-------------	-------

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,429
--------	-------

未積立退職給付債務	1,429
-----------	-------

未認識数理計算上の差異	27
-------------	----

貸借対照表に計上された負債の額	1,456
-----------------	-------

退職給付引当金	1,456
---------	-------

貸借対照表に計上された負債の額	1,456
-----------------	-------

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142
------	-----

利息費用	2
------	---

数理計算上の差異の費用処理額	2
----------------	---

確定給付制度に係る退職給付費用	147
-----------------	-----

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、240百万円でありました。

（ストックオプション等関係）

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名

株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,171,500	75,900
付与	0	0
失効	1,171,500	75,900
権利確定	0	0
権利未確定残	-	-
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,055,900	3,618,000
付与	0	0
失効	871,200	2,272,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,184,700	1,346,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-

権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,811,000	4,356,000
付与	0	0
失効	1,417,000	1,417,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,394,000	2,939,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,633百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況 ストックオプション(新株予約権)の数

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	1,184,700	1,346,000
付与	0	0

失効	752,400	330,000
権利確定	0	0
権利未確定残	432,300	1,016,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	2,394,000	2,939,000
付与	0	0
失効	622,000	332,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,772,000	2,607,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。
 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
 当事業年度末における本源的価値の合計額 1,738百万円
 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第61期 (2020年3月31日)		第62期 (2021年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位：百万円)		(単位：百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	822	賞与引当金	929
投資有価証券評価損	102	投資有価証券評価損	97
関係会社株式評価損	1,430	関係会社株式評価損	1,430
退職給付引当金	427	退職給付引当金	446
固定資産減価償却費	96	固定資産減価償却費	90
その他	744	その他	978
繰延税金資産小計	3,624	繰延税金資産小計	3,972
評価性引当金	1,430	評価性引当金	1,430
繰延税金資産合計	2,194	繰延税金資産合計	2,541
繰延税金負債		繰延税金負債	
繰延ヘッジ利益	172	繰延ヘッジ利益	51
繰延税金負債合計	172	その他有価証券評価差額金	645
繰延税金資産の純額	2,022	繰延税金負債合計	696
		繰延税金資産の純額	1,845
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	30.6%	法定実効税率 (調整)	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	9.6%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	5.7%
その他	1.0%	その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2%

(関連当事者情報)

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International	シンガポール	342,369 (SGD千)	アセット マネジメン	直接 100.00	-	資金の貸付 (米国ドル 貸建) (注1)	-	関係会社 短期 貸付金	1,793 (USD 16,500千)
							貸付金利息 (米国ドル 貸建) (注1)	86 (USD 798千)	未収収益	13 (USD 122千)

	Limited	国		ト業			資金の貸付 (円貨建) (注1)		関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貨建) (注1)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD 千) (注 2)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	-	配当の受取	1,526 (USD 14,000 千)	-	-
子会社	Nikko AM Global Holdings Limited	英国	1,550 (百万円)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	-	配当の受取	2,700	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠5,000百万円(若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロンドン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2019年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	28,121百万円
負債合計	5,242百万円
純資産合計	22,879百万円
営業収益	14,853百万円
税引前当期純利益	4,354百万円
当期純利益	3,194百万円

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業 の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							資金の貸付 (米国ドル 貨建) (注1)	-	関係会社 短期 貸付金	1,825 (USD 16,500 千)

子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	貸付金利息 (米国ドル 貨建) (注1)	63 (USD 596千)	未収収益	7 (USD 71千)
							資金の貸付 (円貨建) (注1)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貨建) (注1)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千) (注2)	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	配当の受取	1,783 (USD 17,000千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Luxembourg S.A.	ルクセンブルグ	2,828 (EUR千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	増資の引受 (注3)	217 (EUR 1,750千)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠5,000百万円(若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- Nikko Asset Management Luxembourg S.A.の行った70,000株の新株発行増資を、1株につき25ユーロで当社が引き受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2020年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	30,151百万円
負債合計	5,919百万円
純資産合計	24,231百万円
営業収益	19,946百万円
税引前当期純利益	7,020百万円
当期純利益	5,194百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	395円50銭	432円90銭
1株当たり当期純利益金額	58円61銭	48円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,465	9,424
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,465	9,424
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,599	194,509
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2011年度ストックオプション(1) 1,184,700株、2016年度ストックオプション(1) 1,346,000株、2016年度ストックオプション(2) 2,394,000株、2017年度ストックオプション(1) 2,939,000株	2011年度ストックオプション(1) 432,300株、2016年度ストックオプション(1) 1,016,000株、2016年度ストックオプション(2) 1,772,000株、2017年度ストックオプション(1) 2,607,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第61期 (2020年3月31日)	第62期 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,402	84,049
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,402	84,049
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,558	194,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第63期中間会計期間 (2021年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	29,614
有価証券	244
未収委託者報酬	24,429
未収収益	1,019
関係会社短期貸付金	1,846

その他	2	2,556
流動資産合計		59,710
固定資産		
有形固定資産	1	392
無形固定資産		295
投資その他の資産		
投資有価証券		24,330
関係会社株式		28,277
長期差入保証金		664
繰延税金資産		1,790
投資その他の資産合計		55,062
固定資産合計		55,749
資産合計		115,460

(単位：百万円)

第63期中間会計期間
(2021年9月30日)

負債の部

流動負債

未払金		12,200
未払費用		4,648
未払法人税等		2,426
未払消費税等	3	2,260
賞与引当金		2,224
役員賞与引当金		2
その他		1,090
流動負債合計		24,855

固定負債

退職給付引当金		1,501
賞与引当金		261
その他		341
固定負債合計		2,104

負債合計		26,960
------	--	--------

純資産の部

株主資本

資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220

利益剰余金

その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		66,282
利益剰余金合計		66,282

自己株式		2,067
------	--	-------

株主資本合計		86,798
--------	--	--------

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	1,674
繰延ヘッジ損益	26
評価・換算差額等合計	1,701
純資産合計	88,500
負債純資産合計	115,460

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

		第63期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			50,001
その他営業収益			2,200
営業収益合計			52,202
営業費用及び一般管理費	1		45,253
営業利益			6,948
営業外収益	2		5,135
営業外費用	3		275
経常利益			11,808
特別利益	4		167
特別損失	5		30
税引前中間純利益			11,945
法人税等	6		2,428
中間純利益			9,517

(3) 中間株主資本等変動計算書

第63期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	61,956	61,956	2,067	82,472
当中間期変動額							
剰余金の配当				5,191	5,191		5,191
中間純利益				9,517	9,517		9,517
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	4,326	4,326	-	4,326
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	66,282	66,282	2,067	86,798

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他	繰延ヘッジ	評価・換算	

	有価証券 評価差額金	損益	差額等合計	
当期首残高	1,461	115	1,577	84,049
当中間期変動額				
剰余金の配当				5,191
中間純利益				9,517
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	213	89	124	124
当中間期変動額合計	213	89	124	4,450
当中間期末残高	1,674	26	1,701	88,500

注記事項

(重要な会計方針)

項目	第63期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。</p>

4 収益及び費用の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行業務の内容及び当該履行業務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 投資信託委託業務</p> <p>当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」）に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務</p> <p>当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p> <p>(3) 成功報酬</p> <p>当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理</p> <p>資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法</p> <p>税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(会計方針の変更)

<p>第63期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)</p>
<p>(収益認識に関する会計基準の適用)</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準等の適用による、当中間財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(時価の算定に関する会計基準の適用)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当中間財務諸表に与える影響はありません。</p>

(中間貸借対照表関係)

第63期中間会計期間 (2021年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,165百万円
2 信託資産	流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
4 保証債務	日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッドが発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大5百万豪ドルを提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。

(中間損益計算書関係)

第63期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	52百万円
無形固定資産	30百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	24百万円
受取配当金	5,072百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	73百万円
デリバティブ費用	117百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	167百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	30百万円
6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

第63期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,860,000	-	-	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	432,300	-	392,700	39,600	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,016,000	-	928,000	88,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,772,000	-	912,000	860,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,607,000	-	983,000	1,624,000	-
合計		5,827,300	-	3,215,700	2,611,600	-

(注) 1 当中間会計期間の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2011年度ストックオプション(1)39,600株、2016年度ストックオプション(1)88,000株、2016年度ストックオプション(2)860,000株及び2017年度ストックオプション(1)935,000株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2017年度ストックオプション(1)689,000株は権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 取締役会	普通株式	5,191	26.74	2021年3月31日	2021年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(リース取引関係)

第63期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	911百万円
1年超	4,780百万円
合計	5,692百万円

(金融商品関係)

第63期中間会計期間(2021年9月30日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した投資信託及び市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価

の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額(3)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引(1、2)				
株式関連	33	-	-	33
通貨関連	-	265	-	265
デリバティブ取引計	33	265	-	232

- (1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。
- (2) 株式関連のデリバティブ取引のうち33百万円は、中間貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。また通貨関連のデリバティブ取引のうち0百万円は、中間貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、266百万円は、流動負債のその他に含まれております。
- (3) 時価算定適用指針に従い、経過措置を適用した投資信託は上記に含めておりません。中間貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券に244百万円、投資有価証券に24,313百万円となります。

(2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	23,094
関連会社株式	5,183

(有価証券関係)

第63期中間会計期間(2021年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(注)子会社株式及び関連会社株式は市場価格がない株式等であり、(金融商品関係)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注2)に記載のとおりであります。

2 その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	17,930	15,256	2,674
	小計	17,930	15,256	2,674
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	6,627	6,888	260
	小計	6,627	6,888	260
合計		24,557	22,144	2,413

(注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式(中間貸借対照表計上額16百万円)については、市場価格がない株式等であることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第63期中間会計期間(2021年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,652	-	33	33
合計		2,652	-	33	33

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,811	-	34	34
合計		1,811	-	34	34

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		4,973	-	93
	ユーロ		1	-	0
	香港ドル		979	-	17
	人民元	4,970	-	120	
合計			10,924	-	230

（持分法損益等）

第63期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	5,300百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	14,304百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,421百万円

（収益認識関係）

第63期中間会計期間(2021年9月30日)

- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。
- 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（ストックオプション等関係）

第63期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第63期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

〔関連情報〕

第63期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

- 製品及びサービスごとの情報
当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。
- 地域ごとの情報
 - 営業収益
国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。
- 主要な顧客ごとの情報
営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第63期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
第63期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
第63期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第63期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	455円82銭
1株当たり中間純利益金額	49円02銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第63期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益(百万円)	9,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	9,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2011年度ストックオプション(1)39,600株、 2016年度ストックオプション(1)88,000株、 2016年度ストックオプション(2)860,000株、 2017年度ストックオプション(1)1,624,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第63期中間会計期間 (2021年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	88,500
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(百万円)	88,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数(千株)	194,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で

定めるものを除きます。)。

- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。) または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。) と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2021年3月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

資本金の額 : 51,000百万円(2021年3月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(株式会社日本カストディ銀行)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2021年3月末現在)	事業の内容
アイザワ証券株式会社	3,000百万円 (2021年10月1日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323百万円	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	3,000百万円	
七十七証券株式会社	3,000百万円	
野村證券株式会社 1	10,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	10,857百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	

マネックス証券株式会社	12,200百万円	
むさし証券株式会社	5,000百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社秋田銀行	14,100百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社池田泉州銀行	61,385百万円	
株式会社香川銀行	12,014百万円	
株式会社きらぼし銀行	43,734百万円	
株式会社西京銀行	23,497百万円	
株式会社佐賀銀行	16,062百万円	
株式会社三十三銀行	37,461百万円 (2021年5月1日現在)	
株式会社静岡銀行	90,845百万円	
株式会社七十七銀行	24,658百万円	
株式会社第四北越銀行	32,776百万円	
株式会社東北銀行	13,233百万円	
株式会社百十四銀行	37,322百万円	
株式会社広島銀行	54,573百万円	
株式会社福島銀行	18,682百万円	
株式会社北都銀行	12,500百万円	
株式会社北陸銀行	140,409百万円	
株式会社北海道銀行	93,524百万円	
株式会社南日本銀行	16,601百万円	
株式会社宮崎銀行	14,697百万円	
株式会社宮崎太陽銀行	12,252百万円	
おかやま信用金庫	1,839百万円 (出資の総額)	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。
湘南信用金庫	24,901百万円 (出資の総額)	
広島信用金庫	3,641百万円 (出資の総額)	
日興アセットマネジメント株式会社	17,363百万円	証券投資信託の設定を行なうとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また金融商品取引法に定める投資助言業務を行なっています。

1 募集の取扱いを行ないません。

(3) 投資顧問会社

名 称	資本金の額 (2021年3月末現在)	事業の内容
日興アセットマネジメント アジア リミテッド	29百万シンガポールドル	資産運用に関する業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

(3) 投資顧問会社

投資対象とする各投資信託証券の組入比率について投資助言を行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

日興アセットマネジメント株式会社の100%子会社である持株会社が、日興アセットマネジメント アジア リミテッドの発行済株式総数の100%を保有しております。（2021年3月末現在）

第3【その他】

(1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。

(2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。

委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日

ファンドの基本的性格など

委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など

委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など

目論見書の使用開始日

(3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。

「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。

「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。

請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。

請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。

「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。

商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。

投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。

有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。

委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。

(4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。

(5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。

- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。
- (7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用がない旨の記載。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

ファンドは、大量の解約が発生し、短時間で解約資金の手当てをする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場が急変した場合などに、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがある旨。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申込みの受付を中止する可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性がある旨の記載。

分配金は、投資信託の純資産から支払われるので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がる旨。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合がある旨。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合がある旨の記載。

独立監査人の監査報告書

2021年6月11日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 貞 廣 篤 典
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起す

ること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年9月1日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）の2020年7月21日から2021年7月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）の2021年7月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の

事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年12月3日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 上 和 彦

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年3月2日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）の2021年7月21日から2022年1月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）の2022年1月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年7月21日から2022年1月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づ

き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。